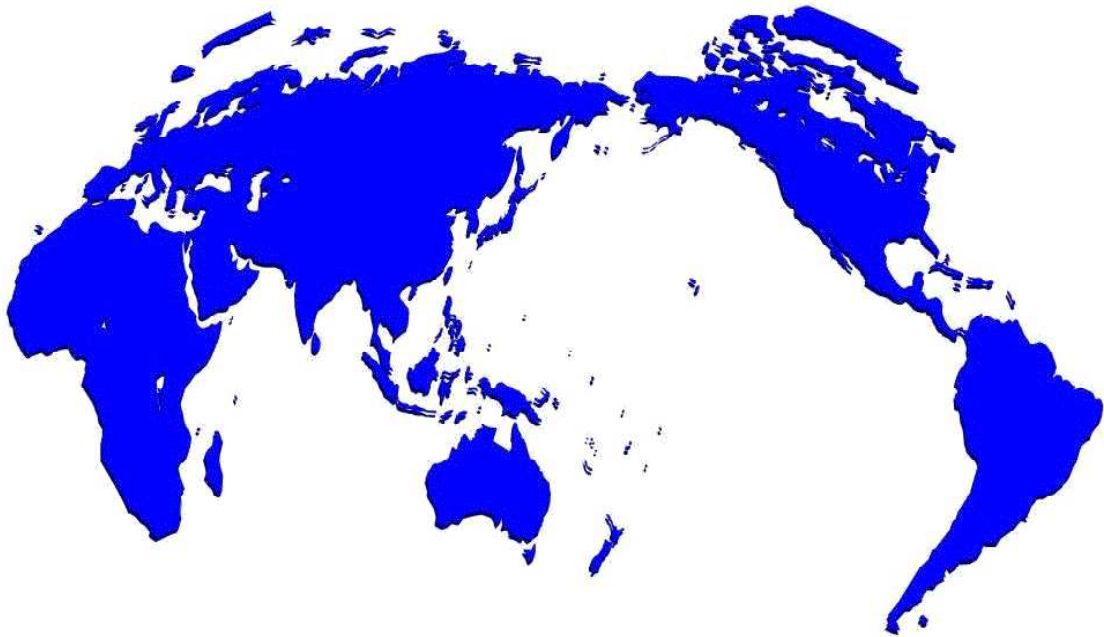


平成27年4月

来日外国人犯罪の検挙状況

(平成26年)



警察庁刑事局組織犯罪対策部

国際捜査管理官

凡 例

- 本資料の「来日外国人」とは、我が国に存在する外国人のうち、いわゆる定着居住者（永住者、永住者の配偶者等及び特別永住者）、在日米軍関係者及び在留資格不明者を除いた外国人をいう。
- 本資料中の特別法犯に係る「検挙件数」、「検挙人員」は、それぞれ送致件数、送致人員である。
- 本資料中の「国籍等」とは、国籍及び地域をいう。
- 本資料中の「中国」には、特に断りのない限り「台湾」及び「香港等」を含まない。
- 本資料中の「中国（台湾）」とは、中国の国籍を有する者のうち、台湾に本籍又は生活の拠点を有し、台湾当局発行の旅券を所持する者等をいう。
- 本資料中の「中国（香港等）」とは、中国の国籍を有する者のうち、香港特別行政区若しくはマカオ特別行政区が発行する旅券又は中国、香港特別行政区若しくはマカオ特別行政区以外の政府（シンガポール、マレーシア等）が発給した身分証明書を所持する者等をいう。
- 本資料中の犯罪統計における在留資格について、平成22年7月1日に「就学」の在留資格が「留学」の在留資格に一本化されたことに伴い、それ以前の在留資格についても「留学」の在留資格に合算している。
- 本資料中の犯罪統計における在留資格について、平成22年7月1日に新設された「技能実習」の在留資格は、平成22年及び平成23年の「研修」の在留資格に含まれる。
- 本資料中の「犯罪インフラ事犯」に係る記載は、外国人に係る事犯についてのみを記載しており、「犯罪インフラ事犯」全体についての記載ではない。
- 本資料中の刑法犯における包括罪種とは、刑法犯を「凶悪犯」、「粗暴犯」、「窃盗犯」、「知能犯」、「風俗犯」及び「その他の刑法犯」の6種類に分類したものをいう。
 - 凶悪犯 ----- 殺人、強盗、放火、強姦
 - 粗暴犯 ----- 暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合
 - 窃盗犯 ----- 窃盗
 - 知能犯 ----- 詐欺、横領（占有離脱物横領を除く。）、偽造、汚職、背任、「公職にある等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律」に規定する罪
 - 風俗犯 ----- 賭博、わいせつ
 - その他の刑法犯 --- 公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁、器物損壊、占有離脱物横領等上記に掲げるもの以外の刑法犯
- 本資料中の構成比については、四捨五入の関係で、合計の数値と内訳の数値の計が一致しない場合がある。

第1 来日外国人犯罪をめぐる昨今の情勢等

1 平成26年中の検挙状況の概要	1
(1) 総検挙状況	1
(2) 国籍等別総検挙状況	2
(3) 罪種等別検挙状況	3
ア 刑法犯	
イ 特別法犯	
2 昨今の特徴的な動向～5年前（平成21年）との比較	4
(1) 刑法犯	4
ア 国籍等別検挙状況の推移	
イ 包括罪種等別検挙状況の推移	
ウ 共犯形態別検挙件数の推移	
エ 在留資格別検挙人員の推移	
オ 発生地域（管区等）別検挙件数の推移	
(2) 特別法犯	7
ア 国籍等別検挙状況の推移	
イ 違反法令別検挙状況の推移	
ウ 在留資格別検挙人員の推移	

第2 統計から見る来日外国人犯罪の検挙状況

1 刑法犯検挙状況	10
(1) 罪種等別検挙状況	10
ア 包括罪種別検挙状況	
イ 凶悪犯検挙状況	
(ア) 罪種別検挙状況	
(イ) 強盗事件検挙状況	
ウ 窃盗犯検挙状況	
エ 粗暴犯検挙状況	
オ 知能犯検挙状況	
カ 風俗犯検挙状況	
キ 財産犯被害額	
(2) 国籍等別検挙状況	13
ア 主要国籍等別検挙状況	
(ア) 主要国籍等別・包括罪種等別検挙状況	
(イ) 主要国籍等別検挙状況の推移	
イ 主要罪種等別・国籍等別検挙状況	
(3) 共犯事件検挙状況	19
ア 共犯事件検挙状況	
イ 共犯形態別検挙状況	

ウ	主要罪種等別・共犯形態別検挙状況	
(4)	発生地域（管区等）別検挙状況	20
ア	発生地域（管区等）別検挙状況	
イ	包括罪種等別検挙状況	
ウ	強盗、侵入窃盗及び自動車盗の発生地域（管区等）別検挙状況の推移	
2	特別法犯検挙状況	21
(1)	主要国籍等別・違反法令別検挙状況	21
(2)	入管法違反等の検挙状況	23
ア	入管法違反検挙状況	
イ	国籍等別検挙状況	
ウ	入管法第65条措置状況	
エ	偽変造旅券等行使による不法入国の検挙状況	
(3)	雇用関係事犯	24
ア	違反法令別検挙状況	
イ	暴力団員及びブローカーの検挙状況	
ウ	被雇用外国人の国籍等別状況	
エ	被雇用外国人の在留資格別状況	
(4)	売春事犯	26
(5)	薬物事犯	27
ア	薬物事犯検挙状況	
イ	薬物事犯国籍等別検挙状況	
3	在留資格別検挙状況	28
(1)	総検挙状況	28
(2)	刑法犯検挙状況	29
ア	在留資格別・国籍別等検挙状況	
イ	罪種等別・正規滞在・不法滞在別検挙状況	
(3)	特別法犯検挙状況	32
ア	在留資格別・国籍等別検挙状況	
イ	違反法令別・正規滞在・不法滞在別検挙状況	
4	少年犯罪	35
(1)	刑法犯検挙状況	35
ア	刑法犯検挙状況の推移	
イ	包括罪種別検挙状況	
ウ	国籍等別検挙状況	
エ	主要国籍等別・主要手口等別検挙状況	
(2)	特別法犯検挙状況	36
ア	特別法犯検挙状況の推移	
イ	違反法令別検挙状況	
ウ	国籍等別検挙状況	
5	国外逃亡被疑者等の状況	37

(1) 国外逃亡被疑者等の推移	37
(2) 国外逃亡被疑者の推移	38
(3) 罪種等別の国外逃亡被疑者等数	38
(4) 国籍等別の国外逃亡被疑者等数	38
(5) 推定逃亡先国・地域別の国外逃亡被疑者等数	39
(6) 国際刑事警察機構（ICPO）を通じた捜査協力	39
(7) 国外逃亡被疑者等の検挙状況	40
(8) 国外犯処罰規定の適用状況	40

第3 検挙事例等から見る来日外国人犯罪組織等の動向

1 中国人犯罪組織等の動向	41
(1) 概要	
(2) 刑法犯検挙状況の推移	
(3) 在留資格別検挙状況	
(4) 特徴的な動向	
(5) 日本人犯罪者（暴力団員等）との関係	
(6) 代表的な検挙事例	
ア 強盗	
イ 侵入窃盗	
ウ 支払用カード偽造	
エ 詐欺	
2 ベトナム人犯罪組織等の動向	44
(1) 概要	
(2) 刑法犯検挙状況の推移	
(3) 在留資格別検挙状況	
(4) 特徴的な動向	
(5) 代表的な検挙事例	
3 韓国人犯罪組織等の動向	46
(1) 概要	
(2) 刑法犯検挙状況の推移	
(3) 在留資格別検挙状況	
(4) 特徴的な動向	
(5) 日本人犯罪者（暴力団員等）との関係	
(6) 代表的な検挙事例	
4 ブラジル人犯罪組織等の動向	48
(1) 概要	
(2) 刑法犯検挙状況の推移	
(3) 在留資格別検挙状況	
(4) 特徴的な動向	
(5) 代表的な検挙事例	
5 ナイジェリア人犯罪組織等の動向	50

- (1) 概要
- (2) 刑法犯検挙状況の推移
- (3) 在留資格別検挙状況
- (4) 特徴的な動向
- (5) 日本人犯罪者（暴力団員等）との関係
- (6) 代表的な検挙事例

第4 犯罪インフラ事犯等の現状

1 犯罪インフラ事犯	53
(1) 概要	53
(2) 検挙状況の推移	53
ア 不法就労助長	
(ア) 平成26年の検挙状況	
(イ) 代表的な検挙事例	
イ 偽装結婚	
(ア) 平成26年中の検挙状況	
(イ) 代表的な検挙事例	
ウ 旅券・在留カード等偽造	
(ア) 平成26年の検挙状況	
(イ) 代表的な検挙事例	
エ 地下銀行	
(ア) 平成26年中の検挙状況	
(イ) 代表的な検挙事例	
オ 偽装認知	
(ア) 平成26年中の検挙状況	
(イ) 代表的な検挙事例	
カ その他の犯罪インフラ事犯	
ヤード関連事犯	

第5 主要検挙事件

1 犯罪インフラ事犯	58
(1) 地下銀行	58
(2) 偽装結婚	58
(3) 偽装認知	59
(4) 旅券・在留カード等偽造	59
(5) 不法就労助長事犯	60
(6) その他の犯罪インフラ事犯	61
(7) ヤード関連事犯	61
2 凶悪事件	61
(1) 殺人事件	61
(2) 強盗事件	62
3 窃盗事件	62

(1) 組織的侵入窃盗事件	62
(2) 組織的自動車盗事件	62
(3) その他の窃盗事件	63
4 カード犯罪	63
5 詐欺事件	63
6 その他の刑法犯	64
7 不法入国事犯	64
8 薬物事犯	64
(1) 密売・所持・使用事犯	65
(2) 密輸入事犯	65
9 その他の特別法犯	65
資料	66

- ◎ 入国者の推移（法務省統計）
 - 新規入国者数の推移
- ◎ 不法残留者数（法務省統計）
 - 不法残留者数推移
 - 在留資格別不法残留者数（H27. 1. 1現在）
 - 国籍等別不法残留者数（H27. 1. 1現在）
 - 不法残留者数（短期滞在・留学）の推移
- ◎ 国籍・出身地別外国人登録者数及び在留外国人数の推移（法務省統計）
 - 在留資格別・国籍・出身地別外国人登録者及び在留外国人数の推移
- ◎ 来日外国人検挙状況（罪種等別／国籍等別／降順）
- ◎ 来日外国人検挙状況推移（刑法犯及び特別法犯／国籍等別）
- ◎ 来日外国人検挙状況推移（刑法犯／国籍等別）
- ◎ 来日外国人検挙状況推移（特別法犯／国籍等別）
- ◎ 来日外国人刑法犯の罪種・手口別検挙状況の推移
- ◎ 来日外国人窃盗犯の手口別検挙状況の推移
- ◎ 刑法犯認知件数及び来日外国人犯罪検挙状況の推移

はじめに

来日外国人犯罪の刑法犯と特別法犯を合わせた総検挙件数・人員は、近年減少傾向が続いていたが、平成26年中は、前年より検挙件数は僅かに減少したものの、検挙人員では増加した。

今後も長期的には、国際犯罪組織が日本へ浸透するおそれがあるほか、犯罪を繰り返し敢行することを容易にする地下銀行、偽装結婚等の犯罪インフラ事犯は手口が巧妙化しつつあり、最近では新たな手口がみられるなど、来日外国人犯罪対策は我が国の治安対策を考える上で重要な事項であり、引き続き注視していかねばならない。

平成26年の来日外国人犯罪は

- 刑法犯と特別法犯を合わせた総検挙件数は、前年と比較し僅かに減少、同人員は増加。検挙件数・人員のピーク時の16年、17年と比べ大幅に減少したが、平成初期の2倍以上の水準
- 刑法犯検挙人員は、ベトナムが前年に比べ大幅に増加、その他のほとんどの国では減少。検挙人員は中国が最多で全体の約3割を占める
- 刑法犯検挙件数の約7割は窃盗で、手口別では侵入窃盗の約3割を中国、自動車盗の約4割をブラジル、万引きの約5割をベトナムが占める
- 特別法犯検挙件数の約7割は入管法違反で、入管法違反検挙件数の半数を中国が占めるほか、ベトナムも増加している
- 「留学」の在留資格を有する者の刑法犯検挙人員を国籍等別に見ると、過去5年で中国及び韓国が減少し、ベトナムが増加

などの特徴がある。

以下、来日外国人犯罪情勢について、その長期的・短期的推移のほか、犯罪インフラ事犯や来日外国人犯罪組織等の動向に関し、平成26年の事件検挙等を踏まえて概説する。

第1 来日外国人犯罪をめぐる昨今の情勢等

1 平成26年中の検挙状況の概要

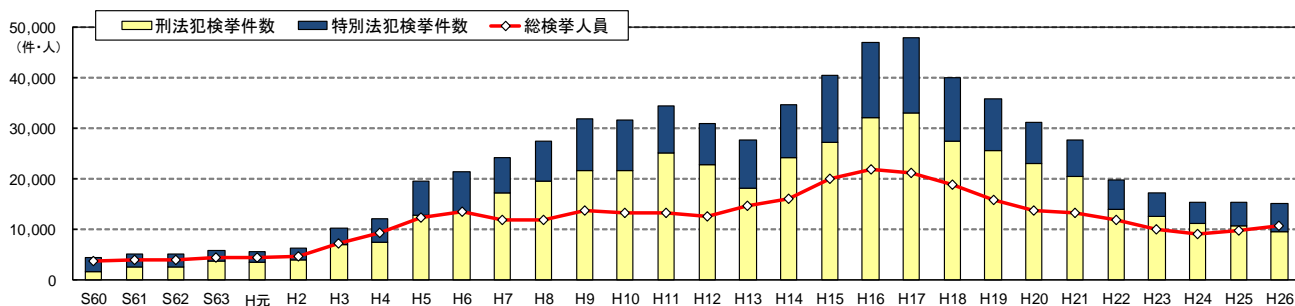
(1) 総検挙状況

刑法犯と特別法犯の検挙を合わせた来日外国人犯罪の総検挙の推移を見ると、検挙件数は平成17年を、検挙人員は16年をピークにそれぞれ減少していたが、26年は25年と比較すると、総検挙件数は15,215件(前年比204件(1.3%)減少)と前年より僅かに減少し、同人員は10,689人(同805人(8.1%)増加)と前年より増加した。総検挙件数・人員は16年、17年のピーク時と比較すると、低い水準で横ばいを続けているが、来日外国人犯罪の検挙が顕著に増加し始める以前の平成2年と26年を比較すると、総検挙件数は約2.4倍、同人員は約2.2倍と高い水準にある。

刑法犯の検挙件数は9,664件(前年比1,010件(9.5%)減少)、検挙人員は5,787人(同167人(3.0%)増加)と、検挙件数は大きく減少した一方で、検挙人員は増加した。特別法犯では、検挙件数は5,551件(同806件(17.0%)増加)、検挙人員は4,902人(同638人(15.0%)増加)と、いずれも前年より増加した。

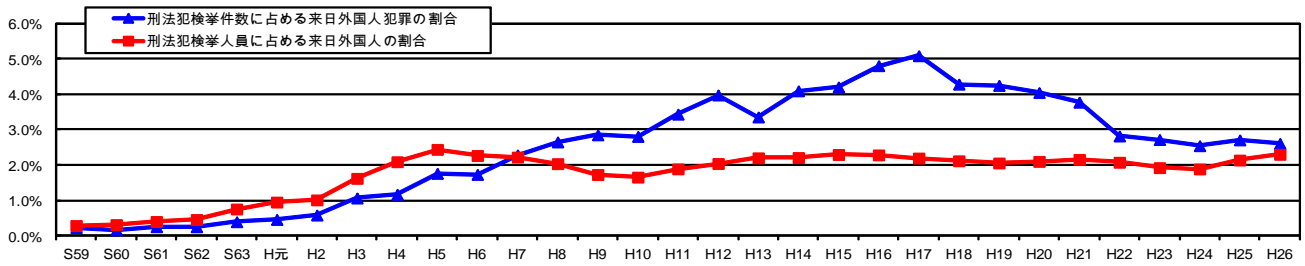
検挙人員がピークとなった16年と比較すると、日本人等を含めた刑法犯検挙人員の総数の減少と連動するように来日外国人の刑法犯検挙人員も約3分の2に減少している。一方、在留外国人数は約1割程度減少しているにもかかわらず、日本人等も含めた刑法犯検挙人員の総数に占める来日外国人の割合には大きな変化がない。

来日外国人の総検挙状況の推移



		S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
総検挙	件数	4,583	5,252	5,237	5,963	5,765	6,345	10,244	12,153	19,671	21,574	24,374	27,414	32,033	31,779	34,398	30,971
	人員	3,819	4,064	4,062	4,586	4,618	4,770	7,270	9,456	12,467	13,576	11,976	11,949	13,883	13,418	13,436	12,711
刑法犯	件数	1,725	2,537	2,567	3,906	3,572	4,064	6,990	7,457	12,771	13,321	17,213	19,513	21,670	21,689	25,135	22,947
	人員	1,370	1,626	1,871	3,020	2,989	2,978	4,813	5,961	7,276	6,989	6,527	6,026	5,435	5,382	5,963	6,329
特別法犯	件数	2,858	2,715	2,670	2,057	2,193	2,281	3,254	4,696	6,900	8,253	7,161	7,901	10,363	10,090	9,263	8,024
	人員	2,449	2,438	2,191	1,566	1,629	1,792	2,457	3,495	5,191	6,587	5,449	5,923	8,448	8,036	7,473	6,382
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
総検挙	件数	27,763	34,746	40,615	47,128	47,865	40,128	35,782	31,252	27,836	19,809	17,272	15,368	15,419	15,215	-204	-1.3%
	人員	14,660	16,212	20,007	21,842	21,178	18,872	15,914	13,885	13,257	11,858	10,048	9,149	9,884	10,689	805	8.1%
刑法犯	件数	18,199	24,258	27,258	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	9,664	-1,010	-9.5%
	人員	7,168	7,690	8,725	8,898	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	5,889	5,423	5,620	5,787	167	3.0%
特別法犯	件数	9,564	10,488	13,357	15,041	14,828	12,675	10,052	8,050	7,275	5,784	4,690	4,226	4,745	5,551	806	17.0%
	人員	7,492	8,522	11,282	12,944	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264	4,902	638	15.0%

刑法犯検挙に占める来日外国人犯罪の割合の推移



(2) 国籍等別総検挙状況

平成26年中の刑法犯及び特別法犯を合わせた総検挙状況を国籍等別に見ると、中国が検挙件数は5,509件(構成比36.2%)、検挙人員は4,382人(同41.0%)と最多の状況が続いている。

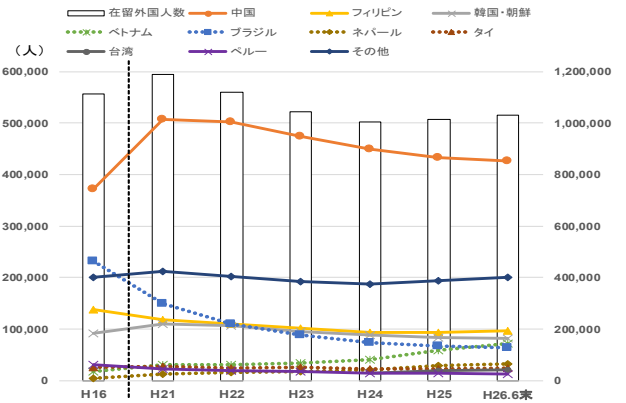
来日外国人の国籍等別検挙状況

	総検挙件数			構成比
	刑法犯	特別法犯		
総 数	9,664	5,551	15,215	100%
中 国	2,684	2,825	5,509	36.2%
ベトナム	1,972	516	2,488	16.4%
ブラジル	1,474	145	1,619	10.6%
韓 国	547	436	983	6.5%
フィリピン	559	399	958	6.3%
コロンビア	365	13	378	2.5%
タ イ	64	235	299	2.0%
ペ ル ー	232	59	291	1.9%
ア メ リ カ	205	85	290	1.9%
スリランカ	196	38	234	1.5%
そ の 他	1,366	800	2,166	14.2%

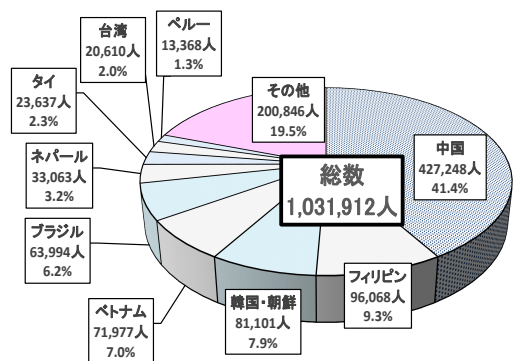
	総検挙人員			構成比
	刑法犯	特別法犯		
総 数	5,787	4,902	10,689	100%
中 国	1,904	2,478	4,382	41.0%
ベトナム	1,136	412	1,548	14.5%
フィリピン	410	393	803	7.5%
韓 国	391	405	796	7.4%
ブラジル	356	126	482	4.5%
タ イ	71	209	280	2.6%
ペ ル ー	179	55	234	2.2%
ア メ リ カ	134	75	209	2.0%
ネ パール	69	74	143	1.3%
中国(台湾)	78	49	127	1.2%
そ の 他	1,059	626	1,685	15.8%

在留外国人数の推移

	H16	H21	H22	H23	H24	H25	H26.6末
在留外国人数	1,113,301	1,190,136	1,120,612	1,045,358	1,004,845	1,013,260	1,031,912
中 国	372,700	507,986	501,553	474,809	449,701	432,439	427,248
構成比	33.5%	42.7%	44.8%	45.4%	44.8%	42.7%	41.4%
フィリピン	137,787	117,794	109,157	102,091	92,884	93,294	96,068
構成比	12.4%	9.9%	9.7%	9.8%	9.2%	9.2%	9.3%
韓 国・朝鮮	91,313	109,926	106,713	95,077	87,745	83,578	81,101
構成比	8.2%	9.2%	9.5%	9.1%	8.7%	8.2%	7.9%
ベトナム	18,305	30,805	31,185	33,325	40,295	59,143	71,977
構成比	1.6%	2.6%	2.8%	3.2%	4.0%	5.8%	7.0%
ブラジル	232,451	148,713	110,283	87,900	73,856	66,607	63,994
構成比	20.9%	12.5%	9.8%	8.4%	7.3%	6.6%	6.2%
ネパール	3,834	13,192	15,250	17,868	21,568	28,658	33,063
構成比	0.3%	1.1%	1.4%	1.7%	2.1%	2.8%	3.2%
タ イ	25,226	26,972	24,642	25,322	22,570	22,813	23,637
構成比	2.3%	2.3%	2.2%	2.4%	2.2%	2.3%	2.3%
台 湾	-	-	-	-	13,479	18,672	20,610
構成比	-	-	-	-	1.3%	1.8%	2.0%
ペ ル ー	30,293	22,814	19,582	17,112	14,585	13,647	13,368
構成比	2.7%	1.9%	1.7%	1.6%	1.5%	1.3%	1.3%
そ の 他	201,392	211,934	202,247	191,854	188,162	194,409	200,846
構成比	18.1%	17.8%	18.0%	18.4%	18.7%	19.2%	19.5%

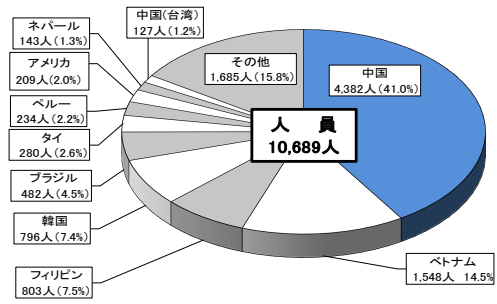
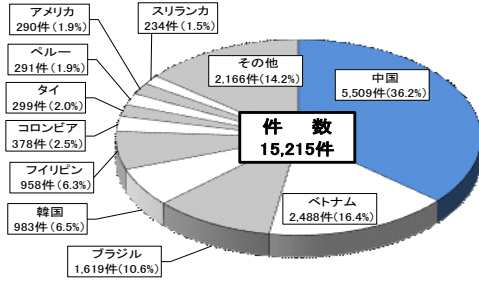


平成26年6月末の在留外国人数

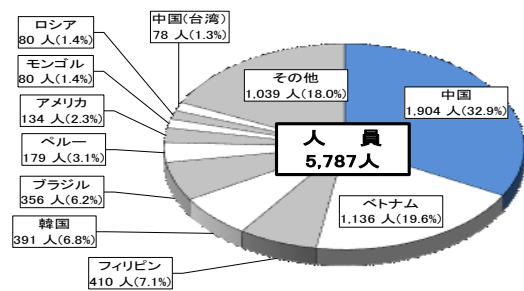
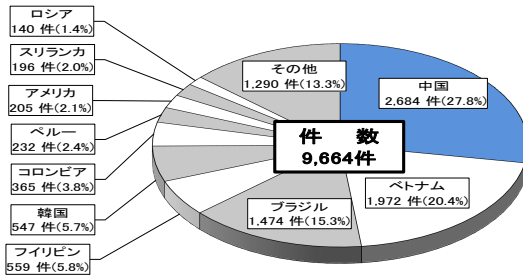


※在留外国人数は、「永住者、永住者の配偶者等、特別永住者」及び「短期滞在」を除いた数。
(法務省統計から算出)
※台湾は、平成23年まで中国に含まれて計上されていた。

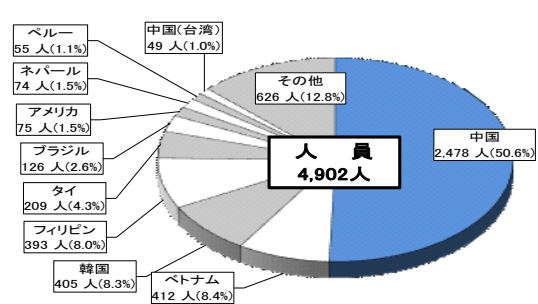
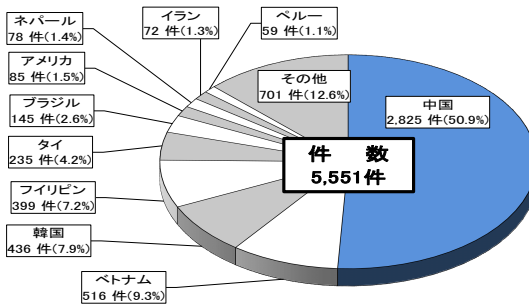
総検挙状況



刑法犯検挙状況



特別法犯検挙状況



(3) 罪種等別検挙状況

ア 刑法犯

平成26年中の包括罪種別検挙状況を前年と比較すると、凶悪犯、粗暴犯及び風俗犯の検挙件数・人員は増加している一方、知能犯ではいずれも減少している。窃盗犯では、住宅対象の侵入窃盗等の検挙の減少を受け、検挙件数が減少している一方、万引き事件等の検挙の増加を反映して検挙人員は増加している。

イ 特別法犯

平成26年中の違反法令別検挙状況を前年と比較すると、入管法違反の検挙件数・人員が増加したほか、薬物事犯でも検挙件数・人員が増加している。風営適正化法違反及び銃刀法違反では検挙件数が増加している。

刑法犯包括罪種別、特別法犯主要違反法令等別の検挙状況

刑 法 犯					特 別 法 犯						
		H25	H26	増減数	増減率			H 2 5	H 2 6	増減数	増減率
刑法犯	件数	10,674	9,664	-1,010	-9.5%	特別法犯	件数	4,745	5,551	806	17.0%
	人員	5,620	5,787	167	3.0%		人員	4,264	4,902	638	15.0%
凶悪犯	件数	128	133	5	3.9%	入管法	件数	3,232	3,855	623	19.3%
		構成比	1.2%	構成比	1.4%			構成比	68.1%	構成比	69.4%
	人員	120	131	11	9.2%		人員	2,825	3,374	549	19.4%
		構成比	2.1%	構成比	2.3%			構成比	66.3%	構成比	68.8%
粗暴犯	件数	920	990	70	7.6%	風営適 正化法	件数	192	241	49	25.5%
		構成比	8.6%	構成比	10.2%			構成比	4.0%	構成比	4.3%
	人員	1,033	1,082	49	4.7%		人員	299	289	-10	-3.3%
		構成比	18.4%	構成比	18.7%			構成比	7.0%	構成比	5.9%
窃盗犯	件数	7,744	6,716	-1,028	-13.3%	売春防止法	件数	94	86	-8	-8.5%
		構成比	72.6%	構成比	69.5%			構成比	2.0%	構成比	1.5%
	人員	2,812	3,012	200	7.1%		人員	50	51	1	2.0%
		構成比	50.0%	構成比	52.0%			構成比	1.2%	構成比	1.0%
知能犯	件数	595	566	-29	-4.9%	銃刀法	件数	88	98	10	11.4%
		構成比	5.6%	構成比	5.9%			構成比	1.9%	構成比	1.8%
	人員	539	454	-85	-15.8%		人員	83	80	-3	-3.6%
		構成比	9.6%	構成比	7.8%			構成比	1.9%	構成比	1.6%
風俗犯	件数	97	137	40	41.2%	薬物事犯	件数	513	527	14	2.7%
		構成比	0.9%	構成比	1.4%			構成比	10.8%	構成比	9.5%
	人員	81	122	41	50.6%		人員	411	427	16	3.9%
		構成比	1.4%	構成比	2.1%			構成比	9.6%	構成比	8.7%
刑法犯 その他	件数	1,190	1,122	-68	-5.7%	その他	件数	626	744	118	18.8%
		構成比	11.1%	構成比	11.6%			構成比	13.2%	構成比	13.4%
	人員	1,035	986	-49	-4.7%		人員	596	681	85	14.3%
		構成比	18.4%	構成比	17.0%			構成比	14.0%	構成比	13.9%

2 昨今の特徴的な動向～5年前（平成21年）との比較

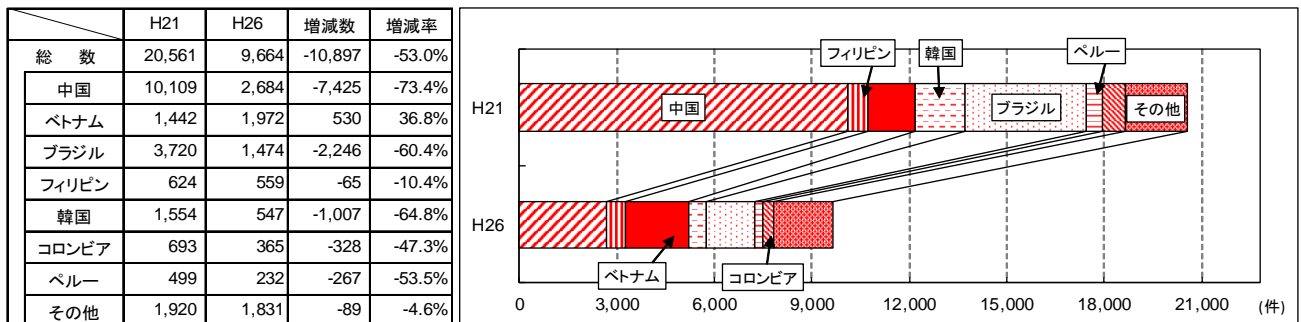
平成26年の来日外国人犯罪の検挙状況を5年前の21年と比較・分析して、特徴的な動向を取りまとめた結果は以下のとおりである。

(1) 刑法犯

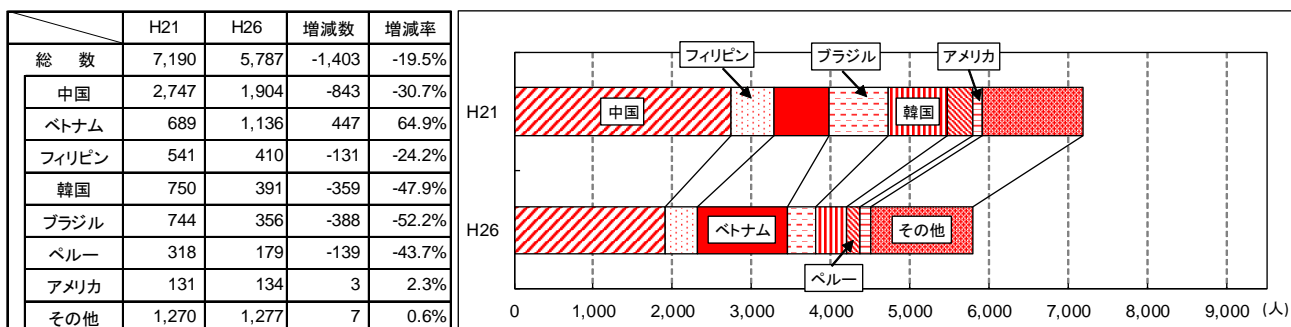
ア 国籍等別検挙状況の推移

平成26年中の国籍等別検挙状況を5年前と比較すると、5年前に検挙件数が多かった中国、ブラジル、韓国及びベトナムのうち、35%以上増加したベトナムを除いていずれも60%以上減少している。また、検挙人員でも、中国、韓国、ブラジル等が30%から50%以上減少する一方、ベトナムは約65%増加している。

国籍等別の刑法犯検挙件数



国籍等別の刑法犯検挙人員

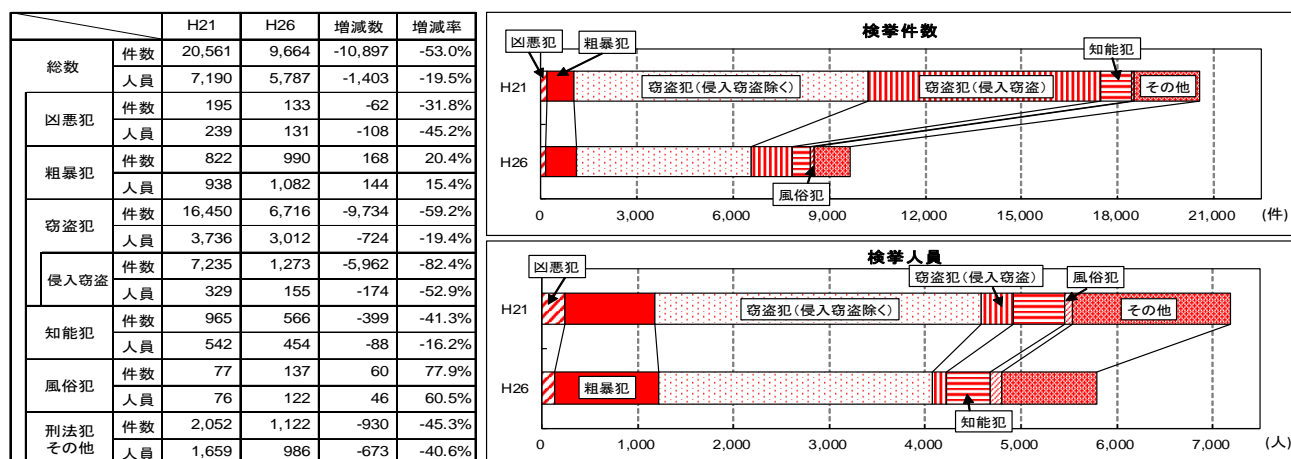


イ 包括罪種等別検挙状況の推移

平成26年中の包括罪種等別の検挙状況を5年前と比較すると、凶悪犯、知能犯及び刑法犯の約7割を占める窃盗犯の検挙件数・人員が減少している一方で、粗暴犯及び風俗犯の検挙件数・人員は増加している。

包括罪種等別検挙状況を国籍等別に見ると、窃盗犯では、ベトナムが検挙件数・人員共に増加している一方、中国及びブラジルの検挙件数・人員は減少しており、特に検挙件数は21年の半数以下に減少している。

包括罪種等別の刑法犯検挙状況



国籍等別の包括罪種等別刑法犯検挙状況

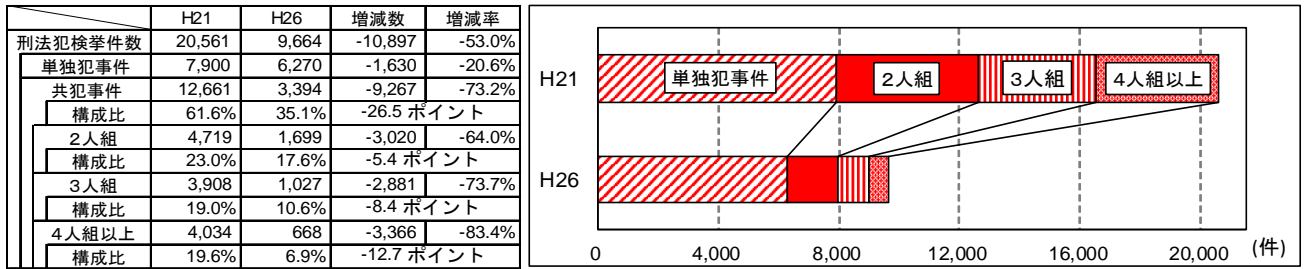
H21	検挙件数						検挙人員					
	総数	中国	ブラジル	韓国	ベトナム	コロンビア	総数	中国	韓国	フィリピン	ブラジル	ベトナム
刑法犯	20,561	10,109	3,720	1,554	1,442	693	7,190	2,747	750	541	744	689
凶悪犯	195	43	52	16	17	2	239	54	16	18	73	19
粗暴犯	822	227	109	129	21	2	938	260	150	80	124	23
窃盗犯	16,450	8,418	3,333	983	1,291	659	3,736	1,496	320	247	362	552
知能犯	965	488	26	216	21	0	542	284	64	38	16	25
風俗犯	77	13	11	5	5	0	76	14	10	3	7	0
刑法犯その他	2,052	920	189	205	87	30	1,659	639	190	155	162	70

H26	検挙件数						検挙人員					
	総数	中国	ベトナム	ブラジル	フィリピン	韓国	総数	中国	ベトナム	フィリピン	韓国	ブラジル
刑法犯	9,664	2,684	1,972	1,474	559	547	5,787	1,904	1,136	410	391	356
凶悪犯	133	26	20	14	7	8	131	29	21	7	10	14
粗暴犯	990	270	25	107	84	97	1,082	300	42	97	112	108
窃盗犯	6,716	1,633	1,745	1,260	345	335	3,012	986	891	165	160	153
知能犯	566	332	33	19	43	21	454	230	41	64	33	15
風俗犯	137	40	2	12	6	4	122	30	2	6	6	10
刑法犯その他	1,122	383	147	62	74	82	986	329	139	71	70	56

ウ 共犯形態別検挙件数の推移

平成26年中の共犯（2人組以上の犯行）形態別の刑法犯検挙件数を5年前と比較すると、2人組、3人組及び4人組以上による犯行の比率が全て減少している。

共犯形態別の刑法犯検挙件数



共犯形態別の国籍等別刑法犯検挙件数

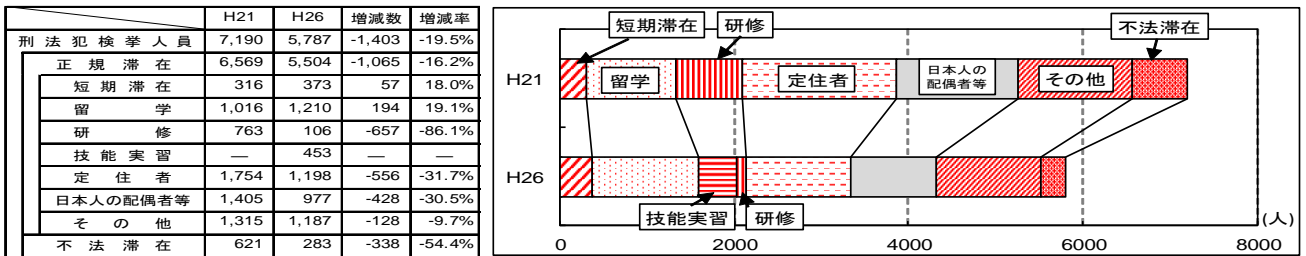
	合計		単独犯		共犯		2人組		3人組		4人組以上	
	H21	H26	H21	H26	H21	H26	H21	H26	H21	H26	H21	H26
中国	10,109	2,684	2,726	1,866	7,383	818	2,488	471	1,613	243	3,282	104
ベトナム	1,442	1,972	737	1,041	705	931	219	289	363	406	123	236
ブラジル	3,720	1,474	1,219	958	2,501	516	1,535	372	749	129	217	15
フィリピン	624	559	519	487	105	72	51	49	45	10	9	13
韓国	1,554	547	935	404	619	143	152	106	367	17	100	20

エ 在留資格別検挙人員の推移

平成26年中の在留資格別の刑法犯検挙人員を5年前と比較すると、不法滞在の減少率が約54%であるのに対し、正規滞在の減少率は約16%にとどまっている。刑法犯検挙人員に占める正規滞在の比率を見ると、91.4%から95.1%に増加している。

正規滞在の検挙人員を、国籍等別に26年と5年前で比較すると、「短期滞在」の在留資格では、中国が検挙人員のピーク時であった16年よりは少ないものの、過去5年で若干増加している。また、「留学」では、中国及び韓国が減少した一方で、ベトナムが増加している。

在留資格別の刑法犯検挙人員



在留資格（正規滞在）別の刑法犯検挙人員

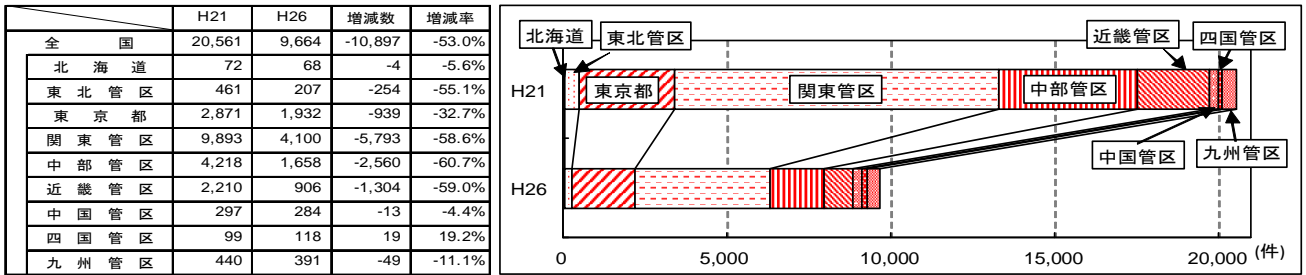
短期滞在				留学				研修				定住者				日本人の配偶者等			
H21		H26		H21		H26		H21		H26		H21		H26		H21		H26	
国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員
韓国	80	中国	88	中国	618	ベトナム	616	中国	495	中国	50	ブラジル	586	ブラジル	282	中国	476	中国	346
中国	43	韓国	45	韓国	148	中国	376	ベトナム	209	ベトナム	41	フィリピン	264	フィリピン	228	フィリピン	187	フィリピン	132
アメリカ	27	中国(台湾)	26	ベトナム	58	韓国	44	中国(香港等)	16	モンゴル	3	ペルー	238	ペルー	145	韓国	177	韓国	102
		アメリカ	26							フィリピン	3								
										インドネシア	3								

オ 発地域(管区等)別検挙件数の推移

平成26年中の発地域別の刑法犯検挙件数を5年前の21年と比較すると、四国管区を除いて、全ての地域で減少している。

発生地域別の刑法犯検挙件数を国籍等別に見ると、中国及びブラジルは全国的に減少しているが、ベトナムは東京都及び関東管区等多くの地域で増加している。

発生地域(管区等)別の刑法犯検挙件数



国籍等別・発生地域(管区等)別の刑法犯検挙件数

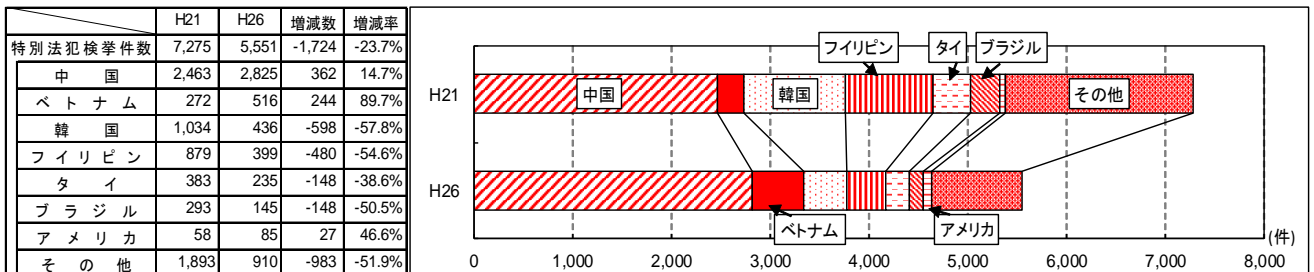
	総合計		中国		ベトナム		ブラジル	
	H21	H26	H21	H26	H21	H26	H21	H26
刑法犯検挙件数	20,561	9,664	10,109	2,684	1,442	1,972	3,720	1,474
北 海 道	72	68	34	16	0	2	0	1
東 北 管 区	461	207	342	40	32	95	21	3
東 京 都	2,871	1,932	1,074	691	42	302	42	12
関 東 管 区	9,893	4,100	5,256	1,005	599	945	1,915	779
中 部 管 区	4,218	1,658	1,628	326	386	357	1,650	492
近 畿 管 区	2,210	906	1,253	303	274	136	69	49
中 国 管 区	297	284	146	120	81	35	19	92
四 国 管 区	99	118	63	33	14	20	4	44
九 州 管 区	440	391	313	150	14	80	0	2

(2) 特別法犯

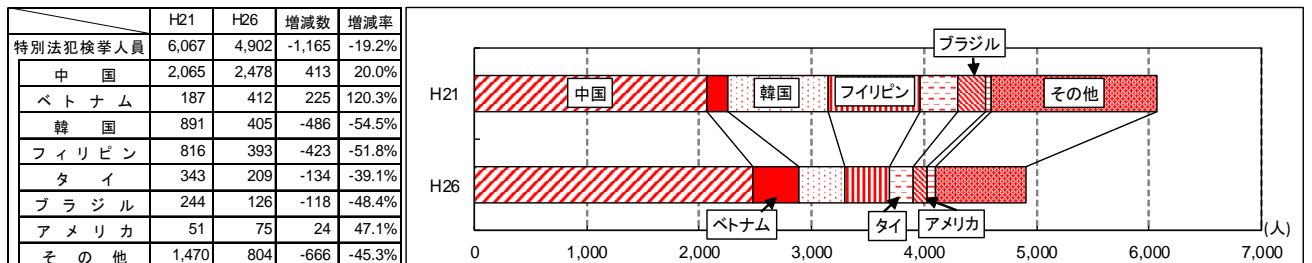
ア 国籍等別検挙状況の推移

平成26年中の国籍等別検挙状況を5年前と比較すると、韓国、フィリピン、タイ及びブラジルで検挙件数・人員共に減少した一方で、中国、ベトナム及びアメリカではいずれも増加している。

国籍等別の特別法犯検挙件数



国籍等別の特別法犯検挙人員

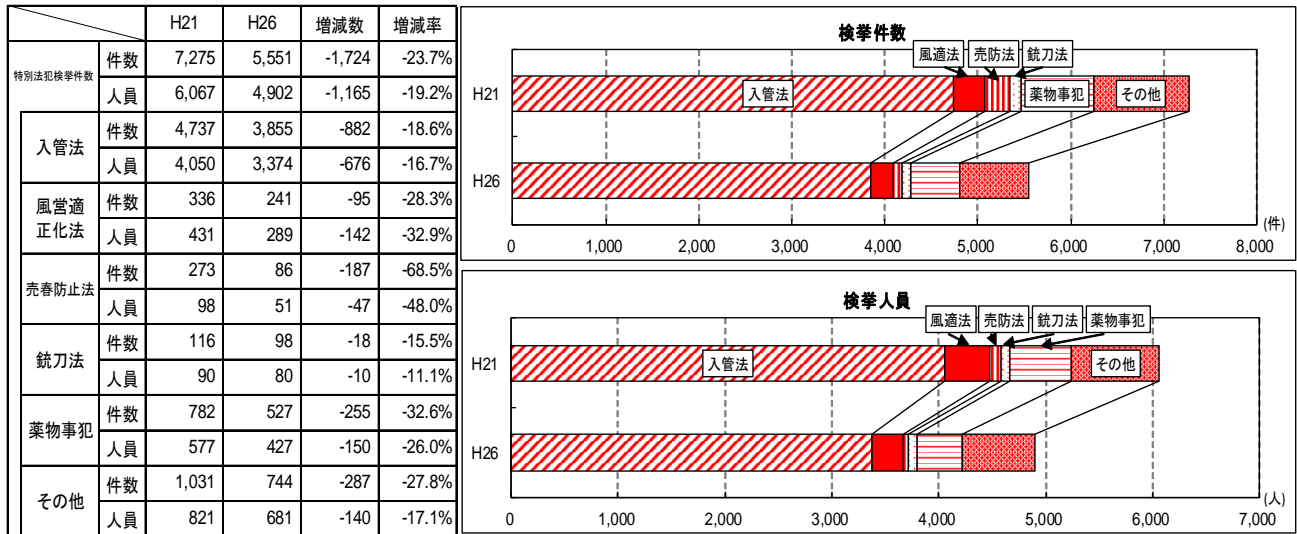


イ 違反法令別検挙状況の推移

平成26年中の違反法令別検挙状況を5年前と比較すると、売春防止法違反が検挙件数で約69%、検挙人員で約48%減少しているほか、全ての法令違反で減少している。入管法違反についても検

挙件数が約19%、検挙人員で約17%減少しているが、特別法犯の検挙件数・人員の中では、依然として高い比率を占めている。

違反法令別の特別法犯検挙状況



国籍等別の違反法令別検挙状況

H21	検挙件数						検挙人員					
	総数	中国	韓国	フィリピン	タイ	ブラジル	総数	中国	韓国	フィリピン	タイ	ブラジル
特別法犯	7,275	2,463	1,034	879	383	293	6,067	2,065	891	816	343	244
入管法	4,737	1,591	720	738	296	46	4,050	1,323	634	678	277	32
風営適正化法	336	185	93	20	13	1	431	260	101	25	17	1
売春防止法	273	36	88	0	17	1	98	28	43	0	9	1
銃刀法	116	27	10	9	5	24	90	21	8	6	4	16
薬物事犯	782	50	25	64	48	137	577	41	23	57	32	103
その他	1,031	574	98	48	4	84	821	392	82	50	4	91

H26	検挙件数						検挙人員					
	総数	中国	ベトナム	韓国	フィリピン	タイ	総数	中国	ベトナム	韓国	フィリピン	タイ
特別法犯	5,551	2,825	516	436	399	235	4,902	2,478	412	405	393	209
入管法	3,855	2,089	444	289	293	151	3,374	1,796	352	269	286	139
風営適正化法	241	176	0	38	15	6	289	219	0	38	20	3
売春防止法	86	72	0	6	0	3	51	42	0	3	0	1
銃刀法	98	36	5	5	4	2	80	30	3	3	3	4
薬物事犯	527	28	32	23	55	56	427	23	19	17	50	48
その他	744	424	35	75	32	17	681	368	38	75	34	14

ウ 在留資格別検挙人員の推移

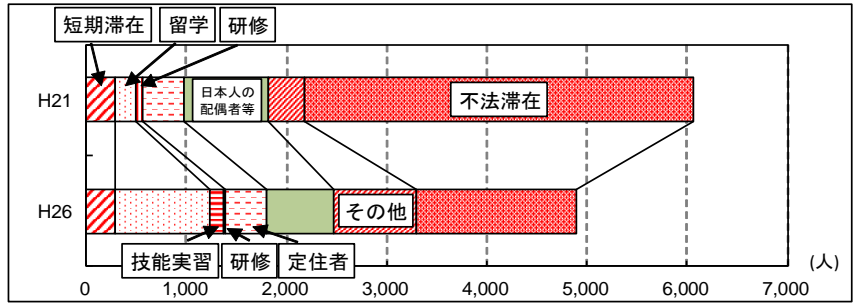
平成26年中の在留資格別特別法犯検挙人員を5年前と比較すると、不法滞在は約59%減少している一方で、正規滞在については約51%増加するなど、正規滞在の検挙人員が増加しており、特別法犯検挙人員に占める正規滞在の比率が、36.0%から67.4%に増加している。

正規滞在の検挙人員を在留資格別に見ると、「留学」が約4.5倍に増加している。国籍等別に見ると、「留学」の在留資格では中国、ベトナム及び韓国が増加している。「定住者」の在留資格ではブラジルが減少した一方、中国及びフィリピンが増加している。

「日本人の配偶者等」の在留資格では、中国及び韓国が減少し、フィリピンが増加している。

在留資格別の特別法犯検挙人員

	H21	H26	増減数	増減率
特別法犯検挙人員	6,067	4,902	-1,165	-19.2%
正規滞在	2,184	3,303	1,119	51.2%
短期滞在	290	289	-1	-0.3%
留学	210	943	733	349.0%
研修	56	20	-36	-64.3%
技能実習	-	133	-	-
定住者	425	420	-5	-1.2%
日本人の配偶者等	839	664	-175	-20.9%
その他	364	834	470	129.1%
不法滞在	3,883	1,599	-2,284	-58.8%



在留資格（正規滞在）別の特別法犯検挙人員

短期滞在				留 学				研 修				定 住 者				日本人の配偶者等			
H21		H26		H21		H26		H21		H26		H21		H26		H21		H26	
国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員
韓国	83	韓国	50	中国	154	中国	605	中国	40	中国	15	ブラジル	164	中国	108	中国	399	中国	349
中国(台湾)	29	タイ	43	韓国	16	ベトナム	181	ベトナム	12	ベトナム	3	中国	68	ブラジル	87	韓国	141	フィリピン	74
中国	25	中国	33	ベトナム	7	韓国	44	フィリピン	2	中国(香港等)	1	フィリピン	57	フィリピン	76	フィリピン	59	韓国	73
										インドネシア	1								

第2 統計から見る来日外国人犯罪の検挙状況

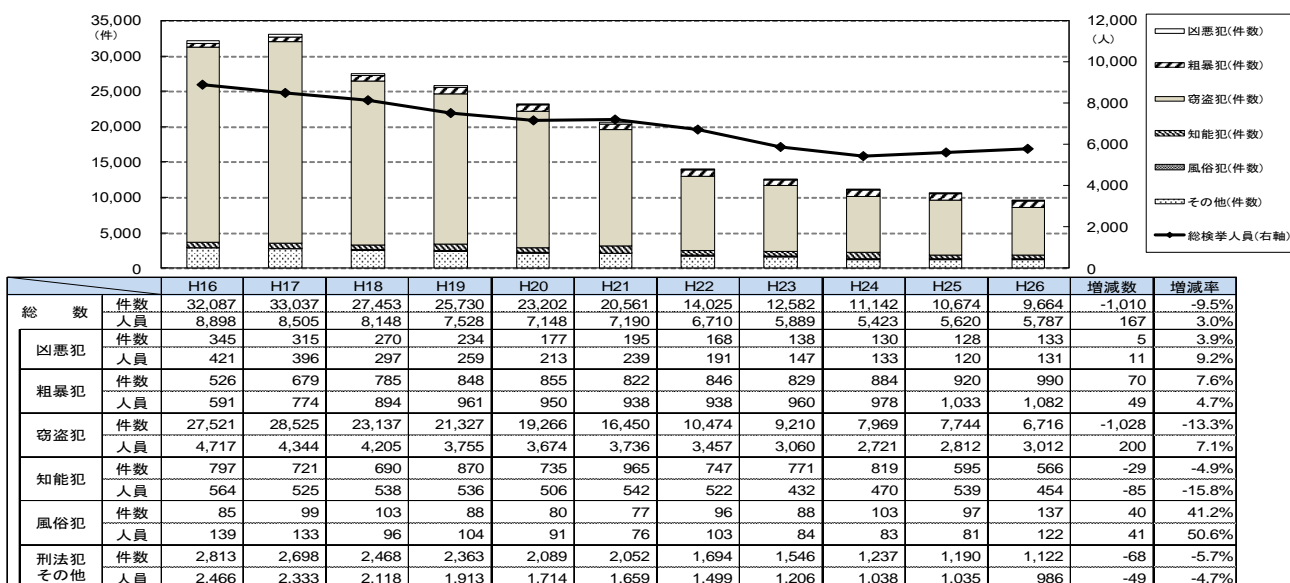
1 刑法犯検挙状況

(1) 罪種等別検挙状況

ア 包括罪種別検挙状況

平成26年中の刑法犯包括罪種別の検挙件数を前年と比較すると、凶悪犯、粗暴犯及び風俗犯は検挙件数・人員が増加、窃盗犯では検挙人員が増加した。また、全体では検挙件数が減少し、検挙人員が増加した。

包括罪種別刑法犯検挙状況の推移

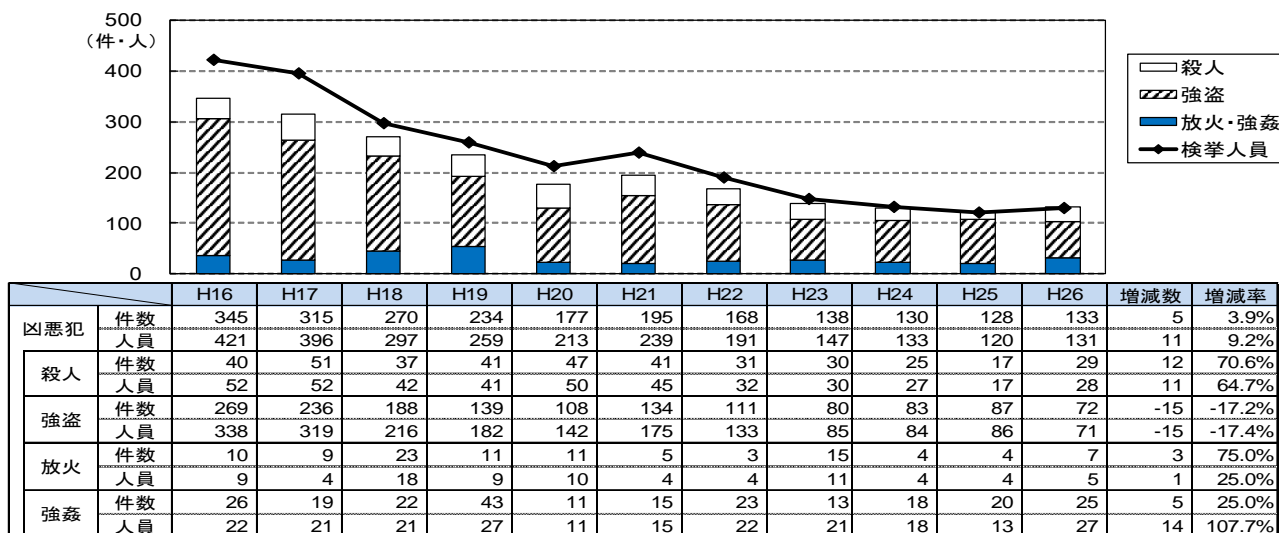


イ 凶悪犯検挙状況

(ア) 罪種別検挙状況

平成26年中の凶悪犯の検挙件数は133件（前年比5件（3.9%）増加）、同人員は131人（同11人（9.2%）増加）と、いずれも前年より増加した。

凶悪犯検挙状況の推移



(イ) 強盗事件検挙状況

平成26年中の凶悪犯の検挙件数133件・同人員131人のうち、強盗事件の検挙件数は72件（前年比15件(17.2%)減少）、同人員は71人（同15人(17.4%)減少）と、いずれも前年より減少した。

強盗検挙件数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
強盗検挙件数	269	236	188	139	108	134	111	80	83	87	72	-15	-17.2%
侵入強盗	154	125	88	48	32	45	43	27	29	17	15	-2	-11.8%
非侵入強盗	115	111	100	91	76	89	68	53	54	70	57	-13	-18.6%

強盗検挙人員の推移

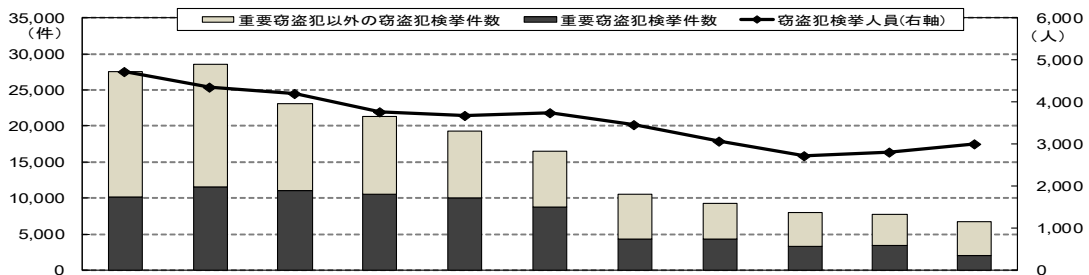
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
強盗検挙人員	338	319	216	182	142	175	133	85	84	86	71	-15	-13.3%
侵入強盗	201	170	98	70	45	73	47	31	27	20	16	-4	-20.0%
非侵入強盗	137	149	118	112	97	102	86	54	57	66	55	-11	-16.7%

ウ 窃盗犯検挙状況

平成26年中の窃盗犯の検挙件数は6,716件（前年比1,028件(13.3%)減少）と前年より減少したが、刑法犯検挙件数の約7割を窃盗犯が占めている。また、同人員は3,012人（同200人(7.1%)増加）と増加した。このうち、重要窃盗犯（侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり）の検挙件数は1,998件（同1,423件(41.6%)減少）と、前年より減少した。

なお、重要窃盗犯以外の窃盗犯は、検挙件数が4,718件（同395件(9.1%)増加）、同人員は2,780人（同222人(8.7%)増加）と、いずれも前年より増加した。

窃盗犯検挙状況の推移

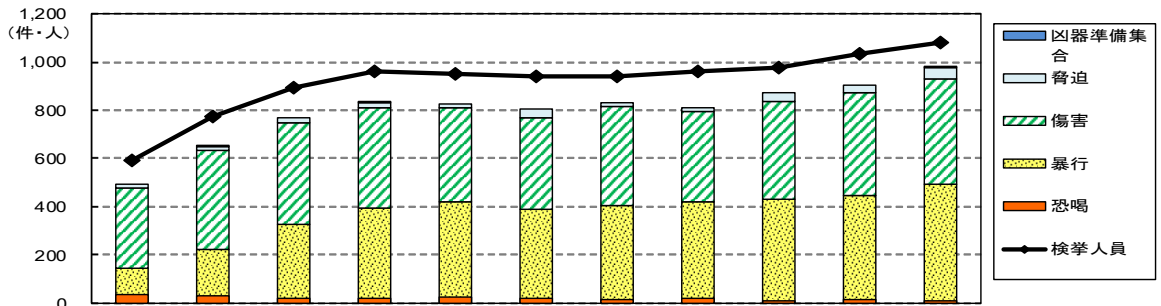


		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
窃盗犯	件数	27,521	28,525	23,137	21,327	19,266	16,450	10,474	9,210	7,969	7,744	6,716	-1,028	-13.3%
	人員	4,717	4,344	4,205	3,755	3,674	3,736	3,457	3,060	2,721	2,812	3,012	200	7.1%
重要窃盗犯	件数	10,206	11,577	11,067	10,496	9,993	8,741	4,313	4,323	3,265	3,421	1,998	-1,423	-41.6%
	人員	790	753	705	621	470	466	361	275	277	254	232	-22	-8.7%
侵入窃盗	件数	8,396	9,160	8,692	7,874	8,554	7,235	3,552	3,628	2,170	2,240	1,273	-967	-43.2%
	人員	565	524	441	408	342	329	271	194	171	158	155	-3	-1.9%
うち	件数	7,006	8,149	7,945	7,248	8,150	6,883	3,333	3,306	1,830	1,881	1,071	-810	-43.1%
	人員	346	340	308	250	229	239	174	109	88	76	82	6	7.9%
住宅対象	件数	958	1,178	1,661	2,114	1,323	1,116	691	625	1,041	1,110	675	-435	-39.2%
	人員	112	133	166	119	82	94	56	58	83	61	51	-10	-16.4%
自動車盗	件数	35	78	60	131	65	62	30	23	13	10	12	2	20.0%
	人員	26	32	30	42	23	23	13	12	5	9	6	-3	-33.3%
ひったくり	件数	817	1,161	654	377	51	328	40	47	41	61	38	-23	-37.7%
	人員	87	64	68	52	23	20	21	11	18	26	20	-6	-23.1%
すり	件数	17,315	16,948	12,070	10,831	9,273	7,709	6,161	4,887	4,704	4,323	4,718	395	9.1%
	人員	3,927	3,591	3,500	3,134	3,204	3,270	3,096	2,785	2,444	2,558	2,780	222	8.7%
重要窃盗犯以外	件数	4,795	5,042	2,394	4,104	3,089	2,372	636	491	979	687	721	34	4.9%
	人員	179	111	111	80	43	40	49	36	46	18	21	3	16.7%
車上ねらい	件数	2,844	2,743	2,680	2,419	3,231	2,875	2,667	2,850	2,561	2,189	2,775	586	26.8%
	人員	2,588	2,476	2,308	2,045	2,118	2,293	2,136	1,976	1,759	1,913	2,108	195	10.2%
うち	件数	7,336	6,751	4,611	856	187	176	29	0	0	256	3	-253	-98.8%
	人員	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
万引き	件数	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
	人員	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
万引き	件数	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
	人員	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
万引き	件数	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
	人員	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
万引き	件数	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
	人員	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
万引き	件数	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
	人員	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
万引き	件数	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
	人員	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
万引き	件数	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
	人員	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%

エ 粗暴犯検挙状況

平成26年中の粗暴犯の検挙件数は990件（前年比70件(7.6%)増加）、同人員は1,082人（同49人(4.7%)増加）と、いずれも前年より増加した。

粗暴犯検挙状況の推移

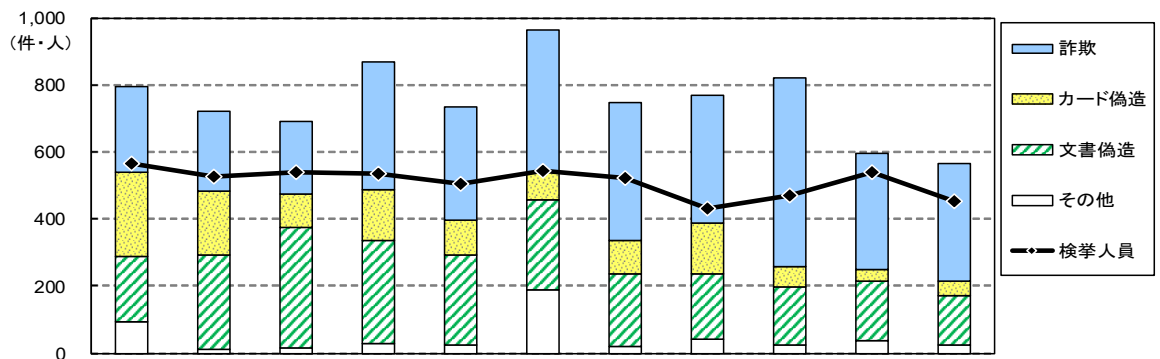


		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
粗 暴 犯	件数	526	679	785	848	855	822	846	829	884	920	990	70	7.6%
	人員	591	774	894	961	950	938	938	960	978	1,033	1,082	49	4.7%
暴 行	件数	145	224	326	396	420	388	402	421	429	445	495	50	11.2%
	人員	146	245	348	416	434	419	444	452	470	475	507	32	6.7%
傷 害	件数	331	408	423	415	392	383	413	373	408	429	434	5	1.2%
	人員	379	471	503	498	470	464	459	467	461	504	516	12	2.4%
脅 迫	件数	15	15	18	19	16	32	16	18	37	30	47	17	56.7%
	人員	13	16	15	16	20	28	18	18	35	33	43	10	30.3%
恐 喝	件数	35	31	18	17	27	19	15	17	10	16	11	-5	-31.3%
	人員	53	42	28	26	24	27	17	23	12	20	14	-6	-30.0%
凶 器 準 備 集 合	件数	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	3	—
	人員	0	0	0	5	2	0	0	0	0	1	2	1	100.0%

オ 知能犯検挙状況

平成26年中の知能犯の検挙件数は566件(前年比29件(4.9%)減少)、同人員が454人(同85人(15.8%)減少)といずれも前年より減少した。

知能犯検挙状況の推移

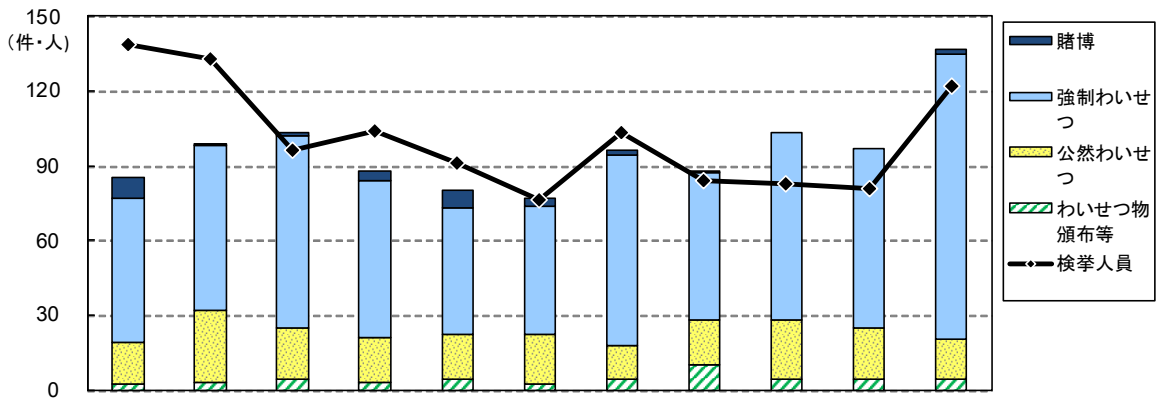


		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
知 能 犯	件数	797	721	690	870	735	965	747	771	819	595	566	-29	-4.9%
	人員	564	525	538	536	506	542	522	432	470	539	454	-85	-15.8%
詐 欺	件数	257	238	215	381	339	424	412	384	560	346	353	7	2.0%
	人員	180	174	186	225	193	220	210	153	202	261	239	-22	-8.4%
支 払 用 カ ー ド 偽 造	件数	252	188	102	153	101	83	97	149	63	36	43	7	19.4%
	人員	225	159	50	26	24	8	14	4	1	3	1	-2	-66.7%
文 書 偽 造	件数	194	285	358	305	271	268	219	196	172	175	146	-29	-16.6%
	人員	141	184	290	264	277	291	280	262	245	238	197	-41	-17.2%
そ の 他	件数	94	10	15	31	24	190	19	42	24	38	24	-14	-36.8%
	人員	18	8	12	21	12	23	18	13	22	37	17	-20	-54.1%

カ 風俗犯検挙状況

平成26年中の風俗犯の検挙件数は137件(前年比40件(41.2%)増加)、同人員は122人(同41人(50.6%)増加)と、いずれも前年より増加した。

風俗犯検挙状況の推移



		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
風 俗 犯	件数	85	99	103	88	80	77	96	88	103	97	137	40	41.2%
	人員	139	133	96	104	91	76	103	84	83	81	122	41	50.6%
賭 博	件数	8	1	1	4	7	3	2	1	0	0	2	2	—
	人員	75	57	12	28	31	19	21	5	6	1	5	4	400.0%
強 制 わ い せ つ	件数	58	66	77	63	51	52	76	59	75	72	115	43	59.7%
	人員	46	50	59	54	39	38	61	53	57	61	97	36	59.0%
公 然 わ い せ つ	件数	17	29	21	18	18	20	14	18	24	21	16	-5	-23.8%
	人員	14	21	21	15	16	16	14	17	20	16	16	0	0.0%
わ い せ つ 物 頒 布 等	件数	2	3	4	3	4	2	4	10	4	4	4	0	0.0%
	人員	4	5	4	7	5	3	7	9	0	3	4	1	33.3%

キ 財産犯被害額

平成26年中に検挙した財産犯の被害総額は約31.2億円に上り、そのうち約28.9億円(構成比92.5%)が窃盗犯被害によるものである。窃盗犯では、侵入窃盗被害が約9.6億円(同30.8%)、乗り物盗被害が約14.5億円(同46.5%)と高い比率を占めている。

主要罪種等別の被害状況(単位:千円)

H26	総合計	うち強盗	うち窃盗犯	侵入窃盗	詐欺盗	非侵入窃盗(詐欺盗除く)	乗り物盗	うち知能犯	詐欺	横領
被害総額	3,123,401	17,571	2,888,985	963,453	12,541	459,792	1,453,199	212,769	211,941	828
H25	総合計	うち強盗	うち窃盗犯	侵入窃盗	詐欺盗	非侵入窃盗(詐欺盗除く)	乗り物盗	うち知能犯	詐欺	横領
被害総額	3,682,265	4,771	3,460,632	1,103,316	42,346	294,591	2,020,379	205,662	202,798	2,864

(2) 国籍等別検挙状況

ア 主要国籍等別検挙状況

(7) 主要国籍等別・包括罪種等別検挙状況

平成26年中の主要5か国の刑法犯検挙状況を見ると、中国、ブラジル及びフィリピンが、窃盗犯等の減少により検挙件数・人員共に前年より減少したが、ベトナムは非侵入窃盗等の増加により検挙件数・人員が増加した。

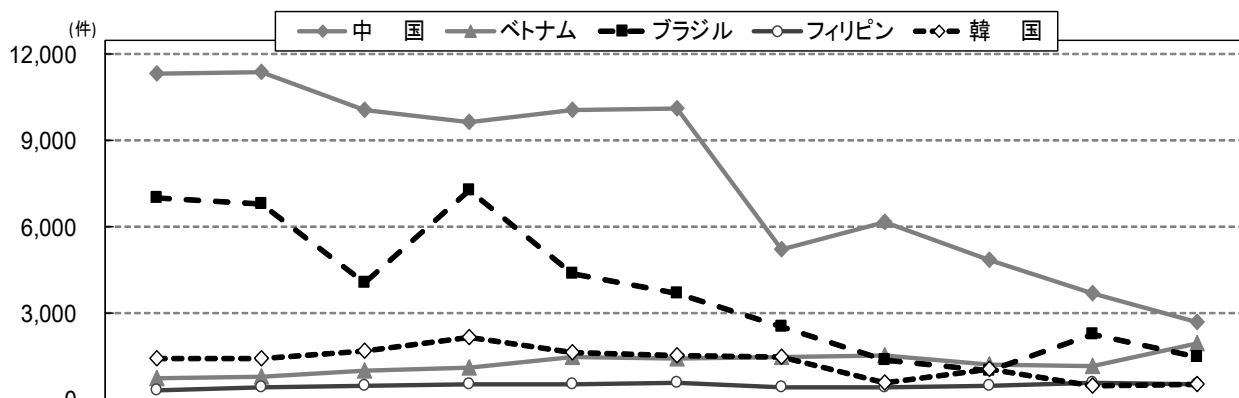
国籍等別・包括罪種等別の検挙状況

		総 数			中国			ベトナム			韓国			ブラジル			フィリピン		
		H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数
刑 法 犯	件数	10,674	9,664	-1,010	3,709	2,684	-1,025	1,197	1,972	775	494	547	53	2,270	1,474	-796	620	559	-61
	人員	5,620	5,787	167	2,028	1,904	-124	839	1,136	297	488	391	-97	393	356	-37	415	410	-5
凶 悪 犯	件数	128	133	5	31	26	-5	18	20	2	9	8	-1	20	14	-6	9	7	-2
	人員	120	131	11	35	29	-6	18	21	3	8	10	2	17	14	-3	8	7	-1
殺 人	件数	17	29	12	8	9	1	3	2	-1	2	0	-2	0	3	3	1	5	4
	人員	17	28	11	9	9	0	2	3	1	2	0	-2	1	3	2	1	3	2
強 盗	件数	87	72	-15	15	12	-3	14	18	4	5	5	0	17	10	-7	6	0	-6
	人員	86	71	-15	21	15	-6	16	18	2	4	7	3	13	10	-3	6	1	-5
放 火	件数	4	7	3	1	1	0	0	0	0	0	1	1	3	0	-3	0	1	1
	人員	4	5	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	3	0	-3	0	1	1
強 姦	件数	20	25	5	7	4	-3	1	0	-1	2	2	0	0	1	1	2	1	-1
	人員	13	27	14	4	4	0	0	0	0	2	2	0	0	1	1	1	2	1
粗 暴 犯	件数	920	990	70	262	270	8	28	25	-3	114	97	-17	93	107	14	69	84	15
	人員	1,033	1,082	49	309	300	-9	37	42	5	123	112	-11	103	108	5	90	97	7
窃 盗 犯	件数	7,744	6,716	-1,028	2,570	1,633	-937	1,018	1,745	727	233	335	102	2,032	1,260	-772	424	345	-79
	人員	2,812	3,012	200	995	986	-9	652	891	239	202	160	-42	188	153	-35	182	165	-17
侵入窃盗	件数	2,240	1,273	-967	1,482	412	-1,070	9	13	4	46	172	126	367	56	-311	27	168	141
	人員	158	155	-3	58	45	-13	20	7	-13	13	19	6	21	14	-7	14	13	-1
乗り物窃盗	件数	1,352	914	-438	103	62	-41	117	210	93	14	9	-5	856	306	-550	37	20	-17
	人員	288	252	-36	70	61	-9	33	31	-2	16	10	-6	53	38	-15	36	24	-12
非侵入窃盗	件数	4,152	4,529	377	985	1,159	174	892	1,522	630	173	154	-19	809	898	89	360	157	-203
	人員	2,366	2,605	239	867	880	13	599	853	254	173	131	-42	114	101	-13	132	128	-4
知 能 犯	件数	595	566	-29	380	332	-48	25	33	8	29	21	-8	21	19	-2	28	43	15
	人員	539	454	-85	301	230	-71	32	41	9	52	33	-19	14	15	1	49	64	15
風 俗 犯	件数	97	137	40	27	40	13	3	2	-1	10	4	-6	11	12	1	4	6	2
	人員	81	122	41	18	30	12	3	2	-1	9	6	-3	7	10	3	3	6	3
刑 法 犯 其 他	件数	1,190	1,122	-68	439	383	-56	105	147	42	99	82	-17	93	62	-31	86	74	-12
	人員	1,035	986	-49	370	329	-41	97	139	42	94	70	-24	64	56	-8	83	71	-12

(i) 主要国籍等別検挙状況の推移

平成26年中の刑法犯検挙状況を主要国籍等別に見ると、検挙件数では、中国が前年より減少したものの27.8%と依然として最も大きな比率を占めている。また、ベトナムが前年より大きく増加して20.4%となっている。検挙人員では、ベトナムが前年より増加して19.6%となっている。

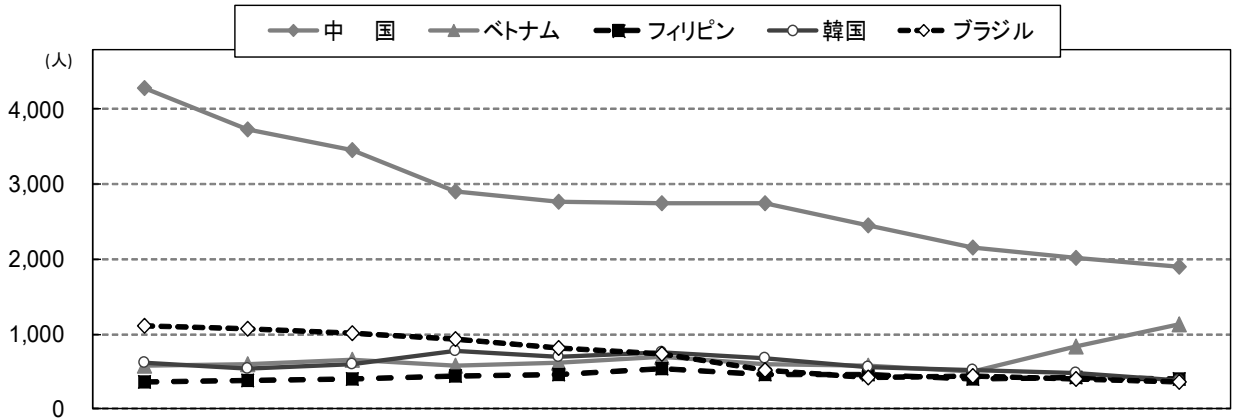
主要国籍等別の刑法犯検挙件数の推移



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
刑法犯検挙件数	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	9,664
中国	11,340	11,366	10,095	9,664	10,063	10,109	5,243	6,185	4,847	3,709	2,684
	35.3%	34.4%	36.8%	37.6%	43.4%	49.2%	37.4%	49.2%	43.5%	34.7%	27.8%
ベトナム	739	792	1,020	1,112	1,517	1,442	1,507	1,552	1,225	1,197	1,972
	2.3%	2.4%	3.7%	4.3%	6.5%	7.0%	10.7%	12.3%	11.0%	11.2%	20.4%
ブラジル	7,001	6,811	4,068	7,289	4,406	3,720	2,531	1,366	1,004	2,270	1,474
	21.8%	20.6%	14.8%	28.3%	19.0%	18.1%	18.0%	10.9%	9.0%	21.3%	15.3%
フィリピン	364	431	482	524	543	624	442	439	513	620	559
	1.1%	1.3%	1.8%	2.0%	2.3%	3.0%	3.2%	3.5%	4.6%	5.8%	5.8%
韓国	1,454	1,466	1,725	2,161	1,655	1,554	1,502	610	1,089	494	547
	4.5%	4.4%	6.3%	8.4%	7.1%	7.6%	10.7%	4.8%	9.8%	4.6%	5.7%

※ パーセンテージは構成比である。

主要国籍等別の刑法犯検挙人員の推移

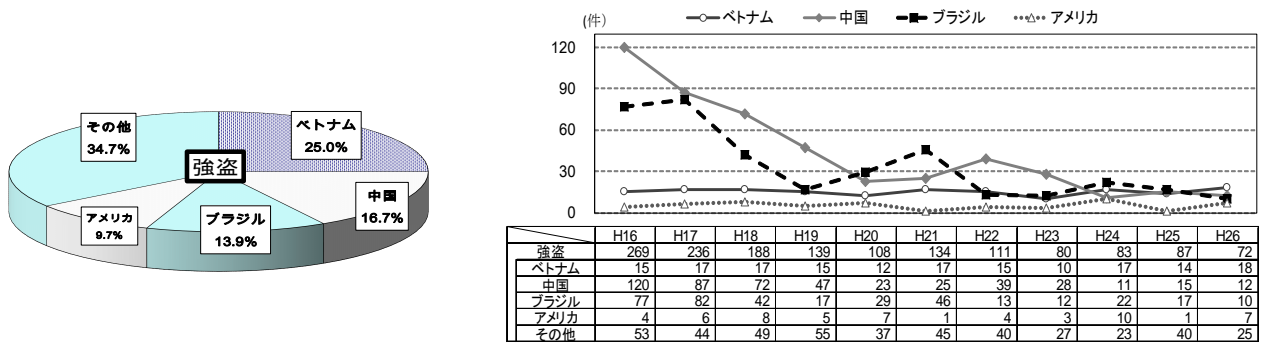


刑法犯検挙人員	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
中国	4,285 48.2%	3,739 44.0%	3,452 42.4%	2,899 38.5%	2,764 38.7%	2,747 38.2%	2,740 40.8%	2,445 41.5%	2,160 39.8%	2,028 36.1%	1,904 32.9%
ベトナム	576 6.5%	592 7.0%	650 8.0%	580 7.7%	613 8.6%	689 9.6%	608 9.1%	582 9.9%	510 9.4%	839 14.9%	1,136 19.6%
フィリピン	353 4.0%	386 4.5%	407 5.0%	444 5.9%	465 6.5%	541 7.5%	464 6.9%	455 7.7%	408 7.5%	415 7.4%	410 7.1%
韓国	617 6.9%	536 6.3%	600 7.4%	782 10.4%	705 9.9%	750 10.4%	675 10.1%	569 9.7%	513 9.5%	488 8.7%	391 6.8%
ブラジル	1,116 12.5%	1,064 12.5%	1,016 12.5%	931 12.4%	818 11.4%	744 10.3%	515 7.7%	426 7.2%	438 8.1%	393 7.0%	356 6.2%

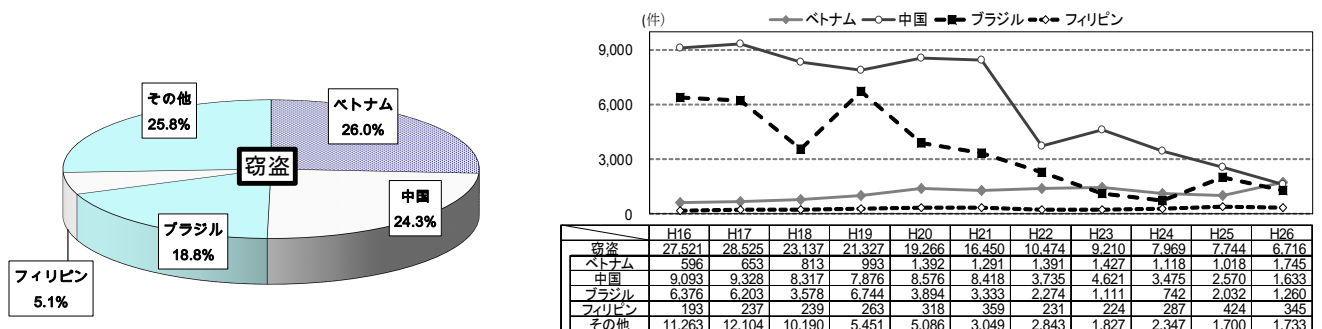
※ パーセンテージは構成比である。

イ 主要罪種等別・国籍等別検挙状況

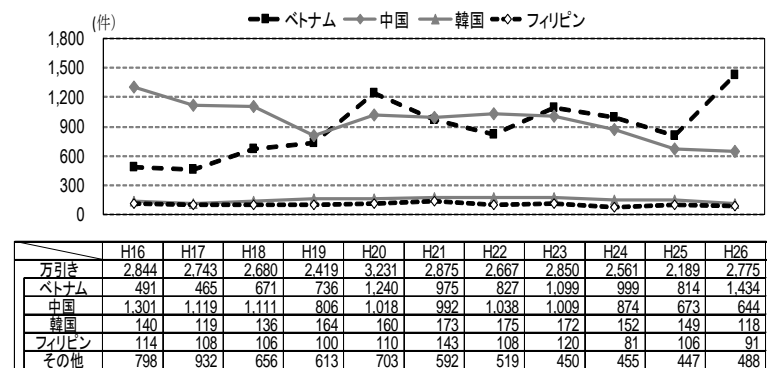
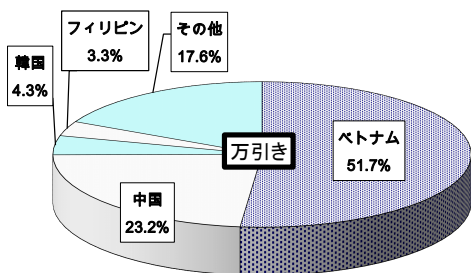
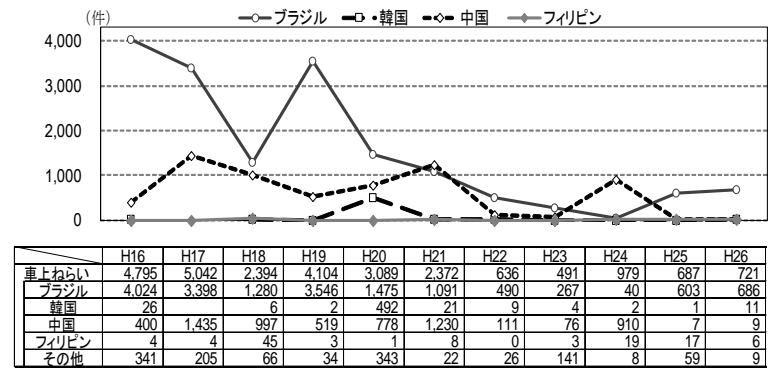
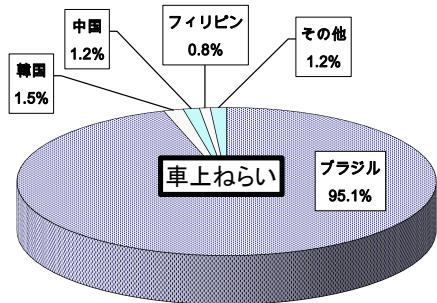
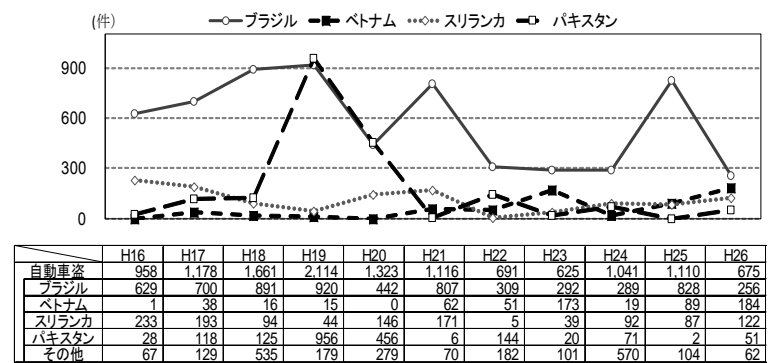
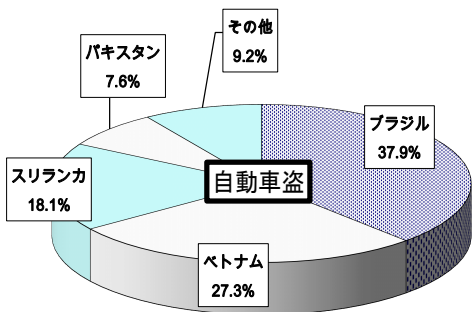
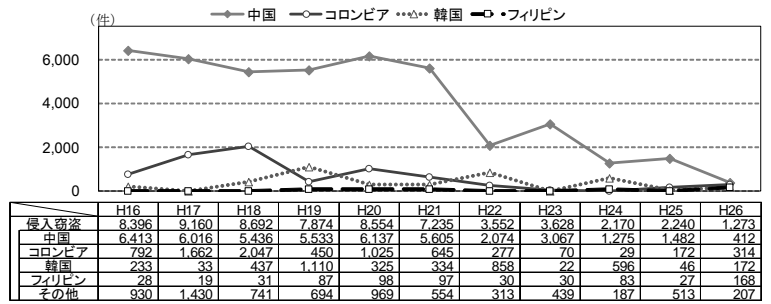
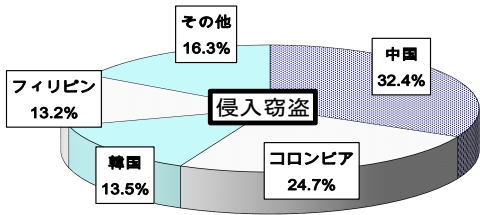
平成26年中の主要罪種等別の刑法犯検挙件数を国籍等別に見ると、窃盗犯でベトナムが中国を上回った。また、侵入窃盗、詐欺及び支払用カード偽造では中国、万引きではベトナム、自動車盗及び車上ねらいではブラジルの占める比率が高い。

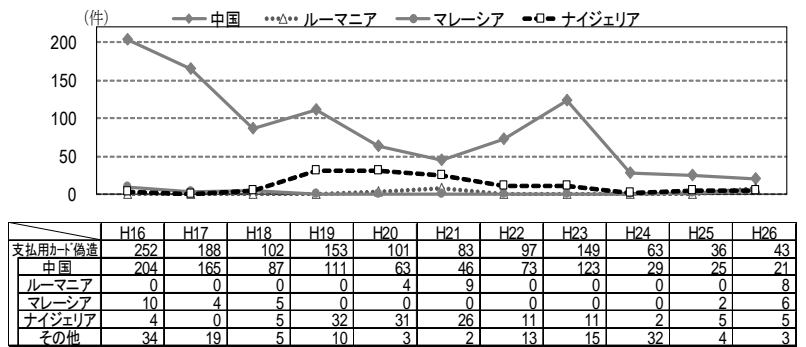
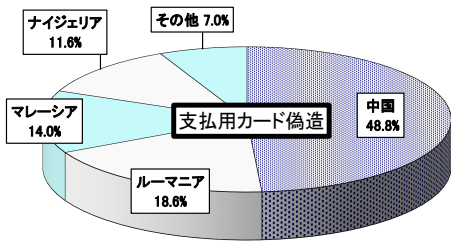
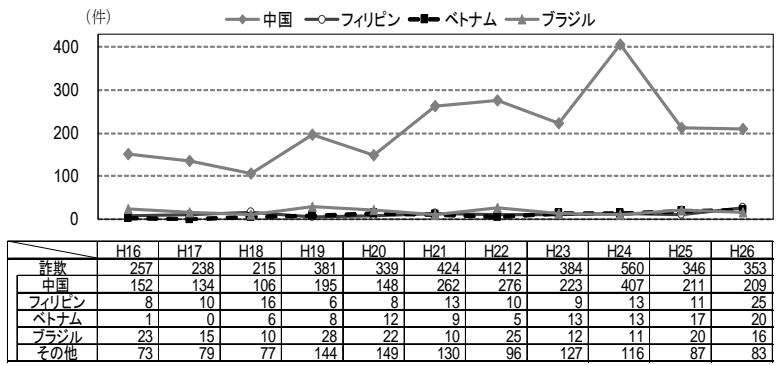
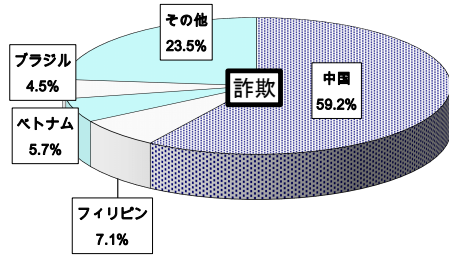


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
強盗	269	236	188	139	108	134	111	80	83	87	72
ベトナム	15	17	17	15	12	17	15	10	17	14	18
中国	120	87	72	47	23	25	39	28	11	15	12
ブラジル	77	82	42	17	29	46	13	12	22	17	10
アメリカ	4	6	8	5	7	1	4	3	10	1	7
その他	53	44	49	55	37	45	40	27	23	40	25

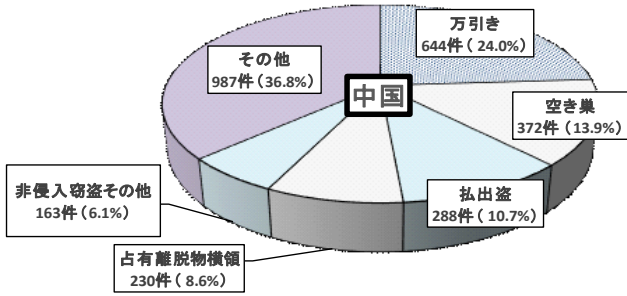


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
窃盗	27,521	28,525	23,137	21,327	19,266	16,450	10,474	9,210	7,969	7,744	6,716
ベトナム	596	653	813	993	1,392	1,291	1,391	1,427	1,118	1,018	1,745
中国	9,093	9,328	8,317	7,876	8,576	8,418	3,735	4,621	3,475	2,570	1,633
ブラジル	6,376	6,203	3,578	6,744	3,894	3,333	2,274	1,111	742	2,032	1,260
フィリピン	193	237	239	263	318	359	231	224	287	424	345
その他	11,263	12,104	10,190	5,451	5,086	3,049	2,843	1,827	2,347	1,700	1,733

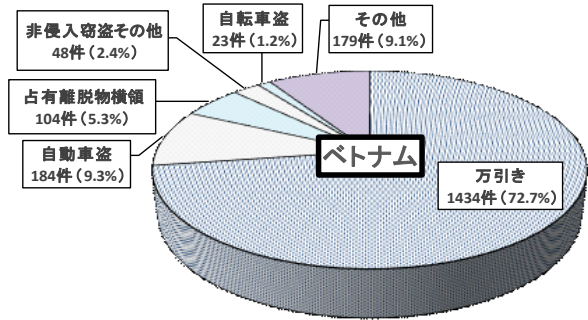




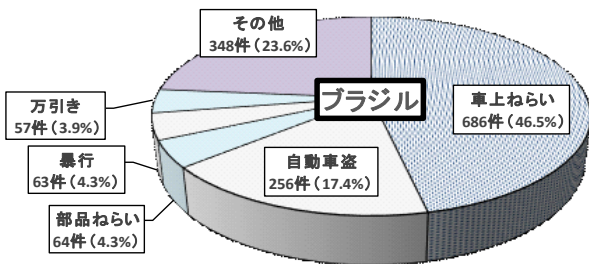
国籍等別・罪種等別検挙状況



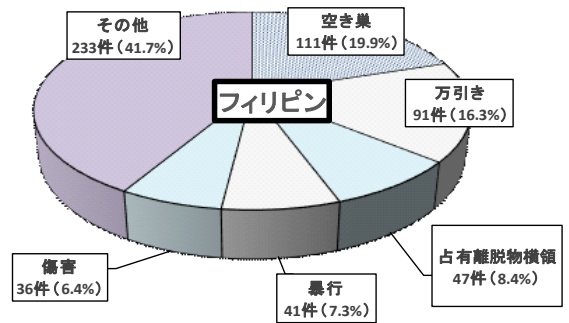
中国	刑法犯検挙件数	2,684
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		27.8%



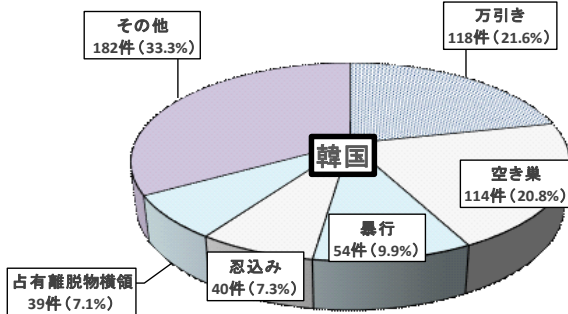
ベトナム	刑法犯検挙件数	1,972
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		20.4%



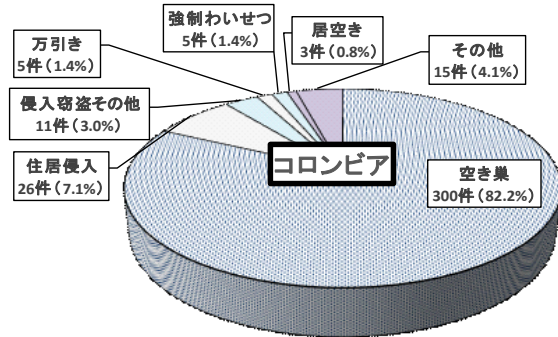
ブラジル	刑法犯検挙件数	1,474
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		15.3%



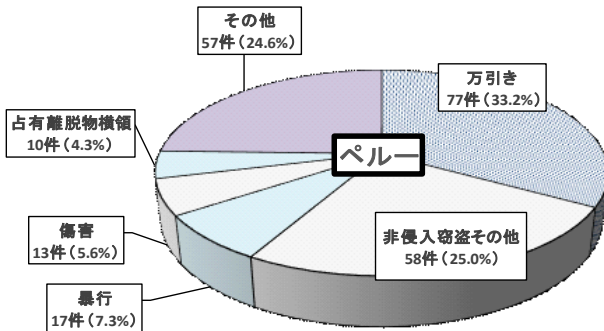
フィリピン	刑法犯検挙件数	559
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		5.8%



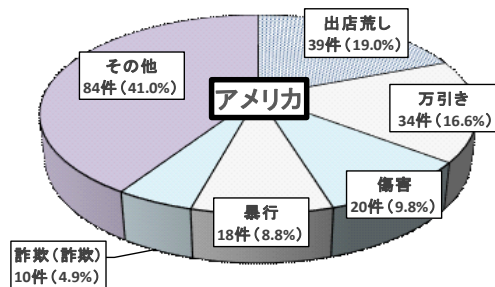
韓国	刑法犯検挙件数	547
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		5.7%



コロンビア	刑法犯検挙件数	365
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		3.8%



ペルー	刑法犯検挙件数	232
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		2.4%



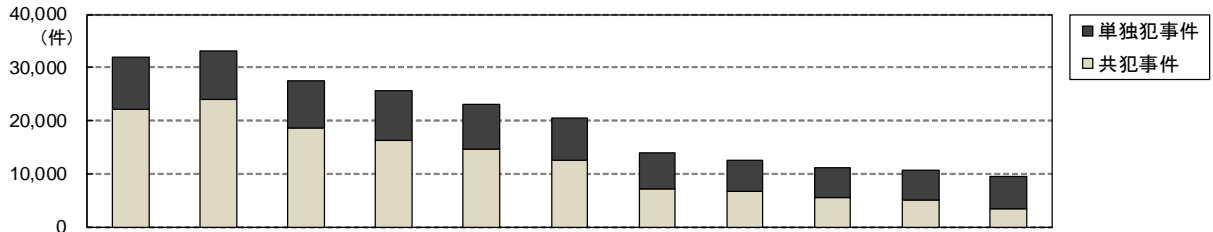
アメリカ	刑法犯検挙件数	205
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		2.1%

(3) 共犯事件検挙状況

ア 共犯事件検挙状況

平成26年中の刑法犯検挙件数に占める共犯事件の比率は35.1%（前年比13.9ポイント減少）であった。

刑法犯検挙に占める共犯事件検挙状況の推移



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
刑法犯検挙件数	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	9,664	-1,010	-9.5%
単独犯事件	9,936	9,048	8,816	9,436	8,558	7,900	6,754	5,846	5,649	5,443	6,270	827	15.2%
共犯事件	22,151	23,989	18,637	16,294	14,644	12,661	7,271	6,736	5,493	5,231	3,394	-1,837	-35.1%
構成比	69.0%	72.6%	67.9%	63.3%	63.1%	61.6%	51.8%	53.5%	49.3%	49.0%	35.1%	-13.9ポイント	
2人組	6,414	5,561	4,669	6,234	3,545	4,719	2,613	2,455	2,196	2,492	1,699	-793	-31.8%
構成比	20.0%	16.8%	17.0%	24.2%	15.3%	23.0%	18.6%	19.5%	19.7%	23.3%	17.6%	-5.7ポイント	
3人組	7,067	11,154	8,742	5,475	4,988	3,908	2,259	2,484	1,972	1,919	1,027	-892	-46.5%
構成比	22.0%	33.8%	31.8%	21.3%	21.5%	19.0%	16.1%	19.7%	17.7%	18.0%	10.6%	-7.4ポイント	
4人組以上	8,670	7,274	5,226	4,585	6,111	4,034	2,399	1,797	1,325	820	668	-152	-18.5%
構成比	27.0%	22.0%	19.0%	17.8%	26.3%	19.6%	17.1%	14.3%	11.9%	7.7%	6.9%	-0.8ポイント	

イ 共犯形態別検挙状況

平成26年中の刑法犯検挙件数を共犯事件と単独事件の比率で見ると、日本人の共犯事件の比率が12.7%（単独犯87.3%）であるのに対し、来日外国人の共犯事件の比率は35.1%（単独犯64.9%）となっており、日本人の約2.8倍である。また、来日外国人による共犯事件の形態別では、2人組が17.6%で最も多く、次いで3人組が10.6%となっている。

ウ 主要罪種等別・共犯形態別検挙状況

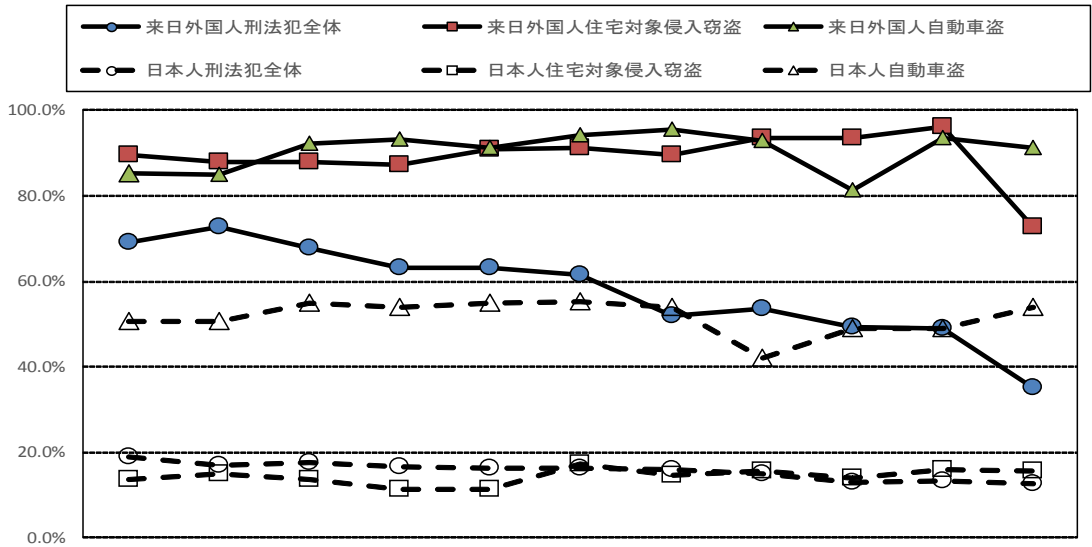
平成26年中の共犯形態別の刑法犯検挙件数を罪種等別に見ると、窃盗、特に自動車盗の共犯事件の比率が91.1%と高く、中でも2人組及び4人組以上による共犯事件の比率が大きくなっている。

共犯形態別の刑法犯検挙状況

	合計	来日外国人						合計	日本人				
		単独犯	共犯	2人組	3人組	4人組以上	うち 不法滞在者		単独犯	共犯	2人組	3人組	4人組以上
刑法犯	9,664	6,270	3,394	1,699	1,027	668	979	342,632	299,116	43,516	27,793	9,563	6,160
	構成比	64.9%	35.1%	17.6%	10.6%	6.9%	10.1%	構成比	87.3%	12.7%	8.1%	2.8%	1.8%
凶悪犯	133	102	31	16	10	5	1	4,642	4,136	506	280	110	116
	構成比	76.7%	23.3%	12.0%	7.5%	3.8%	0.8%	構成比	89.1%	10.9%	6.0%	2.4%	2.5%
うち強盗	72	46	26	12	10	4	1	1,989	1,617	372	193	91	88
	構成比	63.9%	36.1%	16.7%	13.9%	5.6%	1.4%	構成比	81.3%	18.7%	9.7%	4.6%	4.4%
窃盗犯	6,716	3,848	2,868	1,365	889	614	909	215,908	185,340	30,568	20,311	7,119	3,138
	構成比	57.3%	42.7%	20.3%	13.2%	9.1%	13.5%	構成比	85.8%	14.2%	9.4%	3.3%	1.5%
うち侵入窃盗	1,273	369	904	402	256	246	322	47,738	39,383	8,355	5,660	1,651	1,044
	構成比	29.0%	71.0%	31.6%	20.1%	19.3%	25.3%	構成比	82.5%	17.5%	11.9%	3.5%	2.2%
うち住宅対象	1,071	292	779	305	237	237	304	22,822	19,262	3,560	2,324	532	704
	構成比	27.3%	72.7%	28.5%	22.1%	22.1%	28.4%	構成比	84.4%	15.6%	10.2%	2.3%	3.1%
うち自動車盗	675	60	615	254	117	244	297	5,352	2,475	2,877	1,634	1,021	222
	構成比	8.9%	91.1%	37.6%	17.3%	36.1%	44.0%	構成比	46.2%	53.8%	30.5%	19.1%	4.1%
その他	2,815	2,320	495	318	128	49	69	122,082	109,640	12,442	7,202	2,334	2,906
	構成比	82.4%	17.6%	11.3%	4.5%	1.7%	2.5%	構成比	89.8%	10.2%	5.9%	1.9%	2.4%

※ 来日外国人と日本人との共犯事件は、主たる被疑者の国籍等によりそれぞれに計上

主たる罪種等別の共犯事件の割合の推移



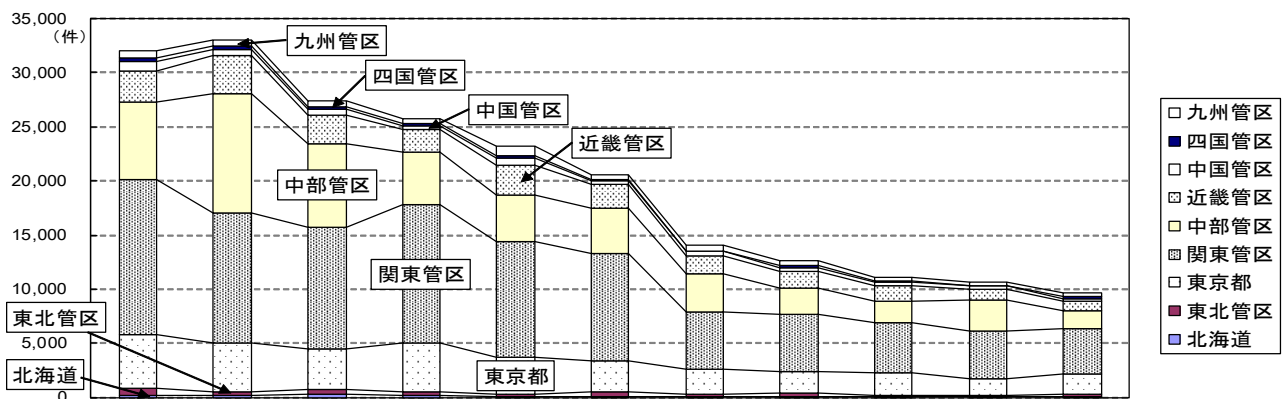
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
来日外国人	刑法犯	69.0%	72.6%	67.9%	63.3%	63.1%	61.6%	51.8%	53.5%	49.3%	49.0%	35.1%
	住宅対象侵入窃盗	89.6%	88.0%	87.8%	87.4%	90.9%	91.4%	89.7%	93.4%	93.4%	96.3%	72.7%
	自動車盗	85.2%	85.0%	92.3%	93.1%	91.2%	94.2%	95.5%	93.0%	81.2%	93.5%	91.1%
日本人	刑法犯	19.0%	16.9%	17.5%	16.5%	16.3%	16.3%	15.8%	14.8%	13.0%	13.2%	12.7%
	住宅対象侵入窃盗	13.5%	14.9%	13.6%	11.3%	11.3%	17.2%	14.5%	15.6%	13.9%	15.8%	15.6%
	自動車盗	50.5%	50.5%	54.8%	53.8%	55.0%	55.1%	53.8%	42.0%	48.9%	48.8%	53.8%

(4) 発生地域（管区等）別検挙状況

ア 発生地域（管区等）別検挙状況

刑法犯検挙件数の推移を発生地域別に見ると、平成16年以降は関東管区が最も多い状態が続いている。26年中は東京都、東北管区等で増加している。

発生地域（管区等）別の刑法犯検挙件数の推移



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
北海道	163	210	254	142	63	72	60	48	38	50	68	18	36.0%
東北管区	666	317	415	404	207	461	250	306	131	95	207	112	117.9%
東京都	4,930	4,544	3,802	4,464	3,399	2,871	2,290	2,011	2,131	1,568	1,932	364	23.2%
関東管区	14,317	11,939	11,288	12,773	10,775	9,893	5,293	5,283	4,627	4,373	4,100	-273	-6.2%
中部管区	7,194	11,027	7,709	4,878	4,293	4,218	3,554	2,410	1,936	2,894	1,658	-1,236	-42.7%
近畿管区	2,869	3,603	2,636	2,100	2,668	2,210	1,628	1,598	1,474	1,020	906	-114	-11.2%
中国管区	863	505	509	363	745	297	406	364	362	285	284	-1	-0.4%
四国管区	408	304	279	200	154	99	82	134	89	86	118	32	37.2%
九州管区	677	588	561	406	898	440	462	428	354	303	391	88	29.0%
全国	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	9,664	-1,010	-9.5%

イ 包括罪種等別検挙状況

平成26年中の包括罪種等別刑法犯検挙件数を前年と比較すると、侵入窃盗が東北管区、東京都及び九州管区で増加している。

発生日域（管区等）別・包括罪種等別刑法犯の検挙件数

	総計		凶悪犯				粗暴犯		窃盗犯				知能犯		風俗犯		刑法犯 その他	
	H25	H26	H25	H26	強盗		H25	H26	H25	H26	侵入窃盗		H25	H26	H25	H26	H25	H26
					H25	H26					H25	H26						
北海道	50	68	0	3	0	2	9	6	29	41	0	5	0	6	3	0	9	12
東北管区	95	207	0	2	0	1	12	12	59	164	4	33	9	5	1	3	14	21
東京都	1,568	1,932	38	42	26	30	267	300	708	1,065	51	162	153	147	34	42	368	336
関東管区	4,373	4,100	48	46	33	18	319	353	3,376	3,064	1,152	557	223	228	31	43	376	366
中部管区	2,894	1,658	21	19	18	11	109	121	2,531	1,326	748	274	59	42	8	17	166	133
近畿管区	1,020	906	8	6	3	2	135	117	637	566	237	186	95	63	15	19	130	135
中国管区	285	284	10	5	4	3	26	28	182	188	43	11	25	22	1	6	41	35
四国管区	86	118	1	1	1	0	5	10	54	93	1	0	17	2	1	1	8	11
九州管区	303	391	2	9	2	5	38	43	168	209	4	45	14	51	3	6	78	73
全 国	10,674	9,664	128	133	87	72	920	990	7,744	6,716	2,240	1,273	595	566	97	137	1,190	1,122

ウ 強盗、侵入窃盗及び自動車盗の発生日域（管区等）別検挙状況の推移

過去5年ごとの検挙件数の推移を見ると、強盗及び窃盗共に全国的に減少傾向にある。

発生日域（管区等）別・罪種等別刑法犯の検挙件数

	強盗				窃盗				侵入窃盗				自動車盗			
	H11	H16	H21	H26	H11	H16	H21	H26	H11	H16	H21	H26	H11	H16	H21	H26
東北管区	1	6	1	1	748	528	400	164	66	135	82	33	1	5	9	2
東京都	66	63	22	30	3,490	3,666	1,698	1,065	1,142	1,826	608	162	3	11	41	4
関東管区	68	128	68	18	8,747	12,813	8,425	3,064	2,112	3,868	4,085	557	74	323	775	394
中部管区	38	40	23	11	5,606	6,606	3,685	1,326	933	1,398	1,266	274	97	554	275	234
近畿管区	16	23	13	2	1,915	2,297	1,696	566	255	706	1,046	186	26	41	14	32
中国管区	2	4	4	3	591	691	176	188	159	152	8	11	3	16	1	1
四国管区	2	0	0	0	582	367	74	93	15	87	0	0	0	2	0	1
九州管区	2	4	1	5	531	438	256	209	28	212	122	45	0	1	0	5
全 国	195	269	134	72	22,404	27,521	16,450	6,716	4,744	8,396	7,235	1,273	217	958	1,116	675

2 特別法犯検挙状況

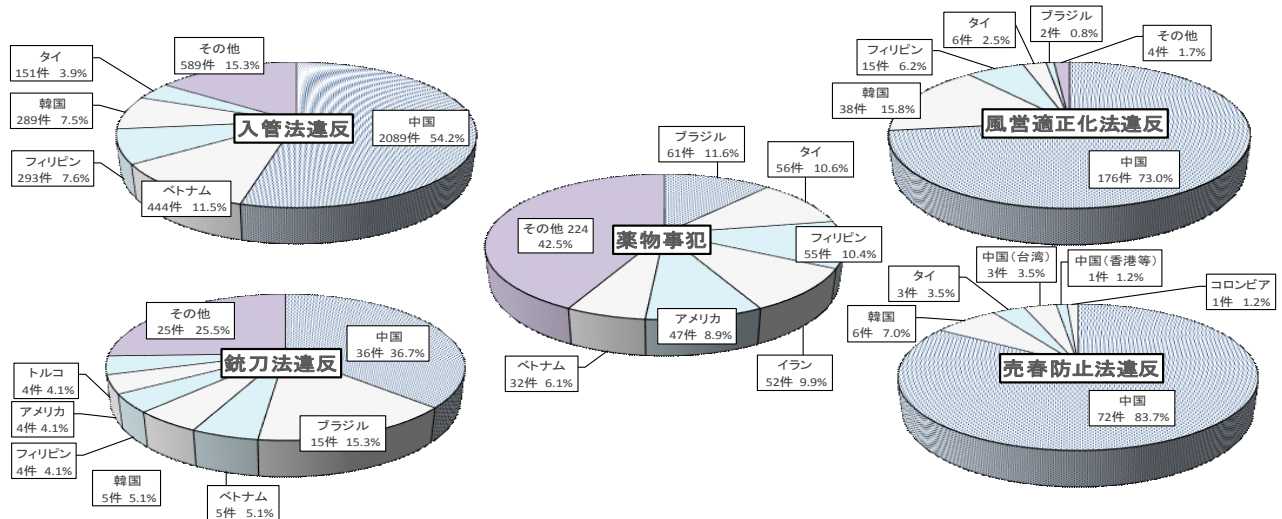
(1) 主要国籍等別・違反法令別検挙状況

平成26年中の特別法犯違反法令別の検挙状況を前年と比較すると、入管法違反及び薬物事犯の検挙件数・人員が増加した。

主要国籍等別の特別法（違反法令別）検挙状況

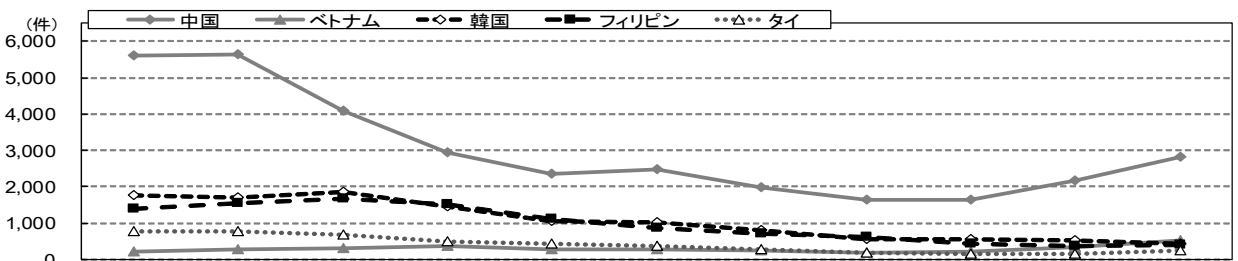
		総 数			中国			ベトナム			韓国			フィリピン			タイ		
		H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数
	人員	4,264	4,902	638	2,019	2,478	459	279	412	133	448	405	-43	345	393	48	140	209	69
入管法	件数	3,232	3,855	623	1,617	2,089	472	278	444	166	335	289	-46	278	293	15	112	151	39
	人員	2,825	3,374	549	1,422	1,796	374	216	352	136	294	269	-25	256	286	30	102	139	37
風営適 正化法	件数	192	241	49	131	176	45	0	0	0	37	38	1	5	15	10	7	6	-1
	人員	299	289	-10	221	219	-2	0	0	0	45	38	-7	10	20	10	5	3	-2
売春防止法	件数	94	86	-8	50	72	22	0	0	0	36	6	-30	0	0	0	6	3	-3
	人員	50	51	1	31	42	11	0	0	0	13	3	-10	0	0	0	4	1	-3
銃刀法	件数	88	98	10	36	36	0	6	5	-1	5	5	0	3	4	1	1	2	1
	人員	83	80	-3	35	30	-5	7	3	-4	3	3	0	2	3	1	0	4	4
薬物事犯	件数	513	527	14	36	28	-8	34	32	-2	22	23	1	57	55	-2	26	56	30
	人員	411	427	16	26	23	-3	29	19	-10	19	17	-2	51	50	-1	21	48	27
その他	件数	626	744	118	297	424	127	25	35	10	90	75	-15	25	32	7	8	17	9
	人員	596	681	85	284	368	84	27	38	11	74	75	1	26	34	8	8	14	6

主要国籍等別の特別法犯（違反法令別）検挙件数



※ 「風営適正化法」とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律をいう。
 ※ 「銃刀法」とは、銃砲刀剣類所持等取締法をいう。

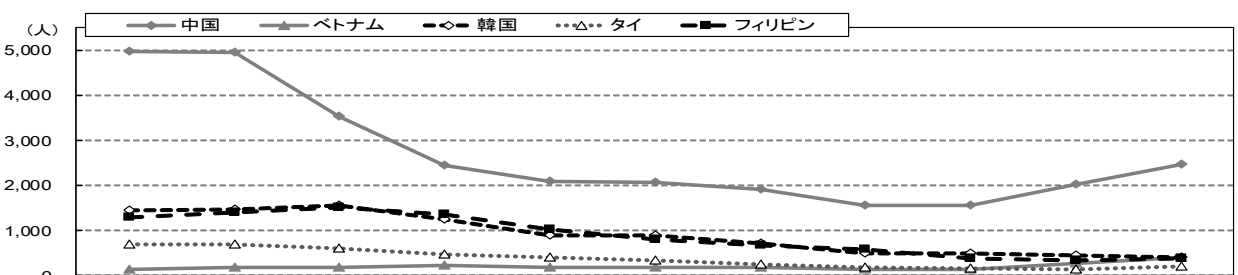
主要国籍等別の特別法犯検挙件数の推移



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	15,041	14,828	12,675	10,052	8,050	7,275	5,784	4,690	4,226	4,745	5,551
中国	5,610	5,640	4,075	2,947	2,367	2,463	1,988	1,654	1,636	2,167	2,825
中国	37.3%	38.0%	32.1%	29.3%	29.4%	33.9%	34.4%	35.3%	38.7%	45.7%	50.9%
ベトナム	215	281	322	361	272	272	257	197	205	343	516
ベトナム	1.4%	1.9%	2.5%	3.6%	3.4%	3.7%	4.4%	4.2%	4.9%	7.2%	9.3%
韓国	1,753	1,710	1,860	1,470	1,056	1,034	816	571	569	525	436
韓国	11.7%	11.5%	14.7%	14.6%	13.1%	14.2%	14.1%	12.2%	13.5%	11.1%	7.9%
フィリピン	1,381	1,555	1,670	1,512	1,130	879	717	619	425	368	399
フィリピン	9.2%	10.5%	13.2%	15.0%	14.0%	12.1%	12.4%	13.2%	10.1%	7.8%	7.2%
タイ	785	775	688	498	446	383	265	198	168	160	235
タイ	5.2%	5.2%	5.4%	5.0%	5.5%	5.3%	4.6%	4.2%	4.0%	3.4%	4.2%

※ パーセンテージは構成比である。

主要国籍等別の特別法犯検挙人員の推移



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	12,944	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264	4,902
中国	4,974	4,952	3,526	2,454	2,100	2,065	1,917	1,565	1,559	2,019	2,478
中国	38.4%	39.1%	32.9%	29.3%	31.2%	34.0%	37.2%	37.6%	41.8%	47.3%	50.6%
ベトナム	137	186	192	226	176	187	191	134	151	279	412
ベトナム	1.1%	1.5%	1.8%	2.7%	2.6%	3.1%	3.7%	3.2%	4.1%	6.5%	8.4%
韓国	1,446	1,477	1,551	1,243	895	891	719	502	494	448	405
韓国	11.2%	11.7%	14.5%	14.8%	13.3%	14.7%	14.0%	12.1%	13.3%	10.5%	8.3%
フィリピン	1,284	1,405	1,515	1,363	1,025	816	664	580	381	345	393
フィリピン	9.9%	11.1%	14.1%	16.3%	15.2%	13.4%	12.9%	13.9%	10.2%	8.1%	8.0%
タイ	689	687	609	463	399	343	253	179	154	140	209
タイ	5.3%	5.4%	5.7%	5.5%	5.9%	5.7%	4.9%	4.3%	4.1%	3.3%	4.3%

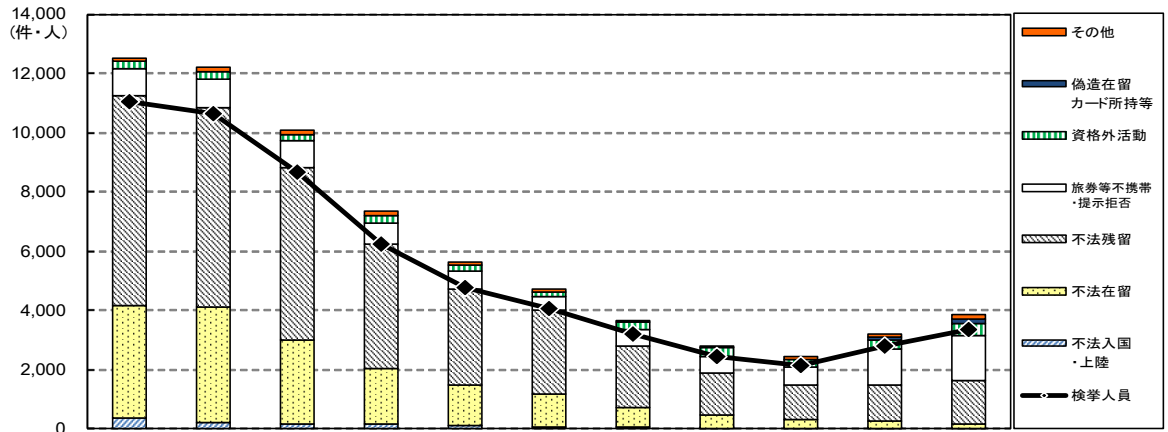
※ パーセンテージは構成比である。

(2) 入管法違反等の検挙状況

ア 入管法違反検挙状況

平成26年中の入管法違反の検挙件数は3,855件(前年比623件(19.3%)増加)、検挙人員は3,374人(同549人(19.4%)増加)と、いずれも前年より増加した。

違反態様別の入管法違反検挙状況の推移



		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率	
入管法違反	件数	12,516	12,199	10,100	7,335	5,616	4,737	3,672	2,819	2,436	3,232	3,855	623	19.3%	
	人員	11,069	10,658	8,690	6,270	4,775	4,050	3,189	2,435	2,166	2,825	3,374	549	19.4%	
不法入国・上陸	件数	383	226	175	154	123	71	58	43	42	29	18	18	-11	-37.9%
	人員	317	182	125	118	85	52	47	28	29	22	12	12	-10	-45.5%
不法在留	件数	3,804	3,895	2,822	1,914	1,390	1,132	680	423	283	241	170	170	-71	-29.5%
	人員	3,484	3,521	2,533	1,683	1,226	1,002	601	373	242	201	149	149	-52	-25.9%
不法残留	件数	7,074	6,740	5,812	4,192	3,201	2,816	2,085	1,423	1,156	1,219	1,445	226	18.5%	
	人員	6,454	6,145	5,281	3,766	2,888	2,498	1,856	1,242	1,028	1,020	1,229	209	20.5%	
旅券等不携帯・提示拒否	件数	876	924	926	677	625	454	550	546	625	1,200	1,521	321	26.8%	
	人員	475	458	448	337	325	264	407	438	553	1,118	1,409	291	26.0%	
資格外活動	件数	268	280	217	264	189	163	222	301	244	337	389	52	15.4%	
	人員	262	263	206	259	185	146	208	291	231	309	357	48	15.5%	
偽造在留カード所持等	件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	108	192	84	77.8%	
	人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78	122	44	56.4%	
その他	件数	111	134	148	134	88	101	77	83	86	98	120	22	22.4%	
	人員	77	89	97	107	66	88	70	63	83	77	96	19	24.7%	

- ※ H25年から「旅券等不携帯・提示拒否」には在留カード不携帯・提示拒否を含む。
- ※ 「偽造在留カード所持等」はH25年から計上を開始され、H24年は「その他」に計上されている。
- ※ 「偽造在留カード所持等」には、偽造在留カード行使、提供・収受を含む。

イ 国籍等別検挙状況

平成26年中の入管法違反検挙人員を国籍等別に見ると、中国が1,796人で全体の53.2%を占めており、次いでベトナム、フィリピン、韓国の順となっている、25年の検挙人員と比較すると、韓国が減少している。

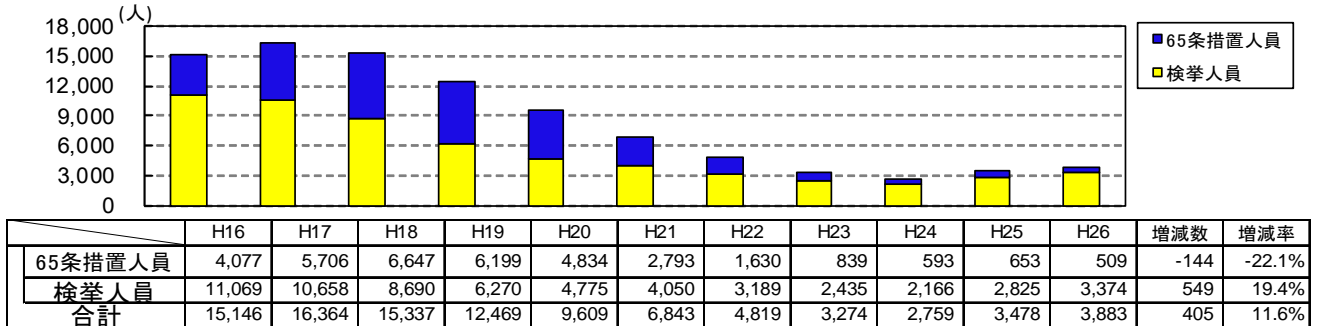
国籍等別による入管法違反検挙状況の推移

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
入管法違反	件数	12,516	12,199	10,100	7,335	5,616	4,737	3,672	2,819	2,436	3,232	3,855	623	19.3%
	人員	11,069	10,658	8,690	6,270	4,775	4,050	3,189	2,435	2,166	2,825	3,374	549	19.4%
中国	件数	4,947	4,859	3,402	2,137	1,651	1,591	1,314	1,016	1,009	1,622	2,089	467	28.8%
	人員	4,319	4,188	2,871	1,742	1,377	1,323	1,145	872	907	1,427	1,796	369	25.9%
ベトナム	件数	200	229	248	300	238	212	205	136	137	278	444	166	59.7%
	人員	127	151	162	190	150	137	138	89	100	216	352	136	63.0%
フィリピン	件数	1,266	1,408	1,527	1,315	987	738	556	471	311	278	293	15	5.4%
	人員	1,180	1,291	1,395	1,205	900	678	516	437	287	256	286	30	11.7%
韓国	件数	1,420	1,451	1,496	1,152	725	720	522	366	350	335	289	-46	-13.7%
	人員	1,234	1,259	1,271	990	625	634	459	337	313	294	269	-25	-8.5%
タイ	件数	658	651	580	402	350	296	186	143	97	112	151	39	34.8%
	人員	578	584	522	376	309	277	177	132	100	102	139	37	36.3%
ネパール	件数	143	125	82	56	39	36	25	15	25	54	67	13	24.1%
	人員	137	113	76	51	36	35	22	15	25	51	65	14	27.5%
その他	件数	3,882	3,476	2,765	1,973	1,626	1,144	864	672	507	553	522	-31	-5.6%
	人員	3,494	3,072	2,393	1,716	1,378	966	732	553	434	479	467	-12	-2.5%

ウ 入管法第65条措置状況

平成26年中に入管法第65条に基づき入国警備官に引き渡した人員は509人（前年比144人（22.1%）減少）で前年より減少した。また、65条措置人員と検挙人員を合わせた人員は、3,883人（同405人（11.6%）増加）であり、前年より増加した。

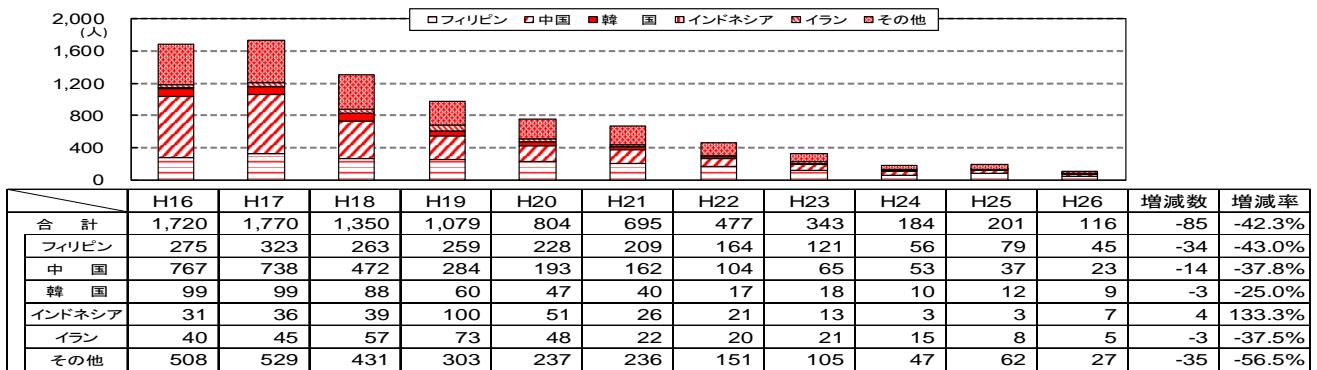
入管法第65条の措置状況の推移



エ 偽変造旅券等行使による不法入国等の検挙状況

平成26年中の偽変造旅券等行使による不法入国事件等の検挙人員は116人（前年比85人（42.3%）減少）で、前年より減少した。国籍・地域別に見ると、フィリピンと中国で全体の半数以上を占めている。

偽変造旅券等行使による不法入国等の検挙人員の推移



※ 船舶利用を除く不法入国、不法上陸、不法在留及び一部の旅券不携帯（偽変造旅券使用の事実を認めても、不法入国・上陸時に使用した偽変造旅券が押収されず、旅券不携帯のみを立件したもの）を警察庁（外事課）において集計したもの

(3) 雇用関係事犯

ア 違反法令別検挙状況

平成26年中の外国人労働者（「永住者」及び「永住者の配偶者等」のその他の外国人を含む。）に係る雇用関係事犯の検挙件数は393件（前年比3件（0.8%）増加）、検挙人員は415人（同30人（7.8%）増加）で、いずれも前年より増加した。これを違反法令別に見ると、入管法に規定する不法就労助長罪の検挙件数は389件（構成比99.0%）、検挙人員は414人（同99.8%）であり、その大半を占めている。雇用形態別に見ると、飲食店等でホステスや売春婦等として稼働させる風俗関係事犯が170件（構成比43.3%）・160人（同38.6%）、建設現場や工場等で稼働させる一般労働関係事犯が223件（同56.7%）・255人（同61.4%）となっている。

外国人労働者雇用関係事犯の検挙状況の推移

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
総 数	件数	389	381	412	390	395	357	365	419	343	390	393	3	0.8%
	人員	445	448	448	455	410	391	400	365	293	385	415	30	7.8%
不法就労助長 (入管法)	件数	378	372	406	385	391	354	360	417	343	388	389	1	0.3%
	人員	431	438	442	450	410	386	390	365	293	383	414	31	8.1%
職業安定法	件数	9	5	5	0	1	1	4	2	0	0	1	1	—
	人員	12	4	6	0	0	1	9	0	0	0	1	1	—
労働者派遣法	件数	2	3	0	4	3	2	1	0	0	2	2	0	0.0%
	人員	2	4	0	1	0	4	1	0	0	2	0	-2	-100.0%
労働基準法	件数	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	—
	人員	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	—

- ※ 労働者派遣法とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律をいう。
- ※ 外国人労働者に係る雇用関係事犯として警察庁(保安課)において集計したもの。

イ 暴力団員及びブローカーの検挙状況

平成26年中の雇用関係事犯の検挙人員のうち、暴力団員は7人(前年比10人(58.8%)減少)、ブローカーは5人(同6人(54.5%)減少)と、いずれも前年より減少した。

外国人労働者雇用関係事犯における暴力団員及びブローカー検挙人員

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
暴力団員		11	14	19	19	7	8	7	9	9	17	7	-10	-58.8%
ブローカー		31	30	12	7	10	5	11	6	2	11	5	-6	-54.5%
うち外国人		12	18	8	0	5	2	7	4	2	4	2	-2	-50.0%
タイ		4	6	4	0	0	0	0	1	1	1	0	-1	-100.0%
フィリピン		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
中国		3	2	3	0	3	2	5	2	1	3	1	-2	-66.7%
韓国		1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	—
コロンビア		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
その他		2	8	1	0	2	0	0	1	0	0	1	1	—

- ※ 暴力団員とブローカーの検挙人員には重複計上分がある。
- ※ 警察庁(保安課)の集計

ウ 被雇用外国人の国籍等別状況

雇用関係事犯で摘発された事業所等に雇用されていた外国人(永住者及び永住者の配偶者等のその他の外国人を含む。以下「被雇用外国人」という。)は1,060人(前年比183人(20.9%)増加)と、前年より増加した。性別では、男性が424人(構成比40.0%)、女性が636人(同60%)となっており、国籍等別では、中国が465人(前年比97人(26.4%)増加)、韓国が112人(同96人(46.2%)減少)、フィリピンが148人(同30人(25.4%)増加)となっている。中国、韓国及びフィリピンの3か国で725人と、全体の68.4%を占めている。

摘発事業所における被雇用外国人の国籍等別状況の推移

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
総 数		1,608	1,328	1,391	1,324	1,211	1,004	708	911	778	877	1,060	183	20.9%
うち女性		909	913	896	795	724	623	392	550	533	529	636	107	20.2%
フィリピン		287	377	389	444	310	237	135	190	104	118	148	30	25.4%
うち女性		233	334	310	323	232	163	101	127	58	85	105	20	23.5%
中国		553	284	399	260	271	244	242	360	333	368	465	97	26.4%
うち女性		270	190	261	187	163	130	134	227	252	218	294	76	34.9%
韓国		99	157	169	166	226	329	157	205	228	208	112	-96	-46.2%
うち女性		82	131	137	141	168	261	114	147	168	144	76	-68	-47.2%
タイ		149	108	72	70	113	54	49	31	43	43	64	21	48.8%
うち女性		106	72	38	33	64	26	12	12	24	20	44	24	120.0%
バングラデシュ		39	38	33	32	23	12	13	8	3	6	2	-4	-66.7%
うち女性		0	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	—
中国(台湾)		20	3	12	28	29	13	5	5	12	17	7	-10	-58.8%
うち女性		19	2	11	28	28	13	5	3	12	17	7	-10	-58.8%
コロンビア		12	3	4	8	1	2	0	0	0	0	0	0	—
うち女性		12	3	3	4	0	2	0	0	0	0	0	0	—
その他		449	358	313	316	238	113	107	112	55	117	262	145	123.9%
うち女性		187	179	134	77	68	28	26	34	19	45	110	65	144.4%

- ※ 警察庁(保安課)の集計

エ 被雇用外国人の在留資格別状況

平成26年中の被雇用外国人を入国時の在留資格別に見ると、依然として「短期滞在」が247人（構成比23.3%）と最も多く、次いで「留学」が186人（同17.5%）となっている。

摘発事業所における被雇用外国人の在留資格（入国時）別状況の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
総数	1,608	1,328	1,391	1,324	1,211	1,004	708	911	778	877	1,060	183	20.9%
うち女性	909	913	896	795	724	623	392	550	533	529	636	107	20.2%
短期滞在	577	450	594	640	572	443	280	298	263	259	247	-12	-4.6%
うち女性	263	227	310	309	290	236	143	146	154	138	143	5	3.6%
興行	234	407	207	143	67	36	35	60	6	26	24	-2	-7.7%
うち女性	230	396	197	132	56	31	29	57	4	25	24	-1	-4.0%
留学	90	49	78	54	48	70	46	147	175	169	186	17	10.1%
うち女性	52	32	32	43	33	56	33	120	152	126	115	-11	-8.7%
就学	163	33	40	39	30	32	39	31	12	16	6	-10	-62.5%
うち女性	36	21	30	30	21	23	24	17	9	6	0	-6	-100.0%
研修	42	41	40	42	35	33	42	46	23	17	28	11	64.7%
うち女性	21	20	25	13	5	8	8	9	5	8	11	3	37.5%
技能実習	-	-	-	-	-	-	-	24	14	62	184	122	196.8%
うち女性	-	-	-	-	-	-	-	11	11	22	79	57	259.1%
日本人の配偶者等	150	71	120	132	170	156	78	86	70	51	85	34	66.7%
うち女性	142	66	117	124	166	139	76	81	67	46	78	32	69.6%
その他	352	277	312	274	289	234	188	219	215	277	300	23	8.3%
うち女性	165	151	185	144	153	130	79	109	131	158	186	28	17.7%

※ 警察庁(保安課)の集計

(4) 売春事犯

平成26年中の売春防止法違反の検挙件数は86件（前年比8件（8.5%）減少）と前年より減少し、検挙人員は51人（同1人（2.0%）増加）と前年より増加した。

検挙人員を違反態様別に見ると、勧誘等が20人（構成比23.3%）と最も多く、国籍・地域別に見ると、中国が42人と最も多い。

国籍等別売春防止法違反の検挙状況

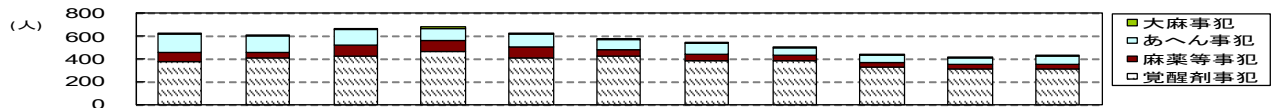
		H25					H26					増減数	増減率
		勧誘等	周旋等	契約	その他	総数	勧誘等	周旋等	契約	その他	総数		
総数	件数	18	34	28	14	94	20	33	19	14	86	-8	-8.5%
	人員	18	15	1	16	50	20	13	2	16	51	1	2.0%
中国	件数	9	18	15	8	50	14	29	17	12	72	22	44.0%
	人員	9	11	0	11	31	14	12	2	14	42	11	35.5%
韓国	件数	3	15	12	6	36	2	2	1	1	6	-30	-83.3%
	人員	3	4	1	5	13	2	0	0	1	3	-10	-76.9%
中国 (台湾)	件数	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	3	-
	人員	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	3	-
タイ	件数	4	1	1	0	6	0	1	1	1	3	-3	-50.0%
	人員	4	0	0	0	4	0	0	0	1	1	-3	-75.0%
中国 (香港等)	件数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	-
	人員	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	-
その他	件数	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	-1	-50.0%
	人員	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	-1	-50.0%

(5) 薬物事犯

ア 薬物事犯検挙状況

平成26年中の薬物事犯の検挙人員は427人（前年比16人（3.9%）増加）と前年より増加した。検挙人員を事犯別に見ると、覚醒剤事犯が316人（前年比1人（0.3%）増加）、大麻事犯が77人（同20人（35.1%）増加）であり、いずれも前年より増加した。

薬物事犯検挙人員の推移



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
薬物事犯	624	608	662	683	622	577	538	497	436	411	427	16	3.9%
覚醒剤事犯	374	412	427	464	412	426	383	386	328	315	316	1	0.3%
麻薬等事犯	81	47	93	96	92	57	60	46	41	38	33	-5	-13.2%
大麻事犯	161	145	135	109	116	87	93	63	66	57	77	20	35.1%
あへん事犯	8	4	7	14	2	7	2	2	1	1	1	0	0.0%

イ 薬物事犯国籍等別検挙状況

平成26年中の薬物事犯の検挙人員を国籍等別に見ると、イラン人は25人（前年比±0人）で横ばい、ブラジル人は49人（同3人（5.8%）減少）、フィリピン人は50人（同1人（2.0%）減少）といずれも前年より僅かに減少した。また、タイ人は48人（同27人（128.6%）増加）と前年に比べて大幅に増加しており、薬物事犯の増加の要因となっている。

国籍等別による薬物事犯検挙人員の推移（主要3か国）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
検挙人員	624	608	662	683	622	577	538	497	436	411	427	16	3.9%
うちイラン人	89	107	81	105	116	93	54	40	34	25	25	0	0.0%
構成比	14.3%	17.6%	12.2%	15.4%	18.6%	16.1%	10.0%	8.0%	7.8%	6.1%	5.9%	-0.2ポイント	
うちフィリピン人	68	85	60	83	68	57	63	62	49	51	50	-1	-2.0%
構成比	10.9%	14.0%	9.1%	12.2%	10.9%	9.9%	11.7%	12.5%	11.2%	12.4%	11.7%	-0.7ポイント	
うちブラジル人	99	121	179	164	129	103	91	76	62	52	49	-3	-5.8%
構成比	15.9%	19.9%	27.0%	24.0%	20.7%	17.9%	16.9%	15.3%	14.2%	12.7%	11.5%	-1.2ポイント	
3か国合計	256	313	320	352	313	253	208	178	145	128	124	-4	-3.1%
構成比	41.0%	51.5%	48.3%	51.5%	50.3%	43.8%	38.7%	35.8%	33.3%	31.1%	29.0%	-2.1ポイント	

国籍等別による薬物事犯検挙人員の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
総数	624	608	662	683	622	577	538	497	436	411	427	16	3.9%
フィリピン	68	85	60	83	68	57	63	62	49	51	50	-1	-2.0%
ブラジル	99	121	179	164	129	103	91	76	62	52	49	-3	-5.8%
タイ	35	36	47	36	36	32	37	22	22	21	48	27	128.6%
アメリカ	30	31	36	26	32	22	26	22	28	40	42	2	5.0%
イラン	89	107	81	105	116	93	54	40	34	25	25	0	0.0%
その他	303	228	259	269	241	270	267	275	241	222	213	-9	-4.1%

国籍等別による事犯別の薬物事犯検挙人員の推移

	覚醒剤事犯			麻薬等事犯			大麻事犯			あへん事犯			総計		
	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数
総数	315	316	1	38	33	-5	57	77	20	1	1	0	411	427	16
フィリピン	49	49	0	1	0	-1	1	1	0	0	0	0	51	50	-1
ブラジル	42	39	-3	0	2	2	10	8	-2	0	0	0	52	49	-3
タイ	21	46	25	0	2	2	0	0	0	0	0	0	21	48	27
アメリカ	19	15	-4	2	9	7	19	18	-1	0	0	0	40	42	2
イラン	21	20	-1	1	0	-1	2	4	2	1	1	0	25	25	0
その他	163	147	-16	34	20	-14	25	46	21	0	0	0	222	213	-9

3 在留資格別検挙状況

(1) 総検挙状況

刑法犯と特別法犯を合わせた総検挙人員に占める正規滞在と不法滞在の比率を、過去10年の推移で見ると、正規滞在の比率は年々増加しており、平成16年は、総検挙人員に占める正規滞在の比率は43.6%であったが、26年には82.4%と約2倍に増加している一方、不法滞在の比率は56.4%から17.6%と約3分の1にまで減少している。

在留資格別に16年と26年を比較すると、「短期滞在」の総検挙人員（正規滞在の者に加え、不法残留状態となった者を含む。この項において「短期滞在」、「留学」及び「技能実習」の総検挙人員について述べる場合、以下同じ。）は、16年は6,140人であったが、26年は1,198人となり、約2割にまで減少している。「留学」の総検挙人員は、16年の3,616人から減少傾向が続き、24年は1,562人と16年の半数以下となったが、25年からは増加している。「技能実習」の総検挙人員は、検挙数値の確認が可能となった24年から毎年約300人ずつ増加しており、刑法犯、特別法犯の両方で増加している。「定住者」の総検挙人員は緩やかに減少傾向が続いている。

また、「短期滞在」の在留資格から不法残留状態となった者の総検挙人員は、16年は5,093人であったが、26年は536人と大幅に減少している一方、「技能実習」の在留資格で不法残留状態となった者の総検挙人員は、24年は63人であったが、26年は375人と約6倍にまで増加している。

在留資格別検挙人員の推移

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総 検 挙 人 員	合 計 (A)	21,842	21,178	18,872	15,914	13,885	13,257	11,858	10,048	9,149	9,884	10,689
	小 計	8,898	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	5,889	5,423	5,620	5,787
	刑 法 犯 検 挙 人 員											
	正 規 滞 在 (B)	7,505	7,201	7,073	6,774	6,534	6,569	6,243	5,501	5,102	5,313	5,504
	不 法 滞 在 (C)	1,393	1,304	1,075	754	614	621	467	388	321	307	283
	うち不法残留(D)	698	643	566	429	328	426	315	278	225	232	227
	特 別 法 犯 検 挙 人 員											
	小 計	12,944	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264	4,902
	正 規 滞 在 (E)	2,027	2,138	2,147	2,306	2,047	2,184	2,404	2,328	2,303	2,814	3,303
	不 法 滞 在 (F)	10,917	10,535	8,577	6,080	4,690	3,883	2,744	1,831	1,423	1,450	1,599
正 規 滞 在 の 総 検 挙 人 員 (B) + (E)	9,532	9,339	9,220	9,080	8,581	8,753	8,647	7,829	7,405	8,127	8,807	
構 成 比 (B)+(E)/(A)	43.6%	44.1%	48.9%	57.1%	61.8%	66.0%	72.9%	77.9%	80.9%	82.2%	82.4%	
不 法 滞 在 の 総 検 挙 人 員 (C) + (F)	12,310	11,839	9,652	6,834	5,304	4,504	3,211	2,219	1,744	1,757	1,882	
構 成 比 (C)+(F)/(A)	56.4%	55.9%	51.1%	42.9%	38.2%	34.0%	27.1%	22.1%	19.1%	17.8%	17.6%	
うち不法残留の総検挙人員(D)+(G)	7,546	7,187	6,263	4,500	3,497	3,124	2,333	1,643	1,338	1,400	1,630	
構 成 比 (D)+(G)/(A)	34.5%	33.9%	33.2%	28.3%	25.2%	23.6%	19.7%	16.4%	14.6%	14.2%	15.2%	
短 期 滞 在												
合 計	6,140	5,683	4,946	3,888	2,947	2,372	1,824	1,270	1,137	1,055	1,198	
小 計	951	855	788	708	570	456	464	317	367	356	420	
刑 法 犯 検 挙 人 員												
正 規 滞 在 (A)	617	593	555	534	437	316	363	254	317	321	373	
不 法 残 留 (B)	334	262	233	174	133	140	101	63	50	35	47	
特 別 法 犯 検 挙 人 員												
小 計	5,189	4,828	4,158	3,180	2,377	1,916	1,360	953	770	699	778	
正 規 滞 在 (C)	430	409	344	405	259	290	217	247	224	255	289	
不 法 残 留 (D)	4,759	4,419	3,814	2,775	2,118	1,626	1,143	706	546	444	489	
正 規 滞 在 の 総 検 挙 人 員 (A) + (C)	1,047	1,002	899	939	696	606	580	501	541	576	662	
不 法 残 留 の 総 検 挙 人 員 (B) + (D)	5,093	4,681	4,047	2,949	2,251	1,766	1,244	769	596	479	536	
留 学												
合 計	3,616	3,390	2,698	1,958	1,665	1,675	1,839	1,740	1,562	2,125	2,476	
小 計	2,383	2,145	1,713	1,319	1,170	1,139	1,268	1,142	914	1,130	1,274	
刑 法 犯 検 挙 人 員												
正 規 滞 在 (A)	2,180	1,929	1,527	1,168	1,087	1,016	1,202	1,051	853	1,062	1,210	
不 法 残 留 (B)	203	216	186	151	83	123	66	91	61	68	64	
特 別 法 犯 検 挙 人 員												
小 計	1,233	1,245	985	639	495	536	571	598	648	995	1,202	
正 規 滞 在 (C)	359	325	262	241	184	210	327	414	469	778	943	
不 法 残 留 (D)	874	920	723	398	311	326	244	184	179	217	259	
正 規 滞 在 の 総 検 挙 人 員 (A) + (C)	2,539	2,254	1,789	1,409	1,271	1,226	1,529	1,465	1,322	1,840	2,153	
不 法 残 留 の 総 検 挙 人 員 (B) + (D)	1,077	1,136	909	549	394	449	310	275	240	285	323	
技 能 実 習												
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	331	643	961
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	237	411	507
刑 法 犯 検 挙 人 員												
正 規 滞 在 (A)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	218	384	453
不 法 残 留 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19	27	54
特 別 法 犯 検 挙 人 員												
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94	232	454
正 規 滞 在 (C)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	54	133
不 法 残 留 (D)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44	178	321
正 規 滞 在 の 総 検 挙 人 員 (A) + (C)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	268	438	586
不 法 残 留 の 総 検 挙 人 員 (B) + (D)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63	205	375
定 住 者												
合 計	2,341	2,275	2,337	2,386	2,242	2,179	1,855	1,751	1,658	1,618	1,618	
刑 法 犯 検 挙 人 員												
正 規 滞 在	2,035	1,932	1,827	1,895	1,781	1,754	1,424	1,335	1,252	1,227	1,198	
特 別 法 犯 検 挙 人 員												
正 規 滞 在	306	342	510	491	461	425	431	416	406	391	420	
日 本 人 の 配 偶 者 等												
合 計	—	—	1,195	1,190	1,154	2,244	2,237	1,956	1,762	1,619	1,641	
刑 法 犯 検 挙 人 員												
正 規 滞 在	—	—	1,195	1,190	1,154	1,405	1,297	1,211	1,088	1,008	977	
特 別 法 犯 検 挙 人 員												
正 規 滞 在	—	—	—	—	—	839	940	745	674	611	664	

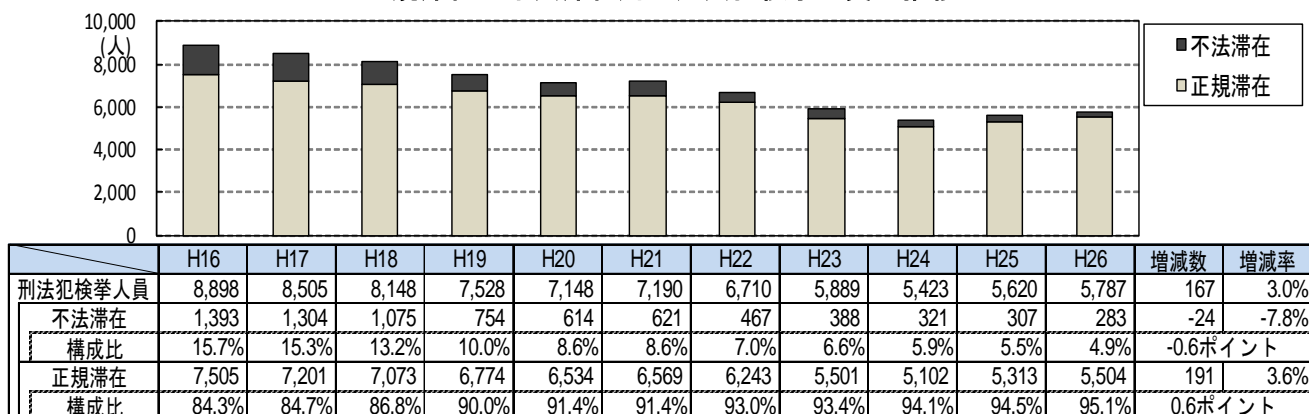
※ 総検挙人員及び在留資格別総検挙人員について、検挙時の在留資格の状態別（正規滞在、不法滞在（うち不法残留））に計上した数。

(2) 刑法犯検挙状況

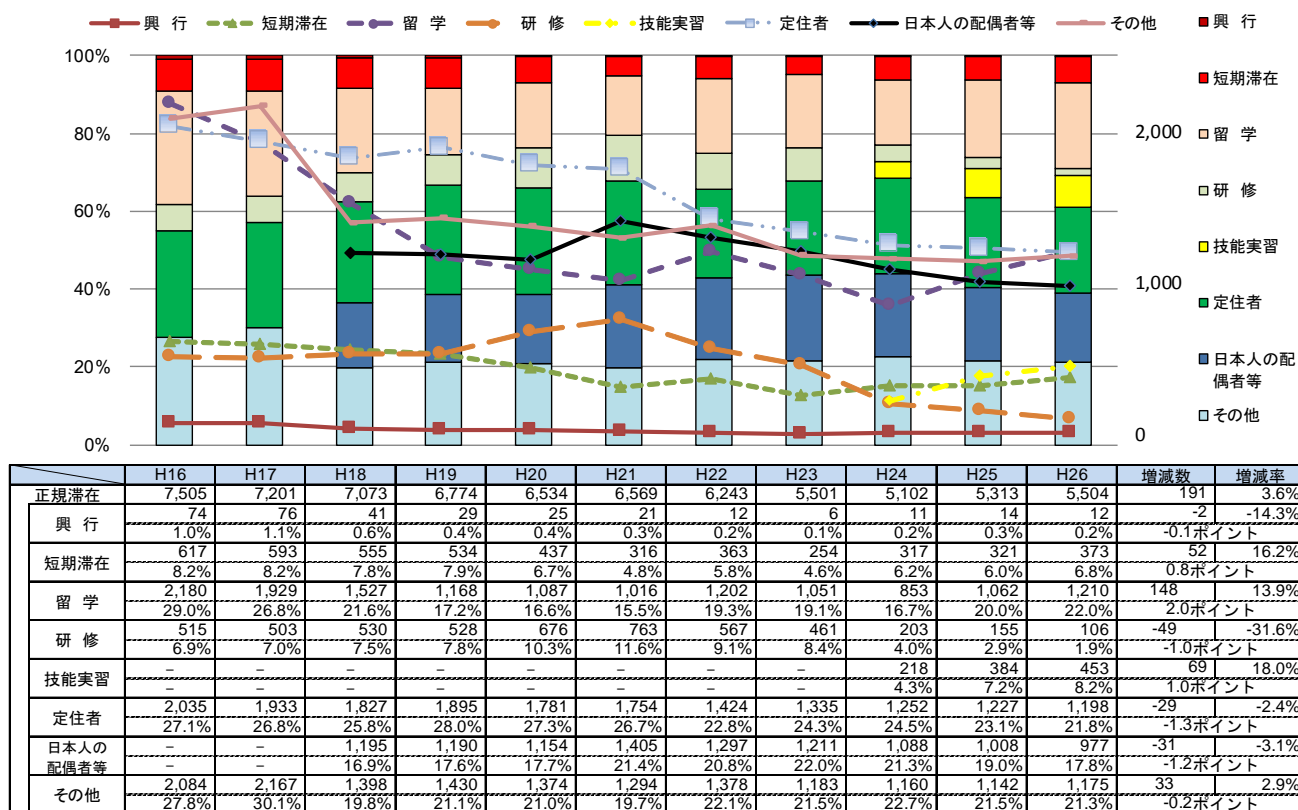
ア 在留資格別・国籍等別検挙状況

刑法犯検挙人員に占める正規滞在及び不法滞在の推移を見ると、正規滞在の比率が年々増加しており、不法滞在の比率は減少傾向にある。平成26年中の在留資格別刑法犯検挙人員を国籍等別に見ると、「短期滞在」及び「日本人の配偶者等」では中国、「留学」及び「研修」では中国及びベトナム、「定住者」ではブラジル及びフィリピンの比率が大きくなっている。

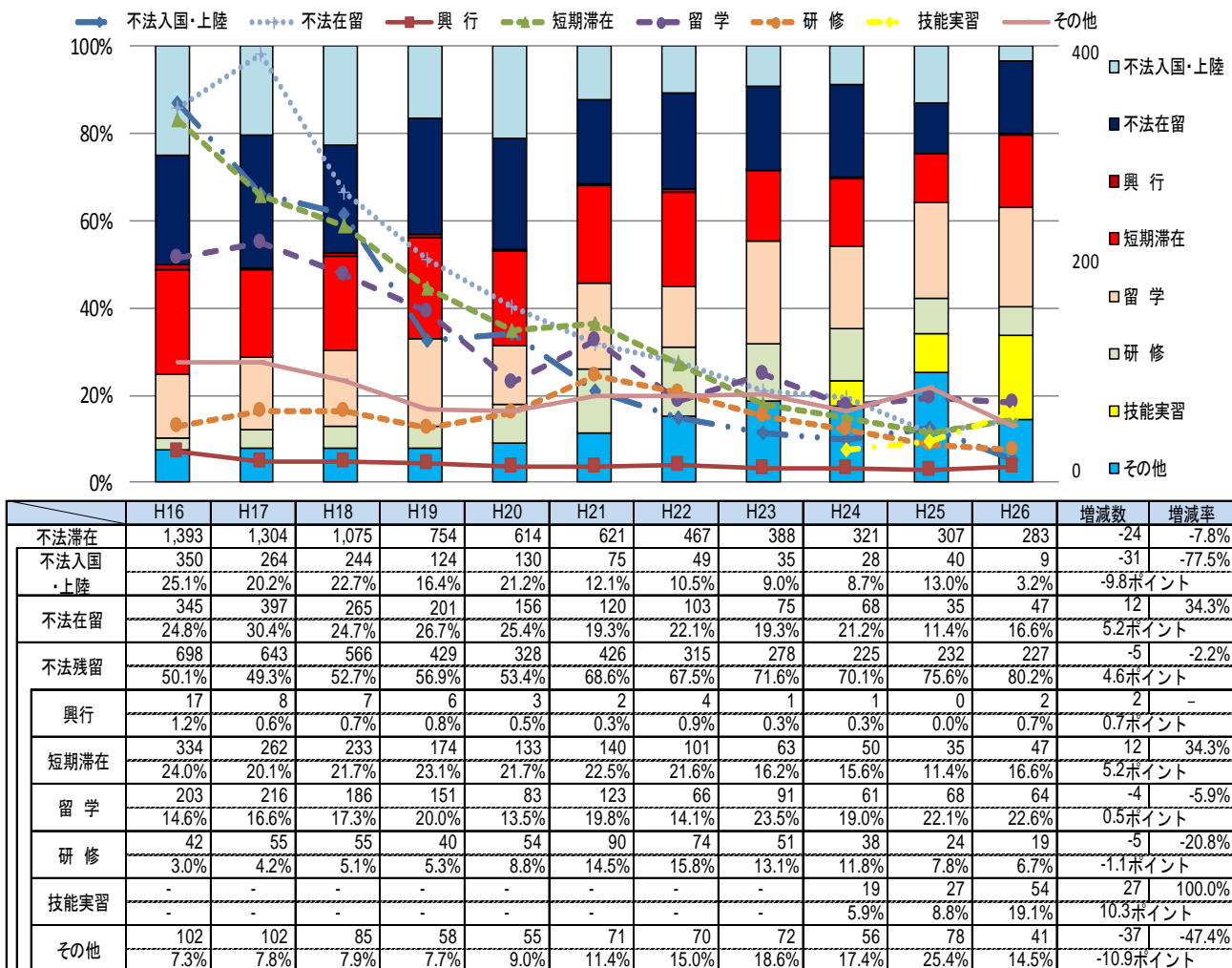
正規滞在・不法滞在別の刑法犯検挙人員の推移



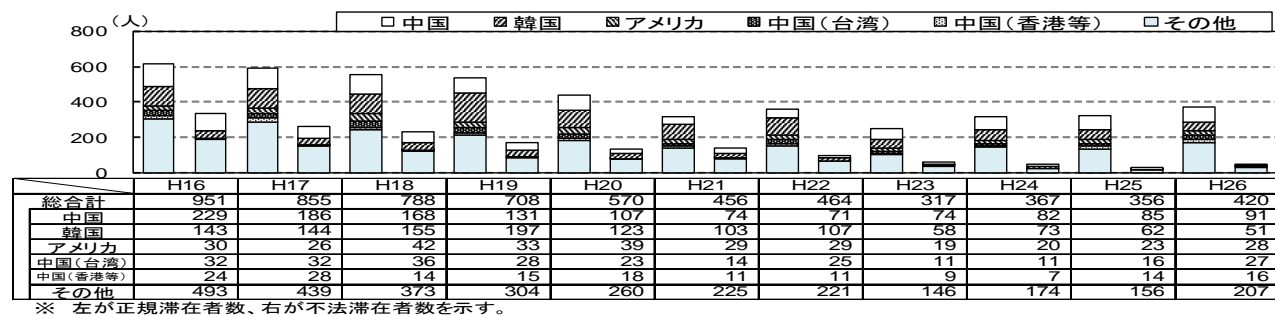
在留資格別（正規滞在）の刑法犯検挙人員の推移



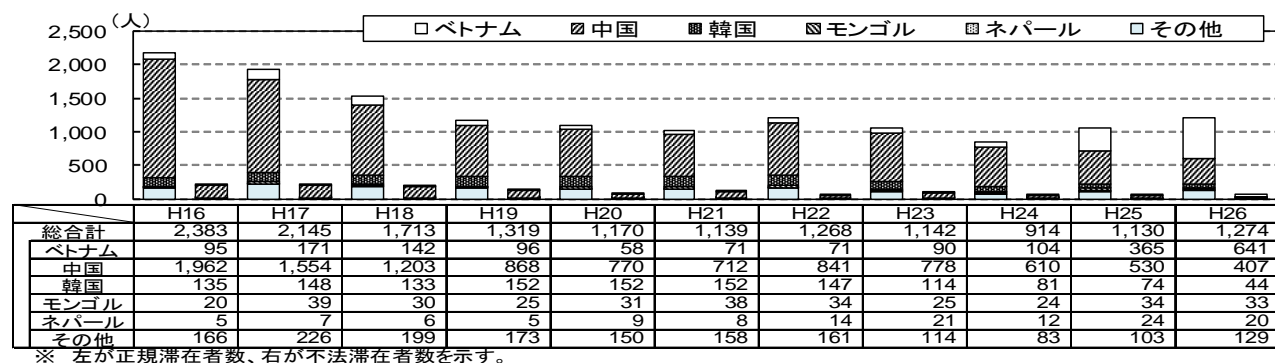
在留資格別（不法滞在）の刑法犯検挙人員の推移



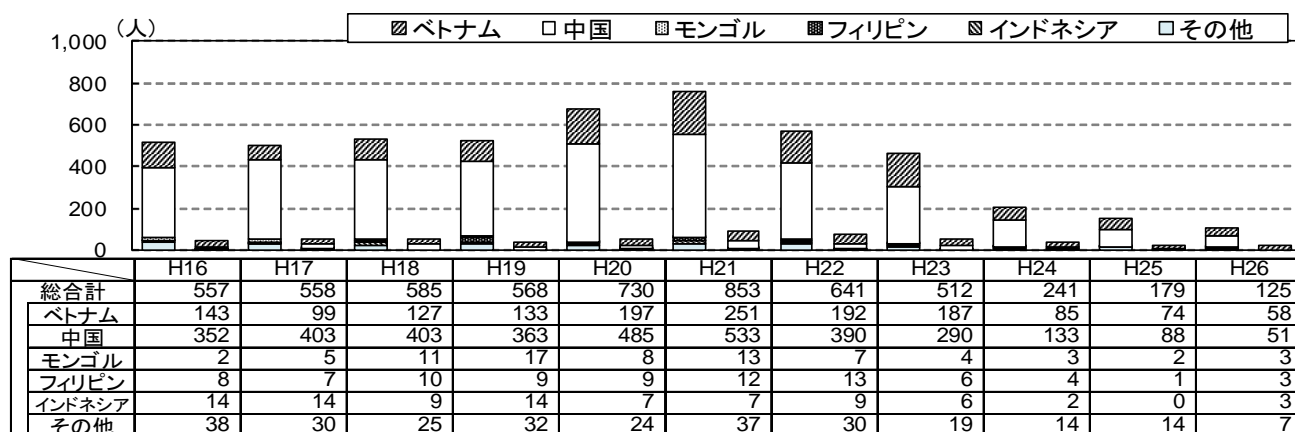
国籍等別の在留資格別（短期滞在）の刑法犯検挙人員の推移



国籍等別の在留資格別（留学）の刑法犯検挙人員の推移

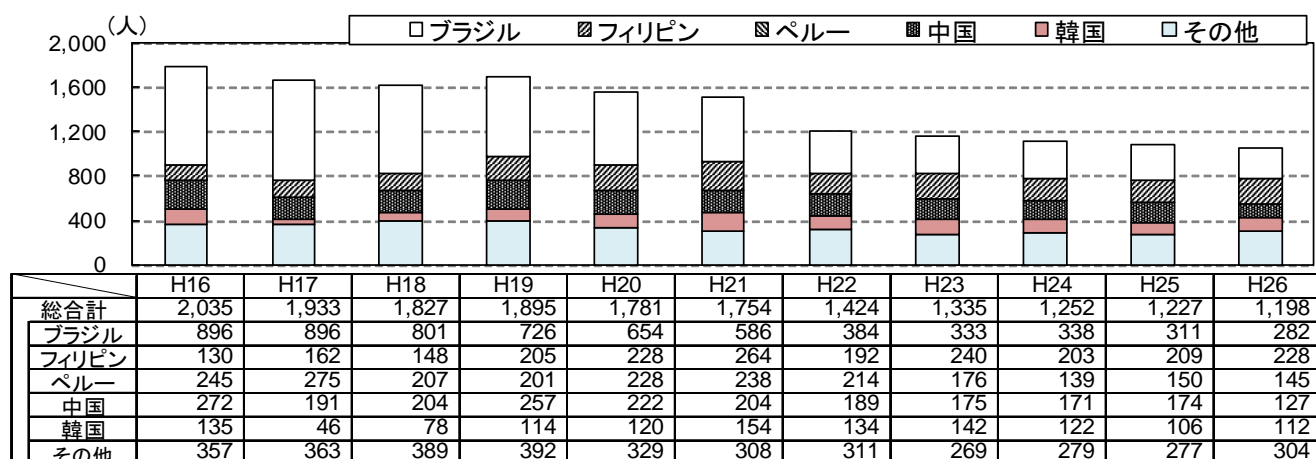


国籍等別の在留資格別（研修）の刑法犯検挙人員の推移

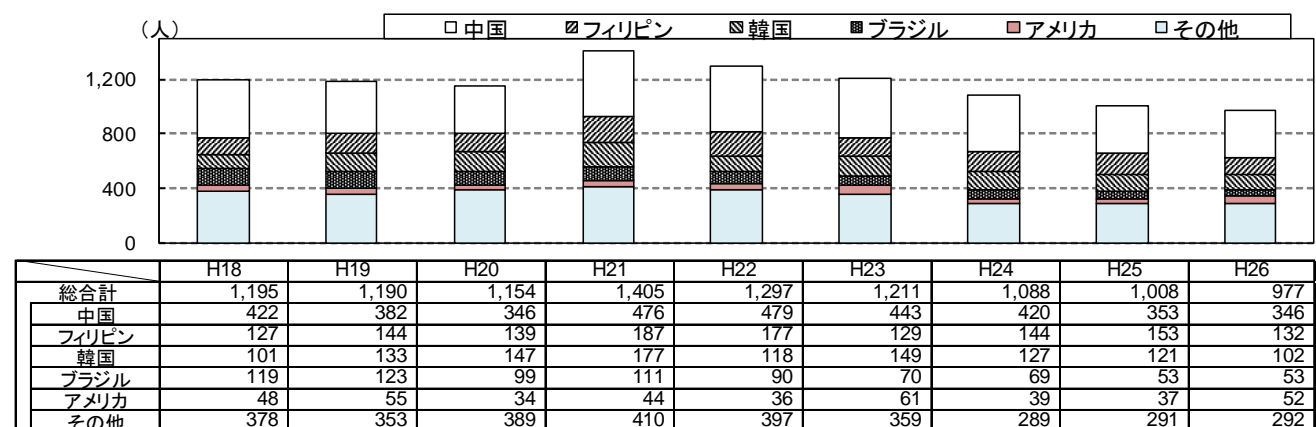


※ 左が正規滞在者数、右が不法滞在者数を示す。

国籍等別の在留資格別（定住者）の刑法犯検挙人員の推移



国籍等別の在留資格別（日本人の配偶者等）の刑法犯検挙人員の推移



イ 罪種等別・正規滞在・不法滞在別検挙状況

不法滞在の刑法犯検挙人員（283人）を罪種等別に見ると、窃盗犯が167人（構成比59.0%）、知能犯が52人（同18.4%）と多い。刑法犯検挙人員について罪種等別に不法滞在の比率を見ると、知能犯で454人中52人（同11.5%）と他の罪種等より高い。

在留資格別・罪種等別の刑法犯検挙人員

罪種等別	構成比	刑法犯											
		合計	凶悪犯	殺人	強盗	うち 侵入強盗	放火	強姦	粗暴犯	窃盗犯	うち 侵入窃盗	知能犯	風俗犯
検挙人員	5,787	131	28	71	16	5	27	1,082	3,012	155	454	122	986
正規滞在	5,504	121	26	64	14	5	26	1,053	2,845	135	402	116	967
構成比	100%	2.2%	0.5%	1.2%	0.3%	0.1%	0.5%	19.1%	51.7%	2.5%	7.3%	2.1%	17.6%
不法滞在	283	10	2	7	2	0	1	29	167	20	52	6	19
構成比	100%	3.5%	0.7%	2.5%	0.7%	0.0%	0.4%	10.2%	59.0%	7.1%	18.4%	2.1%	6.7%
正規滞在	5,504	121	26	64	14	5	26	1,053	2,845	135	402	116	967
構成比	95.1%	92.4%	92.9%	90.1%	87.5%	100.0%	96.3%	97.3%	94.5%	87.1%	88.5%	95.1%	98.1%
日本人の配偶者等	977	22	6	8	1	2	6	280	380	15	163	19	113
興行	12	0	0	0	0	0	0	2	9	0	0	0	1
技能実習	453	8	2	4	1	0	2	33	330	6	19	3	60
短期滞在	373	12	0	10	5	1	1	50	206	32	16	9	80
留学	1,210	30	5	19	1	1	5	114	706	13	66	19	275
研修	106	1	0	0	0	0	1	10	77	2	2	3	13
定住者	1,198	28	8	15	3	1	4	327	537	48	73	28	205
その他	1,175	20	5	8	3	0	7	237	600	19	63	35	220
不法滞在	283	10	2	7	2	0	1	29	167	20	52	6	19
構成比	4.9%	7.6%	7.1%	9.9%	12.5%	0.0%	3.7%	2.7%	5.5%	12.9%	11.5%	4.9%	1.9%
不法入国・上陸	9	2	1	0	0	0	1	2	2	0	3	0	0
不法在留	47	3	0	3	1	0	0	5	22	3	16	0	1
不法残留	227	5	1	4	1	0	0	22	143	17	33	6	18
興行	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
技能実習	54	2	1	1	0	0	0	4	37	1	6	2	3
短期滞在	47	2	0	2	1	0	0	2	27	5	7	1	8
留学	64	0	0	0	0	0	0	6	42	7	12	0	4
研修	19	1	0	1	0	0	0	0	17	0	1	0	0
その他	41	0	0	0	0	0	0	10	20	4	5	3	3

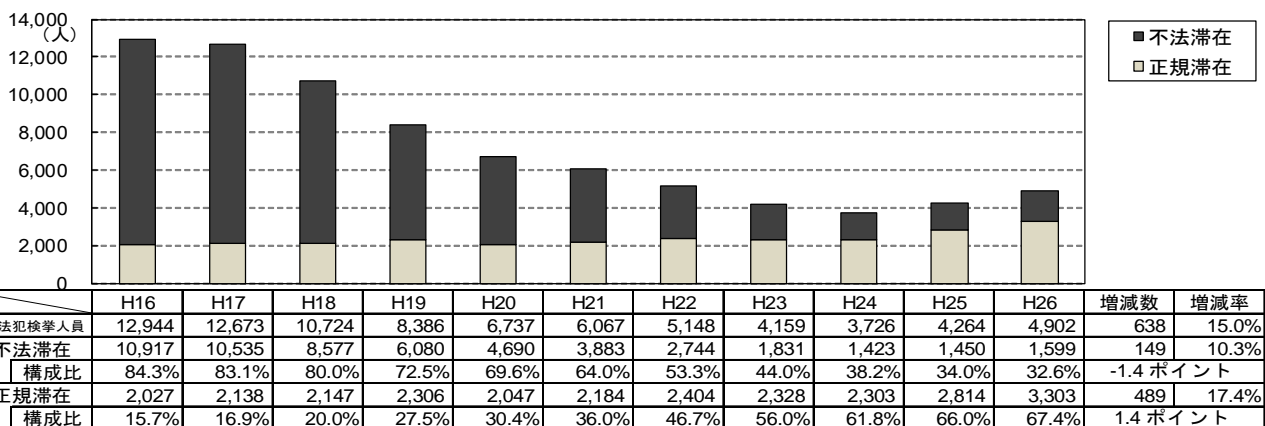
(3) 特別法犯検挙状況

ア 在留資格別・国籍等別検挙状況

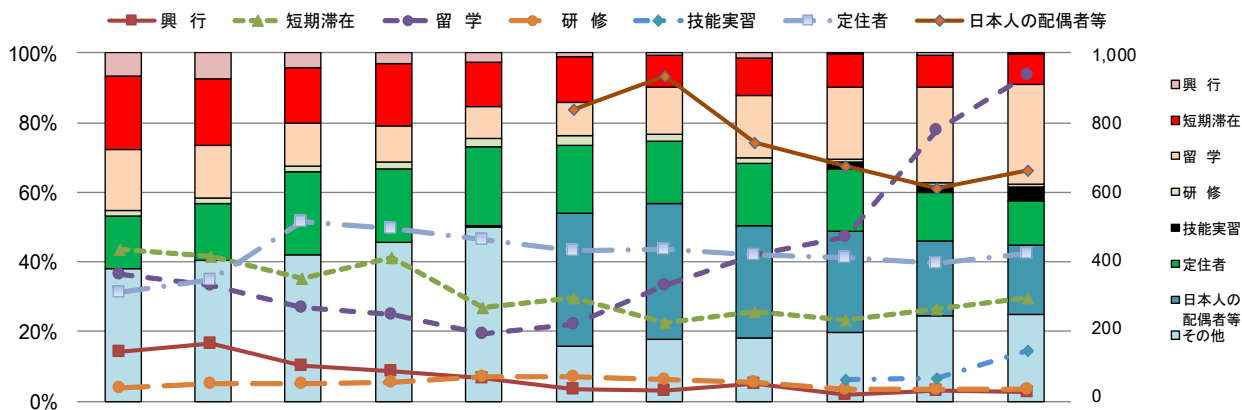
特別法犯検挙人員に占める正規滞在及び不法滞在の推移を見ると、平成16年以降は正規滞在の比率が増加し、不法滞在の比率が減少している。

26年中の在留資格別特別法犯検挙人員を国籍等別に見ると、「短期滞在」では韓国、「留学」、「研修」及び「定住者」では中国の比率が高くなっている。

正規滞在・不法滞在別の検挙人員の推移

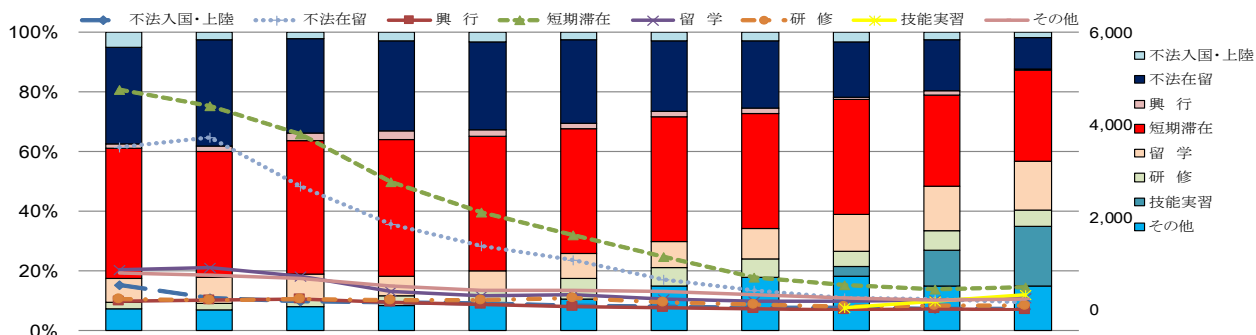


在留資格別（正規滞在）の特別法犯検挙人員の推移



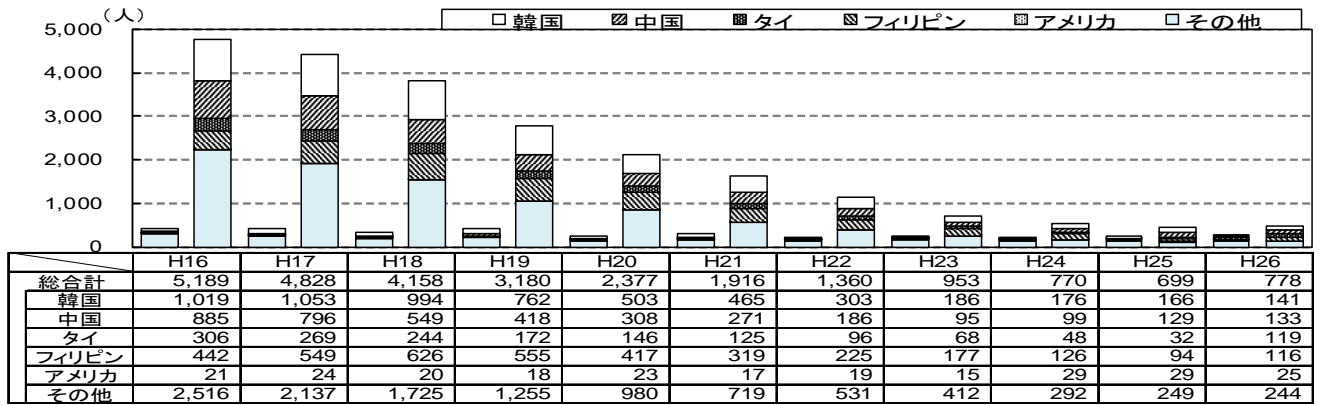
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
正規滞在	2,027	2,138	2,147	2,306	2,047	2,184	2,404	2,328	2,303	2,814	3,303	489	17.4%
興行	131	155	90	74	55	21	16	38	5	16	12	-4	-25.0%
短期滞在	430	409	344	405	259	290	217	247	224	255	289	34	13.3%
留学	359	325	262	241	184	210	327	414	469	778	943	165	21.2%
研修	26	38	39	43	57	56	49	43	21	21	20	-1	-4.8%
技能実習	-	-	-	-	-	-	-	-	50	54	133	79	146.3%
定住者	306	342	510	491	461	425	431	416	406	391	420	29	7.4%
日本人の配偶者等	-	-	-	-	-	839	940	745	674	611	664	53	8.7%
その他	775	869	902	1,052	1,031	343	424	425	454	688	822	134	19.5%
	38.2%	40.6%	42.0%	45.6%	50.4%	15.7%	17.6%	18.3%	19.7%	24.4%	24.9%	0.4	ポイント

在留資格別（不法滞在）の特別法犯検挙人員の推移



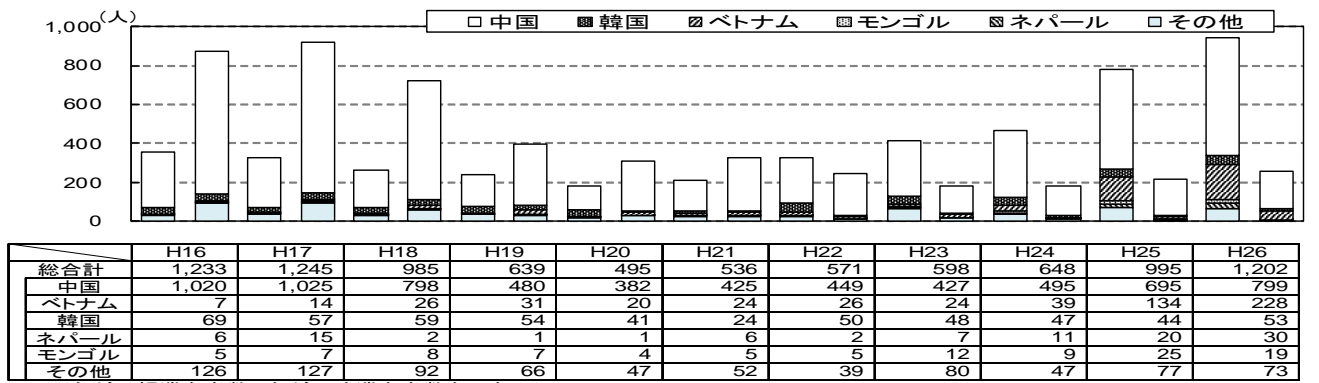
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
不法滞在	10,917	10,535	8,577	6,080	4,690	3,883	2,744	1,831	1,423	1,450	1,599	149	10.3%
不法入国・上陸	545	252	191	162	146	100	76	52	44	35	27	-8	-22.9%
不法在留	3,524	3,739	2,689	1,847	1,375	1,085	650	414	266	247	169	-78	-31.6%
不法残留	6,848	6,544	5,697	4,071	3,169	2,698	2,018	1,365	1,113	1,168	1,403	235	20.1%
興行	183	223	240	171	109	69	53	33	10	20	7	-13	-65.0%
短期滞在	4,759	4,419	3,814	2,775	2,118	1,626	1,143	706	546	444	489	45	10.1%
留学	874	920	723	398	311	326	244	184	179	217	259	42	19.4%
研修	225	222	232	202	205	258	169	116	72	93	85	-8	-8.6%
技能実習	-	-	-	-	-	-	-	-	44	178	321	143	80.3%
その他	807	760	688	525	426	419	409	326	262	216	242	26	12.0%
	7.4%	7.2%	8.0%	8.6%	9.1%	10.8%	14.9%	17.8%	18.4%	14.9%	15.1%	0.2	ポイント

国籍等別の在留資格別（短期滞在）の特別法犯検挙人員の推移



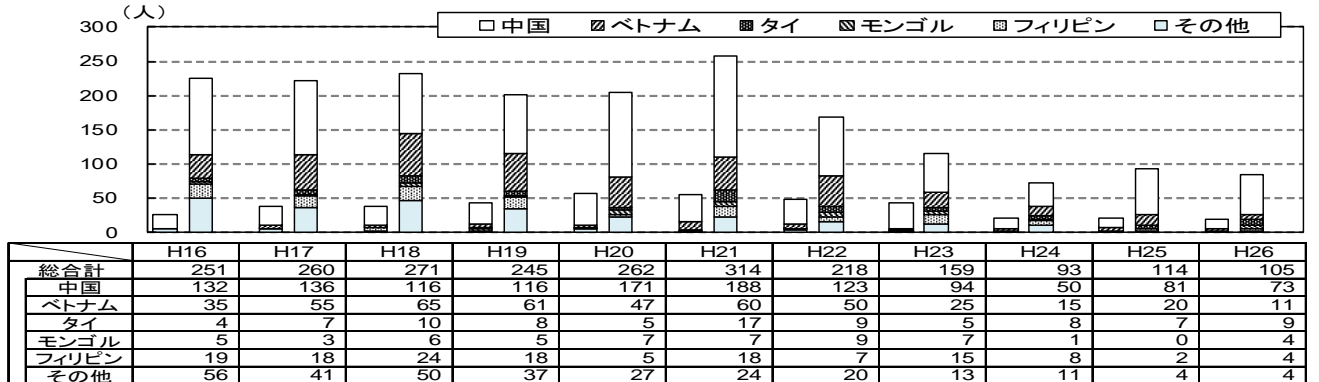
※ 左が正規滞在者数、右が不法滞在者数を示す。

国籍等別の在留資格別（留学）の特別法犯検挙人員の推移



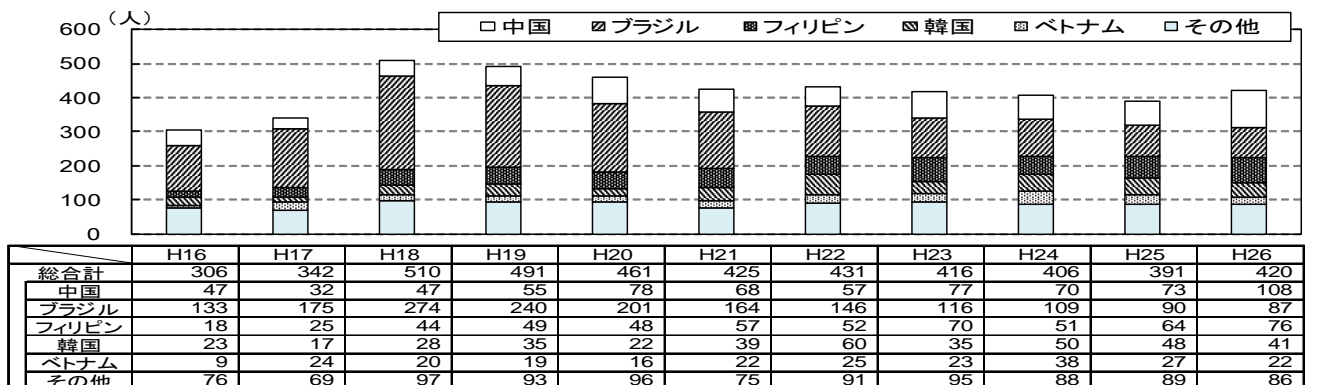
※ 左が正規滞在者数、右が不法滞在者数を示す。

国籍等別の在留資格別（研修）の特別法犯検挙人員の推移



※ 左が正規滞在者数、右が不法滞在者数を示す。

国籍等別の在留資格別（定住者）の特別法犯検挙人員の推移



イ 違反法令別・正規滞在・不法滞在別検挙状況

平成26年中の不法滞在の特別法犯検挙人員を違反法令別に見ると、入管法違反が1,525人（構成比95.4%）と高い比率となっている。

在留資格別・違反法令別の特別法犯検挙人員

違反法令別 構成比	検挙人員	特別法犯										
		合計	入管法	風適法	売防法	薬物事犯	商標法	銃刀法	軽犯罪法	特殊開錠 用具所持	迷惑防 止条例	その他
正規滞在	3,303	1,849	274	46	390	59	77	98	2	213	295	
構成比	100%	56.0%	8.3%	1.4%	11.8%	1.8%	2.3%	3.0%	0.1%	6.4%	8.9%	
不法滞在	1,599	1,525	15	5	37	1	3	2	0	6	5	
構成比	100%	95.4%	0.9%	0.3%	2.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.4%	0.3%	
在留資格別 構成比	正規滞在	3,303	1,849	274	46	390	59	77	98	2	213	295
	構成比	67.4%	54.8%	94.8%	90.2%	91.3%	98.3%	96.3%	98.0%	100.0%	97.3%	98.3%
	技能実習	133	91	1	0	1	0	4	7	0	4	25
	興行	12	9	0	0	2	0	0	1	0	0	0
	短期滞在	289	114	2	2	145	3	9	0	0	7	7
	留学	943	798	12	1	11	7	11	20	0	24	59
	研修	20	12	0	0	0	0	1	1	0	1	5
	日本人の配偶者等	664	181	186	35	83	21	15	9	0	85	49
	定住者	420	115	41	6	108	7	23	28	1	30	61
	その他	822	529	32	2	40	21	14	32	1	62	89
	不法滞在	1,599	1,525	15	5	37	1	3	2	0	6	5
	構成比	32.6%	45.2%	5.2%	9.8%	8.7%	1.7%	3.8%	2.0%	0.0%	2.7%	1.7%
	不法入国・上陸	27	15	1	0	10	1	0	0	0	0	0
	不法在留	169	153	0	2	10	0	0	1	0	2	1
	不法残留	1,403	1,357	14	3	17	0	3	1	0	4	4
	技能実習	321	317	1	0	0	0	2	0	0	0	1
	興行	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期滞在	489	471	6	0	8	0	0	0	0	3	1
	留学	259	251	2	3	1	0	0	0	0	1	1
	研修	85	84	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	242	227	4	0	8	0	1	1	0	0	1

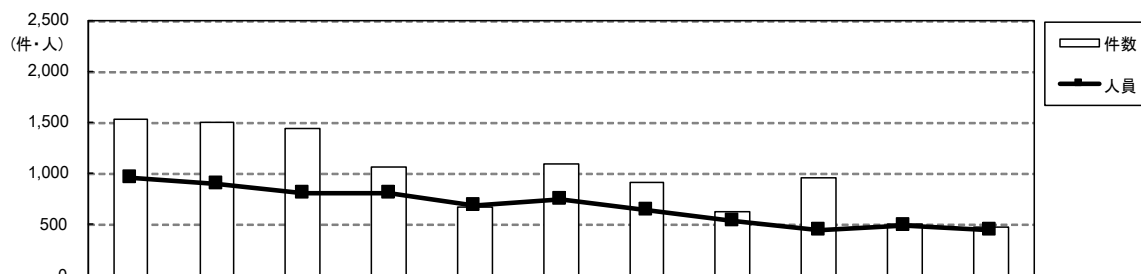
4 少年犯罪

(1) 刑法犯検挙状況

ア 刑法犯検挙状況の推移

平成26年中の少年（14歳以上20歳未満の者）の刑法犯検挙件数は469件（前年比25件（5.1%）減少）、検挙人員は436人（同55人（11.2%）減少）といずれも前年より減少した。

少年の刑法犯検挙状況の推移



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率	
刑法犯	件数	1,532	1,505	1,431	1,064	667	1,087	909	618	958	494	469	-25	-5.1%
	人員	956	892	807	803	679	741	636	531	444	491	436	-55	-11.2%

イ 包括罪種別検挙状況

平成26年中の少年の刑法犯検挙状況を包括罪種別に見ると、知能犯の検挙件数が25件（前年比13件（108.3%）増加）、検挙人員は19人（同8人（72.7%）増加）と増加している。

少年の包括罪種別刑法犯検挙状況の推移

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
総数	件数	1,532	1,505	1,431	1,064	667	1,087	909	618	958	494	469	-25	-5.1%
	人員	956	892	807	803	679	741	636	531	444	491	436	-55	-11.2%
凶悪犯	件数	31	21	10	23	20	27	23	14	7	13	6	-7	-53.8%
	人員	45	35	25	32	37	32	36	19	9	13	8	-5	-38.5%
粗暴犯	件数	44	63	55	53	42	36	46	42	45	43	36	-7	-16.3%
	人員	70	95	80	74	63	58	59	55	59	61	41	-20	-32.8%
窃盗犯	件数	1,140	1,172	1,116	752	399	789	647	406	765	303	312	9	3.0%
	人員	528	506	435	439	375	409	361	301	235	281	268	-13	-4.6%
知能犯	件数	10	11	21	10	14	21	11	2	12	12	25	13	108.3%
	人員	11	8	20	8	7	18	13	5	14	11	19	8	72.7%
風俗犯	件数	3	10	2	5	6	6	8	6	10	7	3	-4	-57.1%
	人員	3	3	3	3	6	2	6	4	6	6	3	-3	-50.0%
刑法犯 その他	件数	304	228	227	221	186	208	174	148	119	116	87	-29	-25.0%
	人員	299	245	244	247	191	222	161	147	121	119	97	-22	-18.5%

ウ 国籍等別検挙状況

平成26年中の少年の刑法犯検挙状況を国籍等別に見ると、検挙件数ではブラジルが126件、検挙人員ではフィリピンが106人とそれぞれ最多となっている。

少年の国籍等別の刑法犯検挙状況の推移

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
総数	件数	1,532	1,505	1,431	1,064	667	1,087	909	618	958	494	469	-25	-5.1%
	人員	956	892	807	803	679	741	636	531	444	491	436	-55	-11.2%
ブラジル	件数	887	588	679	559	229	412	323	98	104	121	126	5	4.1%
	人員	354	359	270	252	215	152	119	97	89	96	59	-37	-38.5%
フィリピン	件数	74	83	86	104	137	179	135	134	92	113	91	-22	-19.5%
	人員	81	96	100	122	129	202	137	151	95	111	106	-5	-4.5%
ベトナム	件数	50	50	52	24	13	29	28	22	14	58	74	16	27.6%
	人員	68	60	58	32	15	24	32	26	17	75	90	15	20.0%
中国	件数	209	267	369	146	92	144	104	180	579	54	65	11	20.4%
	人員	211	144	146	139	96	117	118	80	73	50	54	4	8.0%
韓国	件数	30	34	42	68	37	68	62	37	47	25	16	-9	-36.0%
	人員	51	34	42	96	44	65	73	45	50	32	20	-12	-37.5%
その他	件数	282	483	203	163	159	255	257	147	122	123	97	-26	-21.1%
	人員	191	199	191	162	180	181	157	132	120	127	107	-20	-15.7%

エ 主要国籍等別・主要手口等別検挙状況

平成26年中の少年の窃盗犯検挙件数を国籍等別で見ると、ブラジルが126件、ベトナムが74件、中国が65件と増加している。

少年の主要手口等別刑法犯検挙件数の推移

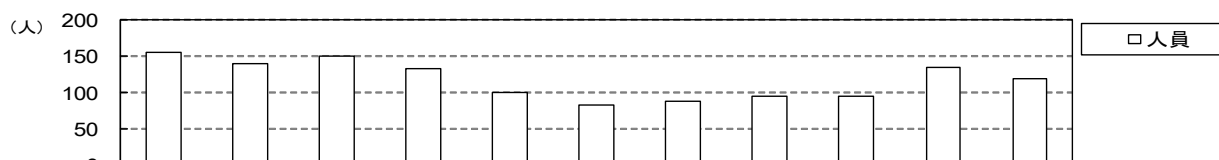
	総数			うち強盗			うち窃盗犯			うち空き巣			うち万引き			うち自動車盗		
	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数	H25	H26	増減数
総数	494	469	-25	10	6	-4	303	312	9	18	7	-11	138	154	16	9	2	-7
うちブラジル	121	126	5	1	1	0	81	111	30	8	2	-6	23	14	-9	8	0	-8
うちフィリピン	113	91	-22	4	0	-4	65	50	-15	0	1	1	19	19	0	0	0	0
うちベトナム	58	74	16	1	2	1	50	58	8	0	1	1	8	54	46	0	0	0
うち中国	54	65	11	0	1	1	31	31	0	8	1	-7	16	22	6	0	0	0

(2) 特別法犯検挙状況

ア 特別法犯検挙状況の推移

平成26年中の少年の特別法犯検挙人員は120人（前年比15人（11.1%）減少）と、前年より減少した。

少年の特別法犯検挙人員の推移



特別法犯	人員	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
特別法犯	人員	155	141	151	133	100	84	89	95	96	135	120	-15	-11.1%

イ 違反法令別検挙状況

平成26年中の少年の特別法犯検挙人員を違反法令別にみると、入管法違反が90人（前年比1人（1.1%）減少）、銃刀法違反が3人（同1人（25.0%）減少）とほぼ横ばいになっている。

少年の違反法令別特別法犯検挙人員の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
総数	155	141	151	133	100	84	89	95	96	135	120	-15	-11.1%
入管法	89	84	79	67	41	32	36	43	50	91	90	-1	-1.1%
薬物事犯	28	25	31	29	19	14	11	11	13	5	5	0	0.0%
軽犯罪法	8	5	11	11	20	16	23	23	25	21	13	-8	-38.1%
銃刀法	7	2	7	5	3	5	1	3	2	4	3	-1	-25.0%
迷惑防止条例	7	4	4	4	2	5	5	5	4	3	3	0	0.0%
その他	16	21	19	17	15	12	13	10	2	11	6	-5	-45.5%

ウ 国籍等別検挙状況

平成26年中の少年の特別法犯検挙人員を国籍等別にみると、中国が52人（前年比5人（10.6%）増加）と、前年より増加した。

少年の国籍等別特別法犯検挙人員の推移

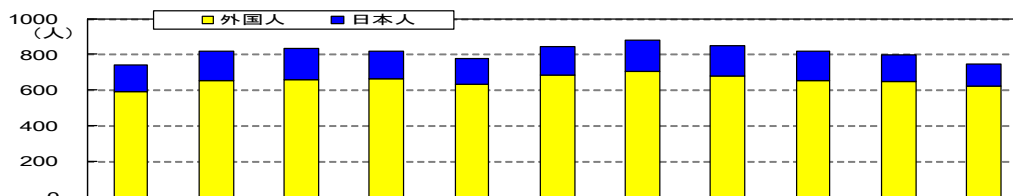
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
総数	155	141	151	133	100	84	89	95	96	135	120	-15	-11.1%
中国	35	22	20	19	20	14	21	20	30	47	52	5	10.6%
ベトナム	1	3	8	3	3	3	5	6	10	21	18	-3	-14.3%
フィリピン	20	25	37	31	16	16	16	21	13	11	11	0	0.0%
ブラジル	33	29	40	31	18	20	16	8	14	13	10	-3	-23.1%
韓国	4	4	1	9	5	8	9	6	7	11	5	-6	-54.5%
その他	62	58	45	40	38	23	22	34	22	32	24	-8	-25.0%

5 国外逃亡被疑者等の状況

(1) 国外逃亡被疑者等の推移

平成26年末現在の国外逃亡被疑者等は745人（前年比53人（6.6%）減少）、うち外国人被疑者は624人（前年比26人（4.0%）減少）と、いずれも前年より減少した。

国外逃亡被疑者等の推移



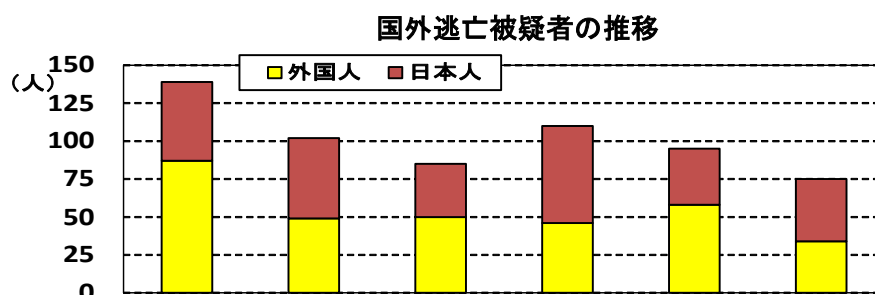
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
国外逃亡被疑者等数	743	819	833	817	775	845	879	847	818	798	745	-53	-6.6%
うち外国人	590	651	656	665	633	683	705	677	654	650	624	-26	-4.0%

※ 「国外逃亡被疑者等」とは、「日本国内で犯罪を行い、国外に逃亡している者及びそのおそれのある者」をいい、この統計には日本人を含む。

※ 警察庁(国際捜査管理官)の集計

(2) 国外逃亡被疑者の推移

平成26年中の国外逃亡被疑者は75人（前年比20人（21.1%）減少）、うち外国人被疑者は34人（前年比24人（41.1%）減少）と、いずれも前年より減少した。



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
国外逃亡被疑者数	139	102	85	110	95	75	-20	-21.1%
うち外国人	87	49	50	46	58	34	-24	-41.4%

※ 「国外逃亡被疑者」とは、「日本国内で犯罪を行い、国外に逃亡している、又は逃亡した者」をいう。

※ 警察庁（国際捜査管理官）の集計

(3) 罪種等別の国外逃亡被疑者等数

平成26年末現在の国外逃亡被疑者等は745人であるが、そのうち外国人被疑者は624人である。外国人被疑者を包括罪種別、違反法令別にみると、刑法犯では516人中、凶悪犯が204人と最も多く、次いで窃盗犯が166人、知能犯が84人となっている。特別法犯では108人中、入管法違反が39人で最も多くなっている。

包括罪種等別の国外逃亡被疑者等数

	人 員		構成比(%)	
	総数	うち外国人	総数	うち外国人
総 数	745	624	—	83.8%
刑 法 犯	604	516	81.1%	85.4%
凶 悪 犯	222	204	29.8%	91.9%
粗 暴 犯	32	25	4.3%	78.1%
窃 盗 犯	180	166	24.2%	92.2%
知 能 犯	129	84	17.3%	65.1%
風 俗 犯	6	5	0.8%	83.3%
そ の 他	35	32	4.7%	91.4%
特 別 法 犯	141	108	18.9%	76.6%
薬 物 事 犯	51	33	6.8%	64.7%
銃 刀 法	0	0	0.0%	—
入 管 法	40	39	5.4%	97.5%
そ の 他	50	36	6.7%	72.0%

※ 1人の被疑者につき数罪ある場合には、重い罪で計上した。

※警察庁(国際捜査管理官)の集計

(4) 国籍等別の国外逃亡被疑者等数

平成26年末現在の国外逃亡被疑者等を国籍等別に見ると、中国人が267人（構成比35.8%）、次いで日本人が121人（同16.2%）となっている。

国籍・地域別の国外逃亡被疑者等数

	H25		H26	
	人員	構成比	人員	構成比
総数	798	—	745	—
日本	148	18.5%	121	16.2%
アジア州	476	59.6%	455	61.1%
韓国・朝鮮	71	8.9%	56	7.5%
フィリピン	17	2.1%	16	2.1%
中国	269	33.7%	267	35.8%
中国（台湾）	14	1.8%	15	2.0%
中国（香港等）	12	1.5%	11	1.5%
イラン	18	2.3%	18	2.4%
タイ	10	1.3%	10	1.3%
その他	65	8.1%	62	8.3%
ヨーロッパ州	26	3.3%	25	3.4%
南北アメリカ州	133	16.7%	128	17.2%
アメリカ	14	1.8%	12	1.6%
ペルー	10	1.3%	10	1.3%
ブラジル	85	10.7%	83	11.1%
その他	24	3.0%	23	3.1%
オセアニア・アフリカ州	14	1.8%	16	2.1%
無国籍・国籍不明	1	0.1%	0	0.0%

※警察庁(国際捜査管理官)の集計

(5) 推定逃亡先国・地域別の国外逃亡被疑者等数

平成26年末現在の国外逃亡被疑者等を推定逃亡先国・地域別にみると、中国が212人(構成比28.5%)と最も多く、次いでブラジルが80人(同10.7%)、フィリピンが52人(同7.0%)となっている。

(6) 国際刑事警察機構(ICPO)を通じた捜査協力

国際刑事警察機構(ICPO)は、国際犯罪に関する情報の収集と交換、犯罪対策のための各種国際会議の開催、国際手配書の発行等を行う各国の警察機関を構成員とする国際機関であり、平成26年末現在、190の国と地域が加盟している。各国・地域は連絡窓口として国家中央事務局を置くこととされており、日本では警察庁がこれに指定されている。

ICPOは、加盟国・地域間の情報交換をより迅速かつ確実に行えるようにするため、盗難自動車や盗難旅券、国際手配被疑者等のデータベースを事務総局で運用している。警察庁では、日本の盗難自動車や紛失・盗難旅券等に関する情報を提供している。

さらに、警察庁は、ICPOが開催する国際組織犯罪対策に関連する様々な会合に参加するほか、捜査協力の実施、事務総局への職員の派遣、分担金の拠出等により、ICPOの活動に貢献している。

ICPOルートによる捜査協力件数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
要請した件数	534	485	483	458	441	476	429	412	504	473	371
要請された件数	1,085	856	1,193	995	1,013	1,079	2,213	2,343	2,752	2,920	3,021

外交ルートによる捜査共助件数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
要請した件数	14	14	30	26	39	35	59	45	59	138	77
要請された件数	13	30	25	14	12	13	26	24	53	34	37

ICPOを通じた情報の発信・受信状況の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	20,949	23,339	24,022	25,912	27,732	39,918	42,285	54,359	63,810	76,104	88,196
警察庁からの 発信数	2,708	2,266	2,741	2,732	2,394	2,634	3,383	3,928	4,801	3,761	3,666
警察庁の 受理数	15,539	18,107	18,011	19,151	21,172	29,994	28,767	39,684	46,354	58,561	67,098
国際手配書 の受理数	2,702	2,966	3,270	4,029	4,166	7,290	10,135	10,747	12,655	13,782	17,432

(7) 国外逃亡被疑者等の検挙状況

平成26年中に検挙した国外逃亡被疑者等は89人（うち外国人被疑者36人）である。日本国内の国際海・空港等において国外逃亡寸前に検挙した被疑者は2人（外国人被疑者）となっている。

(8) 国外犯処罰規定の適用状況

平成26年中に国外において国外犯処罰規定が適用されたのは5件8人である。

第3 検挙事例等から見る来日外国人犯罪組織等の動向

1 中国人犯罪組織等の動向

(1) 概要

平成26年中の来日外国人犯罪の検挙状況を国籍等別に見ると、中国人による犯罪の検挙が最も多く、来日外国人犯罪全体の総検挙件数の36.2%、総検挙人員の41.0%（刑法犯については検挙件数の27.8%、検挙人員の32.9%）を占めている。特に総検挙人員は、16年以降、来日外国人全体の約4割を占めており、高水準で推移している。

(2) 刑法犯検挙状況の推移

来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占める中国人の検挙件数の比率及び中国人による刑法犯の検挙状況は、次表のとおりである。

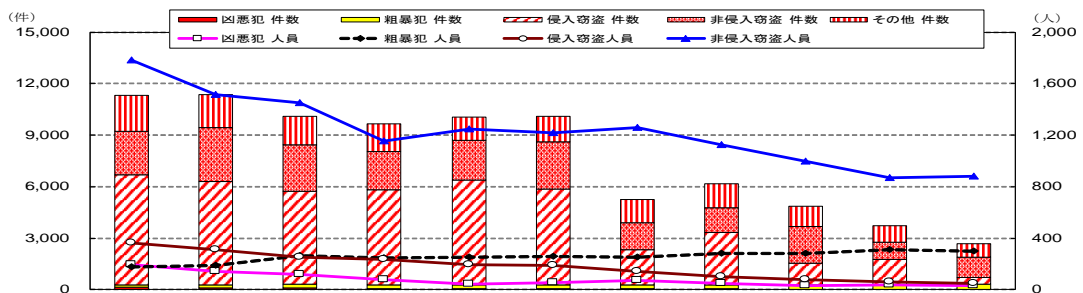
中国人の主要罪種等別の刑法犯検挙件数

	総数 (件数)	凶悪犯	殺人	強盗	侵入 強盗	粗暴犯	窃盗犯	侵入 窃盗	住宅 対象	非侵入 窃盗	車上 ねらい	万引き	払出盗	知能犯	文書 偽造	支払用 カード偽造	詐欺	風俗犯	刑法犯 その他
来日外国人 全	9,664	133	29	72	15	990	6,716	1,273	1,071	4,529	721	2,775	327	566	146	43	353	137	1,122
中国	2,684	26	9	12	2	270	1,633	412	382	1,159	9	644	288	332	83	21	209	40	383
構成比	27.8%	19.5%	31.0%	16.7%	13.3%	27.3%	24.3%	32.4%	35.7%	25.6%	1.2%	23.2%	88.1%	58.7%	56.8%	48.8%	59.2%	29.2%	34.1%

来日外国人全体の侵入窃盗の検挙件数のうち32.4%を中国人によるものが占めているほか、払出盗の88.1%、詐欺の59.2%を中国人によるものが占めている。

平成16年以降の中国人による刑法犯の検挙状況の推移を見ると、18年から検挙件数・人員共に減少傾向にあり、窃盗犯の検挙人員は10年前の2分の1以下、凶悪犯は6分の1以下まで減少している。

中国人の刑法犯検挙状況の推移



		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
中国	件数	11,340	11,366	10,095	9,664	10,063	10,109	5,243	6,185	4,847	3,709	2,684	-1,025	-27.6%
	人員	4,285	3,739	3,452	2,899	2,764	2,747	2,740	2,445	2,160	2,028	1,904	-124	-6.1%
凶悪犯	件数	143	110	95	68	44	43	61	47	31	31	26	-5	-16.1%
	人員	193	142	115	79	42	54	70	45	33	35	29	-6	-17.1%
粗暴犯	件数	145	161	211	220	215	227	211	236	254	262	270	8	3.1%
	人員	175	186	261	243	250	260	251	281	280	309	300	-9	-2.9%
窃盗犯	件数	9,093	9,328	8,317	7,876	8,576	8,418	3,735	4,621	3,475	2,570	1,633	-937	-36.5%
	人員	2,315	1,963	1,861	1,526	1,566	1,496	1,516	1,353	1,152	995	986	-9	-0.9%
侵入窃盗	件数	6,413	6,016	5,436	5,533	6,137	5,605	2,074	3,067	1,275	1,482	412	-1,070	-72.2%
	人員	365	311	249	233	194	187	139	100	79	58	45	-13	-22.4%
非侵入窃盗	件数	2,512	3,161	2,700	2,218	2,295	2,718	1,533	1,426	2,121	985	1,159	174	17.7%
	人員	1,783	1,515	1,453	1,157	1,247	1,218	1,261	1,127	996	867	880	13	1.5%
車上ねらい	件数	400	1,435	997	519	778	1,230	111	76	910	7	9	2	28.6%
	人員	90	68	62	34	22	18	13	14	18	5	3	-2	-40.0%
知能犯	件数	552	468	352	489	356	488	498	462	545	380	332	-48	-12.6%
	人員	383	339	283	265	215	284	251	226	247	301	230	-71	-23.6%

(3) 在留資格別検挙状況

中国人による刑法犯の検挙人員を在留資格別に見ると、「留学」（構成比19.7%）が最も多く、次いで、「日本人の配偶者等」（同18.2%）、「技能実習」（同13.7%）の順となっている。

中国人の在留資格別の刑法犯検挙人員

	合計	正規滞在							不法滞在
		短期滞在	留学	研修	技能実習	定住者	日本人の配偶者等	その他	
H26	1,904	88	376	50	261	127	346	582	74
構成比		4.6%	19.7%	2.6%	13.7%	6.7%	18.2%	30.6%	3.9%
H25	2,028	73	488	82	211	174	353	536	111
構成比		3.6%	24.1%	4.0%	10.4%	8.6%	17.4%	26.4%	5.5%

(4) 特徴的な動向

中国人は、「留学」、「技能実習」の在留資格で入国するケースが多いが、来日に伴う借金の返済や家族への仕送り等に必要な資金の調達のため、留学先の学校等を中途退学する者や実習先から失踪する者もいる。その後、不法就労や不法滞在を続けるうちに、その他の犯罪に手を染める者も少なくない。

中国人の刑法犯検挙件数に占める窃盗の比率を平成16年から26年まで見てみると、21年までは全体の約80%を占めていたが、侵入窃盗の検挙件数の減少により、22年以降は全体の約70%と減少した。26年中の窃盗犯の検挙件数は1,633件（前年比937件（36.5%）減少）と、前年より減少しており、中でも侵入窃盗の検挙件数が412件（前年比1,070件（72.2%）減少）と前年より大きく減少した。

偽装結婚、地下銀行、在留カード偽造・提供等の犯罪インフラ事犯の検挙もみられる。

また、中国人による犯罪では、インターネットのメッセージングソフトであるQQチャットや、「陌陌（MOMO）」と呼ばれるスマートフォンアプリ等の通信手段を使用している場合が多く、犯罪の秘匿性、広域性に拍車を掛けている。

(5) 日本人犯罪者（暴力団員等）との関係

平成26年中の事件検挙の中には、元暴力団員のブローカーの男が、中国人の女に「日本人の配偶者等」の在留資格を取得させる目的で、暴力団員の男を偽装結婚の相手方としてあっせんした事例や、暴力団組長の男が中国人に偽装結婚をあっせんする事例がみられた。

○ 暴力団組長らが関与する偽装結婚事件（6月、愛知）

暴力団組長の日本人の男らは、日本人の配偶者等の在留資格を取得しようとする中国人の女に日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成26年6月までに、暴力団組長ら日本人の男2人並びに偽装結婚の当事者である日本人の男2人及び中国人の女2人（日本人の配偶者等）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

(6) 代表的な検挙事例

ア 強盗

平成26年中の中国人による強盗の検挙件数は12件（前年比3件（20.0%）減少）と前年よ

り減少し、来日外国人による強盗の検挙件数に占める比率は16.7%（前年比0.5ポイント減少）であった。

○ 中国人による強盗未遂事件（6月、警視庁）

中国人の男は、平成26年6月、アパートに侵入した上、住人である日本人の女性の首を絞めるなどして頸椎捻挫等の傷害を負わせた上、現金を強取しようとした。通報で駆けつけた警察官が強盗未遂罪等で中国人1人（留学）を逮捕した。

イ 侵入窃盗

平成26年中の来日外国人による侵入窃盗の検挙件数のうち32.4%が中国人によるものである。26年中の中国人による侵入窃盗の検挙状況は、検挙件数が412件（前年比1,070件（72.2%）減少）、検挙人員が45人（同13人（22.4%）減少）と、いずれも前年より減少している。

○ 中国人による一般住宅を対象とした空き巣事件（9月、警視庁、埼玉）

留学生の中国人のグループは、平成25年4月以降、東京都、埼玉県及び千葉県内において、一般住宅対象の空き巣事件を敢行していた。26年6月までに、中国人3人（留学）を住居侵入罪及び窃盗罪で逮捕し、空き巣等113件（被害総額約3,500万円）を解明した。

ウ 支払用カード偽造

平成26年中の来日外国人による支払用カード偽造の検挙件数は43件（前年比7件（19.4%）増加）と前年より増加した。中国人による犯行は21件（同4件（16.0%）減少）に減少したが、全体に占める比率は48.8%と高い。

中国人による支払用カード偽造の検挙件数を過去5年で見ると、23年の123件をピークに減少傾向にある。最近では、インターネット等を利用した通信販売等で、不正に入手したクレジットカード情報を悪用して商品をだまし取る手口の検挙もみられる。

○ 中国人らによる電子計算機使用詐欺事件（5月、警視庁）

中国人の男らは、平成25年11月から26年2月にかけて、インターネットのチケット販売サイトにおいて、他人名義のクレジットカード情報を使用して、公演チケット（約25万円分）等をだまし取っていた。26年5月、高校生を含む中国人6人（永住者、定住者、留学）を電子計算機使用詐欺罪で逮捕した。だまし取ったチケットは金券ショップで換金されていた。

エ 詐欺

平成26年中の来日外国人による詐欺の検挙件数のうち59.2%が中国人によるものであり、中国人による詐欺事件では、技能実習生から預金通帳等の身分証明書を提出させ、携帯電話を契約して転売する手口の詐欺事件を検挙している。

○ 中国人らによる携帯電話詐欺等事件（10月、広島）

中国人の男は、QQチャットを利用して、高額報酬の仕事の紹介を装って技能実習生の中国人らを勧誘し、実習先から失踪させて預金通帳や保険証等の身分証明書を提出させ、それらを用いて携帯電

話を契約して転売していた。平成26年10月までに、中国人9人（技能実習、不法残留）を詐欺罪及び入管法違反（不法残留等）で逮捕した。

○ **中国人による酔客対象の準詐欺事件（12月、神奈川）**

中国パブの中国人ホステスの女らは、客に酒を飲ませて酩酊させ、コンビニエンスストアに連れて行き、ATMから現金を引き出させるなどしていた。平成26年12月までに、中国人4人（定住者、日本人の配偶者等）を準詐欺罪で逮捕した。

2 ベトナム人犯罪組織等の動向

(1) 概要

ベトナム人による犯罪の検挙は、来日外国人犯罪全体の総検挙件数の16.4%、総検挙人員の14.5%（刑法犯については検挙件数の20.4%、検挙人員の19.6%）を占めている。

(2) 刑法犯検挙状況の推移

来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占めるベトナム人の検挙件数の比率及びベトナム人による刑法犯の主要罪種別の検挙状況は、次表のとおりである。

ベトナム人の主要罪種別の刑法犯検挙状況

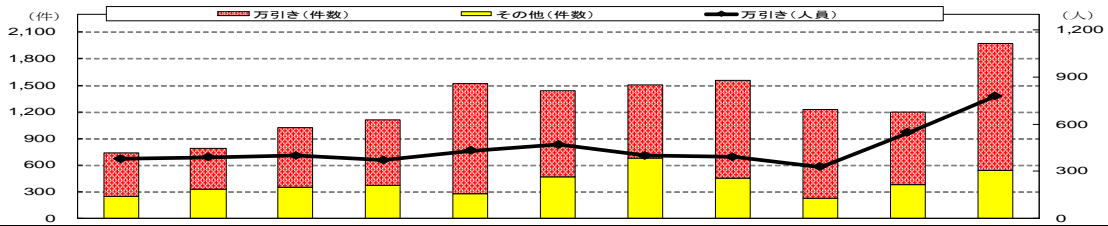
	総数 (件数)	主要罪種別										知能犯	詐欺	風俗犯	刑法犯 その他
		凶悪犯	強盗	粗暴犯	窃盗犯	侵入 窃盗	非侵入 窃盗	部品 ねらい	万引き	乗り物盗	自動車盗				
来日外国人 全体	9,664	133	72	990	6,716	1,273	4,529	98	2,775	914	675	566	353	137	1,122
ベトナム	1,972	20	18	25	1,745	13	1,522	9	1,434	210	184	33	20	2	147
構成比	20.4%	15.0%	25.0%	2.5%	26.0%	1.0%	33.6%	9.2%	51.7%	23.0%	27.3%	5.8%	5.7%	1.5%	13.1%

ベトナム人による刑法犯の罪種別検挙状況では、万引きが検挙件数に占める比率が他の罪種と比べて高く、全体の72.7%（1,972件中1,434件）を占めており、過去10年間の刑法犯検挙状況の推移をみても、一貫して万引きの比率が高い。

平成26年中のベトナム人による刑法犯の検挙件数は1,972件（前年比775件（64.7%）増加）、同人員が1,136人（同297人（35.4%）増加）と、前年より検挙件数・人員共に大幅に増加した。

16年以降の刑法犯の検挙状況の推移を見ると、検挙件数は20年まで右肩上がりでも上昇した後、23年までは横ばい状態が続き、24年、25年は減少に転じたが、26年は大幅に増加している。一方で検挙人員は24年までは500人から700人の間で推移していたが、25年に800人を超え、26年は記録が残る昭和55年以降で初めて1,000人を超えている。

ベトナム人の刑法犯検挙状況の推移



		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
ベトナム	件数	739	792	1,020	1,112	1,517	1,442	1,507	1,552	1,225	1,197	1,972	775	64.7%
	人員	576	592	650	580	613	689	608	582	510	839	1,136	297	35.4%
窃盗犯	件数	596	653	813	993	1,392	1,291	1,391	1,427	1,118	1,018	1,745	727	71.4%
	人員	432	461	474	462	496	552	488	451	408	652	891	239	36.7%
乗り物盗	件数	20	82	35	37	12	199	184	226	46	117	210	93	79.5%
	人員	19	29	24	22	12	28	23	13	25	33	31	-2	-6.1%
オートバイ盗	件数	2	27	1	1	1	101	0	45	8	1	3	2	200.0%
	人員	3	6	1	1	0	2	1	0	1	1	3	2	200.0%
非侵入窃盗	件数	567	560	728	912	1,375	1,072	1,195	1,187	1,057	892	1,522	630	70.6%
	人員	404	424	431	429	478	517	446	428	373	599	853	254	42.4%
部品ねらい	件数	3	9	5	11	3	12	128	33	4	22	9	-13	-59.1%
	人員	5	0	3	0	1	3	7	0	0	0	9	9	100.0%
すり	件数	9	0	0	44	0	1	14	0	1	3	19	16	533.3%
	人員	1	0	0	6	0	0	3	0	1	2	6	4	200.0%
万引き	件数	491	465	671	736	1,240	975	827	1,099	999	814	1,434	620	76.2%
	人員	381	391	402	372	433	471	401	394	330	549	782	233	42.4%

(3) 在留資格別検挙状況

ベトナム人による刑法犯の検挙人員を在留資格別に見ると、「留学」(構成比54.2%)が最も多く、次いで「技能実習」(同12.9%)、「定住者」(同8.7%)の順となっている。特に「留学」は、25年と比較して約1.8倍に増加している。

ベトナム人の在留資格別の刑法犯検挙人員

	合計	正規滞在					不法滞在	
		留学	研修	技能実習	定住者	日本人の配偶者等 その他		
H26	1,136	616	41	146	99	18	109	107
構成比		54.2%	3.6%	12.9%	8.7%	1.6%	9.6%	9.4%
H25	839	343	57	141	99	13	108	78
構成比		40.9%	6.8%	16.8%	11.8%	1.5%	12.9%	9.3%

(4) 特徴的な動向

ベトナム人の在留者は、ベトナム戦争終結後にインドシナ難民として出国した一部のベトナム人に対して定住許可が与えられたことを契機として増加し、その後の入管法改正により日系人と同様に、就労制限のない「定住者」の在留資格を取得するなどして、関東・近畿地方を中心にコミュニティを形成している。最近では、難民として入国してきた者に加え、「留学」、「研修」や「技能実習」の在留資格で入国するベトナム人が増加しており、一部の素行不良者が犯罪グループを構成するなどしている。

ベトナム人による刑法犯の検挙件数の約88%は窃盗で、窃盗の約82%は万引きである。犯行形態としては、数人のグループで、見張り役、実行役、商品搬出役等を分担して、大型ドラッグストア、大型スーパー等に車両で乗り付け、一度に大量の商品を万引きし、これを連続的に敢行するなど組織性、計画性が認められる。また、盗んだ商品は、盗品買取業者に持ち込んで現金化する事案がみられるほか、最近では自動車盗で、実行役、盗難自動車の保管役、ベトナムへの輸出役等を、他のベトナム人グループや日本人を含め、それぞれ3、4人のグループに分かれて担当していた事例もみられる。

(5) 代表的な検挙事例

○ ベトナム人による銀行法違反(無免許営業)事件(4月、香川)

ベトナム人の男女らは、平成23年6月頃から26年4月頃にかけて、中古農業機械等の正規貿易を隠れ蓑とする物品取引によってプール金を補填する手口で、約5億円をベトナムへ不正に送金していた。

同年4月、ベトナム人2人（技能実習）を銀行法違反（無免許営業）で逮捕した。

○ ベトナム人による組織的万引き事件（3月、警視庁）

ベトナム人の女は、留学生のベトナム人の男らに指示し、平成25年4月から同年11月にかけて、ドラッグストア等において化粧品、衣料品等を万引きさせ、窃取した商品を買取り、宅配便を利用して盗品を来日中の客室乗務員であるベトナム人の女に送付し、同客室乗務員にベトナムへ運搬させていた。26年3月までに、ベトナム人3人（留学、不法残留）を窃盗罪で、盗品を買取っていたベトナム人1人（定住者）を盗品等有償譲受け罪等で、客室乗務員のベトナム人1人を盗品等運搬罪で逮捕した。

○ ベトナム人らによるホイールローダー等を対象とした自動車盗事件（10月、岐阜）

ベトナム人の男らは、平成26年7月から同年9月にかけて、岐阜県、愛知県及び三重県内で、ホイールローダー、トラクター等を対象とした自動車盗を敢行していた。同年10月までに、ベトナム人6人（永住者1人、不法残留5人）及び日本人1人を窃盗罪で逮捕した。

3 韓国人犯罪組織等の動向

(1) 概要

韓国人による犯罪の検挙は、来日外国人犯罪全体の総検挙件数の6.5%、総検挙人員の7.4%（刑法犯については検挙件数の5.7%、検挙人員の6.8%）を占めている。総検挙件数では19年を、総検挙人員では18年をピークに減少傾向にあり、26年中も刑法犯検挙人員は減少しており、中国、ベトナム及びフィリピンに次いで4番目となった。

(2) 刑法犯検挙状況の推移

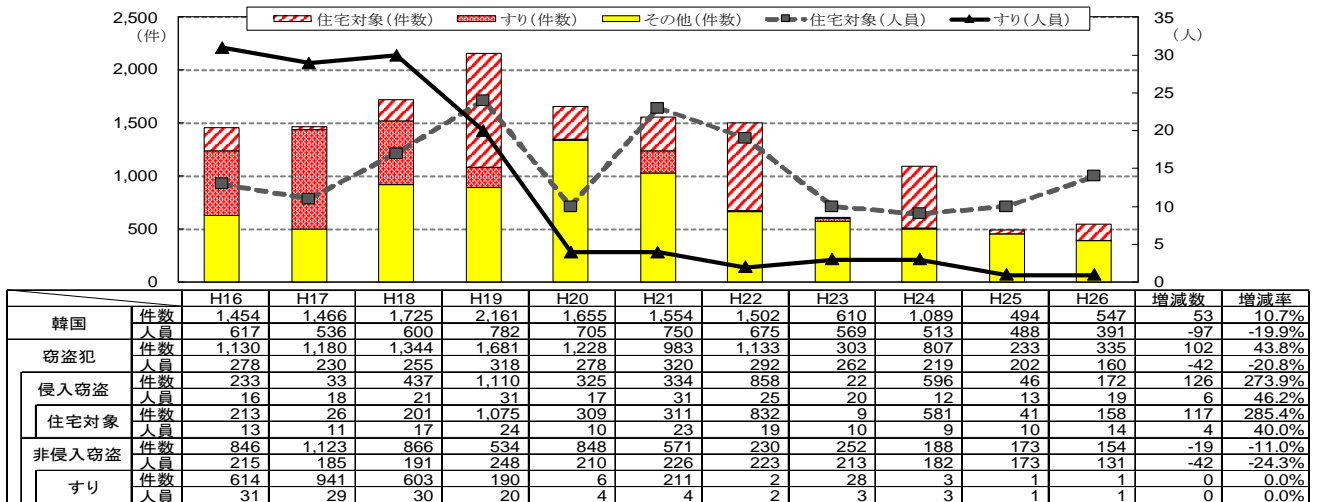
来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占める韓国人の検挙件数の比率及び韓国人による刑法犯の主要罪種別の検挙状況は、次表のとおりである。

韓国人の主要罪種別刑法犯検挙状況

	総数 (件数)	強盗			粗暴犯	窃盗犯	侵入 窃盗	非侵入 窃盗	万引き	すり	乗り物盗	知能犯	詐欺		風俗犯	刑法犯 その他
		凶悪犯	強盗	侵入強盗									文書 偽造	詐欺		
来日外国人 全	9,664	133	72	15	990	6,716	1,273	4,529	2,775	38	914	566	145	353	137	1,122
韓国	547	8	5	3	97	335	172	154	118	1	9	21	10	11	4	82
構成比	5.7%	6.0%	6.9%	20.0%	9.8%	5.0%	13.5%	3.4%	4.3%	2.6%	1.0%	3.7%	6.9%	3.1%	2.9%	7.3%

平成16年以降で見ると、18年までは、すり、19年からは侵入窃盗の検挙が目立っている。26年中の韓国人による刑法犯の検挙状況は、検挙件数が547件（前年比53件（10.7%）増加）、同人員が391人（同97人（19.9%）減少）と、検挙件数は増加したが、検挙人員は減少した。検挙件数は19年をピークに、1,500件前後で22年まで推移していたが、その後は24年を除き、500件から600件程度で推移している。一方で検挙人員は、24年までは、おおむね500人から700人の間で推移していたが、25年には500人を割り、26年は400人以下にまで減少している。

韓国人の刑法犯検挙状況の推移



(3) 在留資格別検挙状況

韓国人の刑法犯検挙人員を在留資格別に見ると、「定住者」(構成比28.6%)が最も多く、次いで、「日本人の配偶者」(同26.1%)、「短期滞在」(同11.5%)の順となっている。他国と比較すると「短期滞在」の構成比が11.5%と高い。

韓国人の在留資格別の刑法犯検挙人員

	合計	正規滞在					不法滞在
		短期滞在	留学	定住者	日本人の配偶者等	その他	
H26	391	45	44	112	102	81	7
構成比		11.5%	11.3%	28.6%	26.1%	20.7%	1.8%
H25	488	59	73	106	121	116	13
構成比		12.1%	15.0%	21.7%	24.8%	23.8%	2.7%

(4) 特徴的な動向

韓国人犯罪グループは、日本と韓国とが地理的に近いなどの条件から、あらかじめ往復航空券を用意するなどした上で来日し、短期間のうちに入出国を繰り返しながら犯行を重ねるヒット・アンド・アウェイ型の犯罪を敢行している。グループは韓国人のみで構成される場合が多い。

過去には、通貨の偽変造、武装すり団や組織的な集団密航事件等の検挙もみられたが、近年では、地下銀行事件等の犯罪インフラ事犯の検挙が目立っている。

(5) 日本人犯罪者(暴力団員等)との関係

韓国人犯罪グループは、基本的には同国人のみでグループを構成して犯罪を敢行する機会が多いが、日本に帰化した者や正規滞在者を介して、暴力団関係者となつた場合もある。

最近では、暴力団員の偽ブランド商品の販売による商標法違反等で、暴力団員に偽ブランド商品を提供していた韓国人の夫と日本人の妻を商標法違反で検挙した事例もみられる。

(6) 代表的な検挙事例

- 韓国人による逮捕監禁・強盗致傷等事件(4月、千葉)

韓国人の男らは、平成26年3月、帰宅途中の日本人の女性をレンタカーに押し込んで監禁し、スタンガンを腹部に押し当て擦過傷等の傷害を負わせた上、現金4万円在中の財布等を強取した。同年4月、韓国人2人（短期滞在）を逮捕監禁、強盗致傷罪等で逮捕した。被疑者は犯行後に直ちに韓国に逃走するため、あらかじめ往復の航空券を用意していた。

○ 韓国クラブにおける入管法違反（不法就労助長）事件（6月、警視庁）

韓国クラブを経営する韓国人の女は、「短期滞在」等の在留資格で入国した韓国人の男女を、同クラブのホステスや店員として働かせていた。平成26年6月までに、韓国クラブを経営する韓国人1人（永住者）を入管法違反（不法就労助長）で、従業員の韓国人6人（投資・経営、留学、短期滞在）を入管法違反（資格外活動）で逮捕した。同クラブは、摘発を免れるため、会員制とした上で店舗入口で厳しいチェックを行い、営業時は常時施錠されている状態であった。

○ 韓国人らによる商標法違反事件（9月、宮城）

暴力団員の日本人の男は、インターネットオークションで偽ブランド品を本物と偽り販売していた。平成26年9月までに、日本人1人を詐欺罪、商標法違反及び不正競争防止法違反で逮捕するとともに、偽ブランド品を日本人の男に提供していた韓国人の男1人（日本人の配偶者等）及びその妻の日本人の女1人を商標法違反（販売譲渡目的所持）で逮捕し、偽ブランド品約3万5,000点を押収した。

○ 韓国人らによる地下銀行事件（11月、茨城）

日本人の男と韓国人の女らは、平成18年5月頃から26年2月頃にかけて、国内各地の韓国人から韓国への送金依頼を受け、日本に入国した韓国人に現金を受領させ、手荷物として運搬させる手口で地下銀行を営み、現金約3億5,000万円を韓国へ不正送金していた。同年11月、日本人1人と韓国人3人（定住者、家族滞在、日本人の配偶者等）を銀行法違反（無免許営業）で逮捕した。

4 ブラジル人犯罪組織等の動向

(1) 概要

ブラジル人による犯罪の検挙は、来日外国人犯罪全体の総検挙件数の10.6%、総検挙人員の4.5%（刑法犯については検挙件数の15.3%、検挙人員の6.2%）を占めている。

(2) 刑法犯検挙状況の推移

来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占めるブラジル人の検挙件数の比率及びブラジル人による刑法犯の主要罪種別の検挙状況は、次表のとおりである。

ブラジル人の主要罪種等別の刑法犯検挙件数

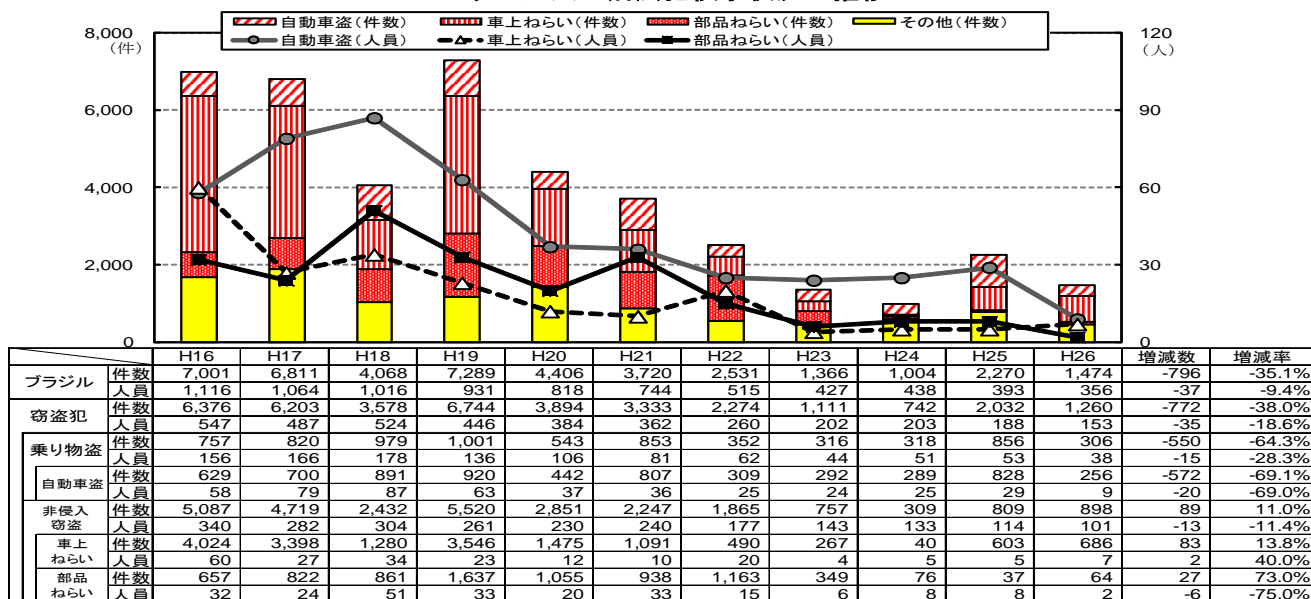
	総数 (件数)	強盗			粗暴犯	窃盗犯	侵入 窃盗	非侵入 窃盗	部品 ねらい	車上 ねらい	万引き	乗り物盗	自動車盗	知能犯	詐欺	風俗犯	刑法犯 その他
		凶悪犯	強盗	侵入強盗													
来日外国人 全	9,664	133	72	15	990	6,716	1,273	4,529	98	721	2,775	914	675	566	353	137	1,122
ブラジル	1,474	14	10	3	107	1,260	56	898	64	686	57	306	256	19	16	12	62
構成比	15.3%	10.5%	13.9%	20.0%	10.8%	18.8%	4.4%	19.8%	65.3%	95.1%	2.1%	33.5%	37.9%	3.4%	4.5%	8.8%	5.5%

ブラジル人による刑法犯検挙件数の85.5%を窃盗が占めており、そのうち54.4%を車上ねらいが占めている。また、車上ねらいは、来日外国人全体の検挙件数の95.1%をブラジル人が占めており、来日外国人の中で最も多い。

平成16年以降の刑法犯検挙状況の推移を見ると、いずれの年も自動車に関連する窃盗の比率が非

常に高い。

ブラジル人の刑法犯検挙状況の推移



(3) 在留資格別検挙状況

ブラジル人の刑法犯の検挙人員を在留資格別に見ると、「定住者」（構成比79.2%）が最も多く、次いで、「日本人の配偶者等」（同14.9%）の順となっている。

ブラジル人の在留資格別の刑法犯検挙人員

	合計	正規滞在			不法滞在
		定住者	日本人の配偶者等	その他	
H26	356	282	53	14	7
構成比		79.2%	14.9%	3.9%	2.0%
H25	393	311	53	21	8
構成比		79.1%	13.5%	5.3%	2.0%

(4) 特徴的な動向

平成2年に施行された改正入管法により、就業活動に制限のない「定住者」の在留資格が新たに創設されたことに伴い、日系ブラジル人三世等に対して「定住者」の在留資格が付与された。これを契機としてブラジル人の入国者が増加し19年末には、ブラジル人の外国人登録者数は約32万人まで増加し、その約47%を「定住者」の在留資格を有する者が占めていた。しかし、その後の経済状況の悪化によりブラジル本国への帰国者が増加し、20年以降はブラジル人の在留者数は減少しており、「定住者」の在留資格を有する者も減少傾向にあるが、依然としてブラジル人の在留者の25%以上を占めており、刑法犯検挙人員の約80%を「定住者」が占めている。

ブラジル人犯罪グループは、金銭的に困窮した者や日本の生活に適應できない一部の素行不良者が中心となって小規模で構成され、首魁を頂点としたピラミッド型ではなく、日本人を含むその他の外国人等で利害関係が一致する者と離合集散を繰り返しながら犯行に及ぶという特徴を有している。また、自動車盗において実行犯を担当するケースが多い。窃取した自動車の解体等は別の外国人グループによって行われることが多く、ブラジル人が盗難自動車の解体等を行うヤードを経営したり、窃取した自動車をブラジルへ輸出する例はほとんどみられない。

最近では、イモビカッター（盗難防止装置を無効にする装置）や、スマートキーの機能を悪用してエンジンを始動する装置を使用し、短時間で車両を傷付けずに盗み、車両を搬送する際には偽造ナンバープレートを取り付けて追跡捜査を困難にするなど、その手口は悪質かつ巧妙化している。

(5) 代表的な検挙事例

<p>○ ブラジル人らによるトラック等を対象とした自動車盗事件等（1月、愛知・岐阜・兵庫）</p> <p>ブラジル人の男らは、平成24年9月、大型発電機を窃取した際、職務質問しようとしたパトカーに車両を衝突させ逃走した。26年1月、ブラジル人の男2人（定住者）を窃盗罪及び公務執行妨害罪で逮捕した。また、同人らは、他のブラジル人と23年10月から25年8月にかけて、愛知県、兵庫県及び大阪府内でユニック車、大型発電機等を対象とした自動車盗等を敢行しており、25年12月までにブラジル人11人（永住者、定住者、不法残留等）及び日本人1人を窃盗罪及び盗品等運搬罪で逮捕した。</p>
--

5 ナイジェリア人犯罪組織等の動向

(1) 概要

ナイジェリア人による犯罪の検挙は、来日外国人犯罪全体の総検挙件数の0.6%、総検挙人員の0.5%（刑法犯については検挙件数の0.7%、検挙人員の0.5%）を占めている。

(2) 刑法犯検挙状況の推移

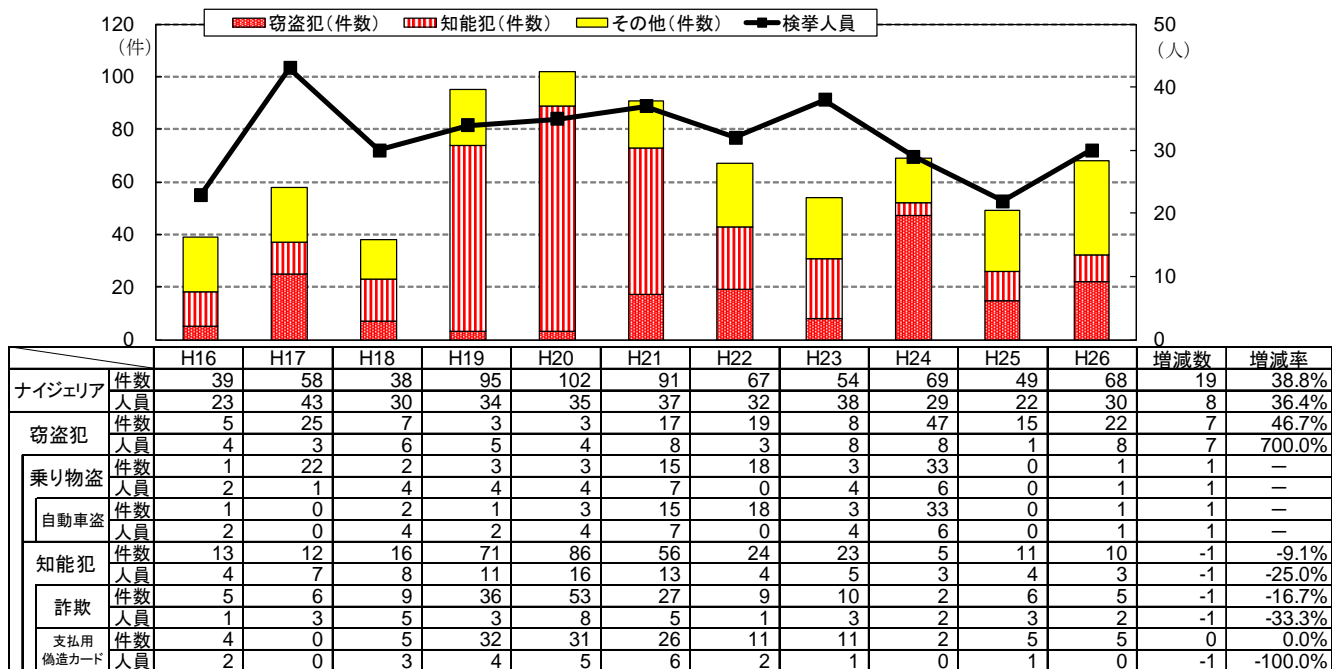
来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占めるナイジェリア人の検挙件数の比率及びナイジェリア人による刑法犯の主要罪種別の検挙状況は、次表のとおりである。

ナイジェリア人の主要罪種別の刑法犯検挙状況

	総数 (件数)	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	侵入窃盗			万引き	乗り物盗	自動車盗	知能犯	支払用 カード偽造	詐欺	風俗犯	刑法犯 その他
					侵入 窃盗	非侵入 窃盗									
来日外国人 全	9,664	133	990	6,716	1,273	4,529	2,775	914	675	566	43	353	137	1,122	
ナイジェリア	68	7	8	22	1	20	1	1	1	10	5	5	0	21	
構成比	0.7%	5.3%	0.8%	0.3%	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	1.8%	11.6%	1.4%	0.0%	1.9%	

ナイジェリア人による刑法犯検挙件数は、平成16年以降、詐欺の検挙件数が増加した19年から21年を除けば、増減を繰り返しながらほぼ横ばい状態で、検挙人員についても同様である。

ナイジェリア人の主要罪種別刑法犯検挙状況の推移



(3) 在留資格別検挙状況

ナイジェリア人による刑法犯の検挙人員を在留資格別に見ると、「日本人の配偶者等」（構成比60.0%）が最も多く、次いで「定住者」、「留学」（同10.0%）の順となっており、「短期滞在」の検挙はない。

ナイジェリア人の在留資格別の刑法犯検挙人員

	合計	正規滞在					不法滞在
		短期滞在	留学	定住者	日本人の配偶者等	その他	
H26	30	0	3	3	18	2	4
構成比		0.0%	10.0%	10.0%	60.0%	6.7%	13.3%
H25	22	0	0	2	16	2	2
構成比		0.0%	0.0%	9.1%	72.7%	9.1%	9.1%

(4) 特徴的な動向

ナイジェリア人は、既に在留している同国人等を頼りに「短期滞在」等で来日した後、日本人との結婚により、「日本人の配偶者等」、「永住者」等の就労制限のない在留資格を取得するなどして、日本での生活基盤を構築している者が多い。

来日外国人犯罪全体の検挙件数・人員に占めるナイジェリア人の比率は高くはないが、海外への不正輸出を目的とした組織的な自動車盗事件や海外からの薬物密輸事件等の検挙から、海外の犯罪組織との関係がうかがわれる。

(5) 日本人犯罪者（暴力団員等）との関係

ナイジェリア人犯罪グループと暴力団組織との具体的な関係の解明には至っていないが、平成26年中は、ヤードを経営するナイジェリア人の男を首魁とする犯罪グループと暴力団員が共謀して、覚醒剤を密輸した事件を検挙している。

(6) 代表的な検挙事例

- **ナイジェリア人らによる大型発電機を対象とした盗品等有償譲受け事件（2月、愛知、岐阜、兵庫）**
49頁に掲載した、ブラジル人らによるトラック等を対象とした自動車盗等の事件では、ブラジル人被疑者らは、ナイジェリア人から発電機を盗んでくるよう依頼を受けて、犯行に及んでいた。平成25年11月、ナイジェリア人3人（定住者、日本人の配偶者等、不法在留）を盗品等有償譲受け罪で逮捕した。
- **ナイジェリア人ヤード経営者らによる組織的窃盗（自動車盗）事件（10月、警視庁・千葉）**
ヤードを経営するナイジェリア人の男は、平成23年10月頃から26年3月頃にかけて、日本人窃盗グループが窃取したワゴン車やユニック車を買受け、ヤードで解体して海外に不正に輸出していた。26年10月までに、ナイジェリア人1人（永住者）を盗品等有償譲受け罪及び組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等收受）で逮捕し、窃盗の実行犯の日本人及び盗品処分役のナイジェリア人（日本人の配偶者等）ら37人を検挙するとともに、自動車盗等857件（被害総額約16億2,000万円）を解明した。
- **ナイジェリア人らによる覚醒剤密輸事件（12月、神奈川）**
ナイジェリア人の男らは中古輸入車に覚醒剤を隠匿し、アメリカから日本に密輸入した。平成26年12月までに、ナイジェリア人3人（日本人の配偶者等、定住者）と密輸を指示するなどした暴力団幹部ら日本人4人を麻薬特例法違反及び覚せい剤取締法違反（営利目的密輸入）で逮捕するとともに、覚醒剤約17キログラムを押収した。

第4 犯罪インフラ事犯等の現状

1 犯罪インフラ事犯

(1) 概要

犯罪インフラとは、犯罪を助長し、又は容易にする基盤のことをいう。外国人に係る犯罪インフラ事犯には、不法就労助長、偽装結婚、旅券・在留カード等偽造、地下銀行及び偽装認知等が挙げられる。

不法就労助長、偽装結婚及び偽装認知には、相当数の日本人や永住者等の定着居住者が深く関わっており、日本人や定着居住者が、外国人の不法入国、不法滞在等を助長する一方、不法滞在者等を利用して利益を得る構図がみられる。

(2) 検挙状況の推移

平成22年から26年までの5年間における犯罪インフラ事犯の検挙状況の推移をみると、不法就労助長は、検挙件数が300件から400件前後、検挙人員もほぼ同程度で推移している。

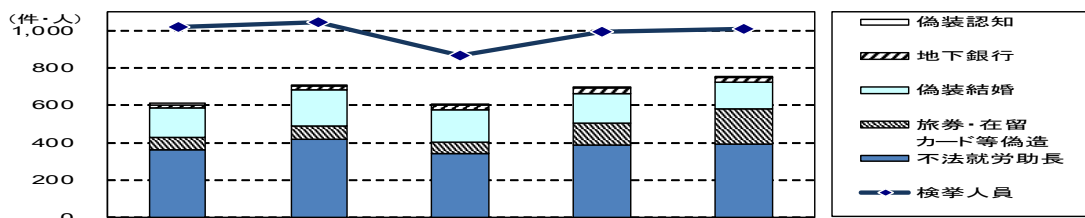
偽装結婚は、日本国内における継続的な就労等を目的に、「日本人の配偶者等」等の在留資格を取得する手段であり、23年に検挙件数・人員共に増加したものの、その後減少傾向にある。偽装結婚には、ブローカー等への報酬等数百万円の費用がかかることなどから、偽装結婚は近年、検挙件数・人員共に減少傾向にある一方、架空会社を設立して「投資・経営」の在留資格を不正に取得したり、稼働実態がないにもかかわらず、通訳等として雇用されたとして「人文知識・国際業務」の在留資格を不正に取得したりする事犯もみられる。

旅券・在留カード等偽造は、24年の入管法改正による在留カードの導入以降、検挙件数・人員が増加している。特に、在留カードは、外国人が不動産賃貸や口座開設等各種契約を行う際の身分証明に使用されており、就労するために正規滞在を装ったり、就労可能な在留資格を偽装したりするために利用されている。また、近年、国外から偽造された在留カードが国際スピード郵便等で送られてくる事例がみられ、供給の遮断を困難にしている。

偽装認知は、22年に10件・28人を検挙して以降、減少が続いている。

地下銀行の検挙件数は、22年から26年の5年間で10件から30件前後で推移している。また、26年の検挙人員は40人であり、22年から26年の5年間で最も多い。

犯罪インフラ事犯の検挙状況の推移



		H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
総 数	件数	613	710	604	697	750	53	7.6%
	人員	1,017	1,047	868	992	1,009	17	1.7%
偽 装 認 知	件数	10	8	3	4	3	-1	-25.0%
	人員	28	12	8	12	9	-3	-25.0%
地 下 銀 行	件数	19	21	24	30	24	-6	-20.0%
	人員	30	31	36	29	40	11	37.9%
偽 装 結 婚	件数	153	193	172	158	141	-17	-10.8%
	人員	471	554	466	462	371	-91	-19.7%
旅 券 ・ 在 留 カ ー ド 等 偽 造	件数	66	71	62	117	189	72	61.5%
	人員	88	85	65	106	174	68	64.2%
不 法 就 労 助 長	件数	365	417	343	388	393	5	1.3%
	人員	400	365	293	383	415	32	8.4%

※ 警察庁(国際捜査管理官)の集計

ア 不法就労助長

不法就労助長とは、就労資格のない来日外国人を不法に就労させ、又は不法就労をあっせんすることなどをいい、その行為は、入管法、職業安定法、労働者派遣法及び労働基準法等に抵触する。

(7) 平成26年中の検挙状況

平成26年中の不法就労助長の検挙件数・人員は393件・415人であり、被疑者の国籍等別では、中国人が88件・70人、次いで韓国人が51件・55人となっている。

なお、日本人の検挙件数・人員は、212件・250人である。

(i) 代表的な検挙事例

○ 韓国キャバレーにおける入管法違反（不法就労助長）事件（7月、広島）

韓国キャバレーを経営する韓国人の女らは、「短期滞在」の在留資格で入国した韓国人の女をホステスとして働かせていた。平成26年7月までに、経営者の韓国人1人（特別永住者）及び従業員の韓国人3人（日本人の配偶者、永住者）を入管法違反（不法就労助長）で検挙し、ホステスとして働いていた韓国人1人（短期滞在）を入管法違反（無許可活動）で逮捕した。

○ 建材工場等における入管法違反（不法就労助長あつせん）事件（9月、三重）

日本人の男は、不法残留のベトナム人の男らに偽造した在留カードの写しを提供し、建材工場等の稼働先を紹介していた。平成26年9月、日本人1人を入管法違反（不法就労助長あつせん）で、ベトナム人2人（特定活動、不法残留）を入管法違反（資格外活動、不法残留）で逮捕した。

○ 架空の外国語翻訳会社における組織的な入管法違反（不法就労助長等）事件（11月、警視庁）

日本人の男は、自己を経営者とする稼働実態のない外国語翻訳会社において、フィリピン人及びネパール人を通訳として雇用したとする内容虚偽の雇用契約書を入国管理局に提出して「人文知識・国際業務」の在留資格認定証明書の交付を受けるなどして、フィリピン人らに在留資格を取得させていた。「人文知識・国際業務」の在留資格を取得したフィリピン人らは、フィリピンパブのホステス、ホテルの調理補助、居酒屋の店員等として働いていた。平成26年11月までに、日本人2人を入管法違反（資格外活動補助、不法就労助長）で、フィリピン人2人（人文知識・国際業務）及びネパール人2人（人文知識・国際業務）を入管法違反（資格外活動）で逮捕した。

イ 偽装結婚

偽装結婚とは、「日本人の配偶者等」等の在留資格等を得る目的で、日本人等との間で、婚姻の意思がないのに市区町村に内容虚偽の婚姻届を提出することなどをいい、その行為は、電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪等に当たる。

(7) 平成26年中の検挙状況

平成26年中の偽装結婚の検挙件数・人員は141件・371人であり、被疑者の国籍等別では、中国が53件・93人、次いでフィリピン人が17件・36人となっている。

なお、日本人の検挙件数・人員は、55件・211人である。

(i) 代表的な検挙事例

○ フィリピンクラブを舞台とした偽装結婚事件（9月、熊本）

フィリピンクラブを経営する日本人の男らは、ホステスとして働いていたフィリピン人の女に「日本人の配偶者等」の在留資格を得させる目的で、日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成26年9月までに、同クラブを経営する日本人の男ら2人並びに偽装結婚の当事者である日本人の男

4人及びフィリピン人の女4人（日本人の配偶者等）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

ウ 旅券・在留カード等偽造

旅券・在留カード等偽造とは、外国人が正規の出入国者、滞在者、運転資格保持者、就労資格保持者等を装う目的で、旅券、在留カード、運転免許証その他の身分証明書等を偽造し、又は行使することをいい、その行為は、有印公文書偽造・同行使罪等に当たる。

(7) 平成26年中の検挙状況

平成26年中の旅券・在留カード等偽造の検挙件数・人員は189件・174人であり、被疑者の国籍等別では、中国人が153件・145人、次いでベトナム人が23件・20人となっている。

なお、日本人の検挙件数・人員は2件・3人である。

(4) 代表的な検挙事例

○ 中国人による入管法違反事件（6月、大阪）

中国人の男は、インターネットを通じて中国の偽造グループに依頼し、国際貨物郵便を利用して偽造在留カード（「永住者」の表記）を入手した。平成26年6月、中国人1人（家族滞在）を入管法違反（在留カード偽造）で逮捕した。

○ ベトナム人による入管法違反事件（10月、栃木）

ベトナム人の男は、元技能実習生で、不法残留となっていたベトナム人から依頼を受け、国際スピード郵便を利用して中国から偽造在留カードを入手し、郵送により提供していた。平成26年10月までに、ベトナム人5人（技能実習）を入管法違反（偽造在留カード收受・提供、不法残留）で逮捕した。

エ 地下銀行

地下銀行とは、銀行業を営む資格のない者が、報酬を得て国外送金を代行することなどをいい、その行為は、銀行法等に抵触する。

(7) 平成26年中の検挙状況

平成26年中の地下銀行の検挙件数・人員は24件・40人であり、被疑者の国籍等別では、タイ人が7件・9人、次いで韓国人が5件・12人となっている。

なお、日本人の検挙件数・人員は3件・4人である。

(4) 代表的な検挙事例

○ ベトナム人グループによるヤードを送金システムとした組織的な銀行法違反（無免許営業）・組織的犯罪処罰法違反事件（6月、広島・静岡）

ベトナム人の男は、平成23年9月頃から25年8月頃にかけて、日本国内各地のベトナム人からベトナムへの送金依頼を受け、中古重機等の正規貿易を隠れ蓑とする物品取引によってプール金を補填する手口で地下銀行を営み、約23億円をベトナムへ不正送金していた。26年6月までに、ベトナム人7人（永住者、定住者、技術、留学）を銀行法違反（無免許営業）等で逮捕し、地下銀行用の口座を提供したベトナム人2人（留学）を犯罪収益移転防止法違反（口座有償譲渡・譲受）等で検挙した。

○ 韓国人による地下銀行等事件（10月、山形）

韓国人の男らは、平成25年8月頃から26年10月頃にかけて、国内の韓国人から韓国への送金依頼を受け、約1億3,000万円を韓国へ不正送金していた。同年10月、韓国人2人（定住者、留学）を銀行法違反（無免許営業）で逮捕した。

○ 韓国人による地下銀行等事件（11月、千葉・神奈川・警視庁・広島）

韓国人の男女らは、平成24年1月頃から26年5月頃にかけて、不法就労者や不法滞在者を含む韓国人から韓国への送金依頼を受け、韓国から入国した韓国人の女に手荷物として現金を運搬させるなどの手口で地下銀行を営み、約43億円を韓国に不正送金していた。

26年11月までに、韓国人12人（投資・経営、短期滞在、永住者等）を銀行法違反（無免許営業）等で検挙した。

オ 偽装認知

偽装認知とは、不法滞在等の外国人女性が、外国人男性との間に出生した子等に日本国籍を取得させるとともに、自らも長期の在留資格を取得する目的で、市区町村に日本人男性を父親とする内容虚偽の認知届等を提出することをいい、その行為は、電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪等に当たる。

(7) 平成26年中の検挙状況

平成26年中の偽装認知の検挙件数・人員は、3件・9人であり、被疑者の国籍等別では、中国人が1件・3人、フィリピン人が1件・1人となっている。

なお、日本人の検挙件数・人員は、1件・5人である。

(4) 代表的な検挙事例

○ フィリピン人らによる偽装認知事件（11月、千葉）

フィリピン人の夫婦は、実子に日本国籍を取得させ、自らも子供の養育者としての在留資格を取得する目的で、実子を日本人との間に生まれた子供として内容虚偽の認知届及び出生届を市役所に提出した。平成26年11月、子供の実の両親であるフィリピン人の男女（不法残留）及び父役の日本人の男1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

カ その他の犯罪インフラ事犯

以上の5種類の犯罪インフラ事犯のほか、以下のような事件が検挙されている。

○ 中国人らによる在留資格不正取得等事件（10月、千葉）

中国人の男は、行政書士の日本人の男らに架空の会社設立登記申請書の作成を依頼して商業登記された架空会社の取締役となり、「投資・経営」の在留資格を得た上で、コーヒーショップのアルバイト等として働くなどしていた。平成26年10月までに、中国人12人（投資・経営、人文・国際、技術等）を入管法違反（資格外活動等）、電磁的公正証書原本不実記録等で、日本人4人を司法書士法違反等で検挙した。

〈ヤード関連事犯〉

○ パキスタン人ヤード経営者による盗品等有償譲受け等事件（7月、大阪・奈良・兵庫・愛知・長野）

ヤードを経営するパキスタン人の男は、暴力団幹部の日本人の男らが窃取したトラック等を購入し、ヤードで保管していた。平成26年7月までに、パキスタン人1人（日本人の配偶者等）を盗品等有償譲受け罪で、暴力団幹部を含む日本人6人を窃盗罪でそれぞれ逮捕するとともに、自動車盗

等127件（被害総額約2億6,000万円）を解明した。

○ カメルーン人らによる海外輸出目的の組織窃盗（自動車盗）事件（8月、埼玉・茨城）

カメルーン人の男らは、ユニック車や船外機を窃取し、輸出目的でナイジェリア人が経営するヤード等に保管していた。平成26年8月までに、カメルーン人5人（日本人の配偶者等、仮放免中）を窃盗罪で、ナイジェリア人の男1人（永住者）を盗品等保管罪で逮捕するとともに、自動車盗等5件（被害総額約1,530万円）を解明した。

第5 主要検挙事件

1 犯罪インフラ事犯

(1) 地下銀行

【事例1】韓国人による地下銀行事件（7月、警視庁）

韓国人の男らは、平成22年10月頃から26年6月頃にかけて、日本国内各地の韓国人から韓国への送金依頼を受け、約3億2,000万円を韓国へ不正送金していた。26年7月までに、韓国人3人（投資・経営、特定活動）を銀行法違反（無免許営業）で逮捕した。

【事例2】ベトナム人による地下銀行等事件（8月、高知）

ベトナム人の女らは、平成25年9月頃から26年5月頃にかけて、日本国内各地のベトナム人からベトナムへの送金依頼を受け、中古自転車の正規貿易を隠れ蓑とする物品取引によってプール金を補填する手口で地下銀行を営み、約3,000万円をベトナムへ不正送金していた。26年8月までに、ベトナム人2人（技能実習、日本人の配偶者等）を銀行法違反（無免許営業）等で逮捕した。

(2) 偽装結婚

【事例1】ロシア人らによる偽装結婚事件（6月、長野）

飲食店を経営するロシア人の女は、知人の日本人の男らに依頼してあっせんを受けた日本人の男と偽装結婚していた。平成26年6月、偽装結婚をあっせんしていた日本人の男2人並びに偽装結婚の当事者である日本人の男1人及びロシア人の女1人（日本人の配偶者等）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

【事例2】中国人らによる偽装結婚事件（7月、奈良）

中国人の女は、知人の中国人に依頼して、同人からあっせんを受けた日本人の男と偽装結婚していた。平成26年7月までに、偽装結婚当事者の日本人の男2人及び中国人の女1人（日本人の配偶者等）並びに偽装結婚をあっせんした中国人の女1人（永住者）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

【事例3】無許可のフィリピンパブを舞台とした偽装結婚等事件（7月、愛知）

フィリピンパブを経営するフィリピン人の女は、同店で働くホステスのフィリピン人の女に「日本人の配偶者等」の在留資格を取得させる目的で、日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成26年6月、同パブを経営するフィリピン人の女1人（定住者）並びに偽装結婚の当事者であるフィリピン人の女1人（日本人の配偶者等）及び日本人の男1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。その後の捜査で、経営者のフィリピン人の女が偽装結婚当事者の日本人の男の名義を借りて、無許可でフィリピンパブを営業していた事実を解明し、2人を風営適正化法違反（無許可営業、名義貸し）で逮捕した。

【事例4】無許可のフィリピンクラブを舞台とした組織的な在留資格不正取得等事件（9月、神奈川）

フィリピンクラブを経営するフィリピン人の女は、日本人の男と結託して、ホステスとして稼働していたフィリピン人の女に「日本人の配偶者等」の在留資格を取得させる目的で、日本人の男と偽装結婚させるなどしていた。平成26年9月までに、同クラブを経営するフィリピン人の女1人（永住者）及び日本人の男1人並びに同クラブに名義貸しをしていた日本人の男1人を風営法違反（無許可営業、名義貸し）等で逮捕するとともに、偽装結婚の当事者であるフィリピン人の女2人（日本人の配偶者等）及

び日本人の男2人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪、犯罪収益移転防止法違反等で検挙した。

【事例5】韓国人らによる偽装結婚事件（9月、滋賀）

韓国人のホステスの女は、「日本人の配偶者等」の在留資格を取得する目的で、勤務していた韓国スナックの同僚ホステスからあっせんを受けた日本人の男と偽装結婚していた。平成26年9月、偽装結婚の当事者である韓国人の女1人（日本人の配偶者等）及び日本人の男1人並びに偽装結婚の証人となった姉の韓国人の女1人（永住者）及び日本人の男1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

【事例6】フィリピン人らによる組織的偽装結婚事件（10月、山口）

建設会社を経営する日本人の男は、「日本人の配偶者等」の在留資格を取得しようとするフィリピン人の女に、自己の会社の従業員である日本人の男らをあっせんして偽装結婚させていた。平成26年10月、建設会社を経営する日本人の男1人並びに偽装結婚の当事者である日本人の男2人及びフィリピン人の女2人（日本人の配偶者等）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で検挙した。

【事例7】暴力団員らによる組織的な偽装結婚事件（11月、警視庁）

元暴力団員の日本人の男らは、日本人の配偶者等の在留資格を得ようとする中国人の女に暴力団員の日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成26年11月までに、偽装結婚のブローカーである元暴力団員ら日本人の男3人並びに偽装結婚の当事者である暴力団員の日本人の男1人及び中国人の女1人（日本人の配偶者等）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

【事例8】フィリピン人らによる偽装結婚等事件（11月、愛知）

フィリピン人の女は、「日本人の配偶者等」の在留資格を取得する目的で、他のフィリピン人女性になりすまして日本人の男と偽装結婚していた。平成26年11月までに、フィリピン人の女5人（日本人の配偶者等）及び日本人の男4人を電磁的公正証書原本不実記録、入管法違反（不法在留）等で検挙した。

(3) 偽装認知

【事例】フィリピン人らによる偽装認知事件（11月、警視庁）

日本人の男は、ブローカーの日本人の男からあっせんを受けて、「日本人の配偶者等」の在留資格を取得しようとするフィリピン人の女と偽装結婚するとともに、フィリピン人の女と同国人の男との間に生まれた子供に日本国籍を取得させる目的で、自身との間に生まれた子供として内容虚偽の認知届を市役所に提出した。平成26年11月までに、偽装結婚ブローカーの日本人の男1人並びに偽装認知等の当事者である日本人の男1人及びフィリピン人の女1人（日本人の配偶者等）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

(4) 旅券・在留カード等偽造

【事例1】中国人による入管法違反（在留カード偽造等）事件（8月、愛知）

中国人の男は、パソコン等を用いるなどしてプラスチックカードに必要な情報を印刷する手口で在留カードを偽造し、不法残留等の中国人に販売していた。平成26年8月までに、中国人7人（不法残留、技能実習、投資・経営、留学）を入管法違反（在留カード偽造、偽造在留カード所持・收受・提供）で検挙した。

【事例2】ベトナム人による入管法違反（偽造在留カード行使等）事件（8月、福島）

放射能除染作業員のベトナム人の男は、偽造在留カードを勤務先の会社社員に提示して行使した上で、

作業員として働いていた。平成26年8月、ベトナム人1人（不法残留）を入管法違反（偽造在留カード行使・不法残留）で逮捕した。

【事例3】ベトナム人による偽造在留カード行使事件（11月、群馬）

ベトナム人の女は、人材派遣会社に派遣登録する際、インターネットを通じて中国から入手した偽造在留カード（「定住者」の表記）を提示して行使していた。ベトナム人1人（不法残留）を入管法違反（偽造在留カード行使・不法残留）で逮捕した。

(5) 不法就労助長事犯

【事例1】韓国人らによる入管法違反（不法就労助長）等事件（6月、奈良）

韓国人ホストクラブを経営する韓国人の男らは、「短期滞在」の在留資格で入国した韓国人の男を同店でホストとして働かせていた。平成26年6月までに、同ホストクラブを経営する韓国人1人（日本人の配偶者等）を入管法違反（不法就労助長）で、ホストの韓国人5人（短期滞在）を入管法違反（資格外活動）で逮捕した。その後の捜査で、経営者の韓国人の男が、日本で就労するために日本人の女と偽装結婚している事実を解明し、同人及び偽装結婚当事者の日本人の女1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で検挙した。

【事例2】ラウンジにおける入管法違反（不法就労助長等）事件（6月、岡山）

ラウンジを経営する日本人の女は、「留学」の在留資格で入国したウクライナ人の女及び中国人の女を、同店でホステスとして働かせていた。平成26年6月までに、同ラウンジを経営する日本人1人を入管法違反（不法就労助長）で、ホステスのウクライナ人1人（留学）及び中国人2人（留学）を入管法違反（資格外活動、無許可活動）で検挙した。

【事例3】中国人らによる入管法違反（不法就労助長等）事件（7月、熊本）

スナックを経営する中国人の女らと日本人の男は、「技能実習」の在留資格で入国した中国人の女3人を、同店でホステスとして働かせていた。平成26年7月までに、同スナックを経営する中国人ら3人（永住者、日本人の配偶者等）及び日本人1人を入管法違反（不法就労助長）で、ホステスとして働いていた中国人3人（技能実習）を入管法違反（資格外活動）で逮捕した。

【事例4】船舶塗装会社における入管法違反（不法就労助長等）事件（7月、広島）

船舶塗装会社を経営する日本人の男は、「日本人の配偶者等」の在留資格で入国した後に不法残留となったアメリカ人の男を同社で塗装工として働かせていた。平成26年7月までに、同会社を経営する日本人1人を入管法違反（不法就労助長）で検挙し、塗装工として働いていたアメリカ人1人を入管法違反（不法残留）で逮捕した。

【事例5】フィリピンパブにおける入管法違反（不法就労助長）等事件（8月、愛知）

フィリピンパブを経営する日本人の男は、「短期滞在」の在留資格で入国した後に不法残留となったフィリピン人の女2人を同店のホステスとして働かせ、これにより得た犯罪収益を他人名義の口座に隠匿していた。平成26年8月までに、同パブを経営する日本人1人を入管法違反（不法就労助長）及び組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等隠匿）で、ホステスのフィリピン人2人を入管法違反（不法残留）で逮捕した。

【事例6】中国人による入管法違反（不法就労助長等）事件（7月、愛媛）

スナックを経営する中国人の男は、「留学」の在留資格で入国した中国人の男女3人を、同店でホステスやボーイとして働かせていた。平成26年7月までに、経営者の中国人2人（永住者）を入管法違反

(不法就労助長)で、ホステス及びボーイとして働いていた中国人3人(留学)を入管法違反(無許可活動)で逮捕した。

【事例7】韓国人らによる入管法違反(不法就労助長)事件(9月、京都)

リサイクル会社を経営する韓国人の男及び派遣会社経営の日本人の男は、「特定活動」の在留資格で入国した後に不法残留となったインドネシア人の男1人を、韓国人の男が経営するリサイクル会社で働かせていた。平成26年9月までに、リサイクル会社経営の韓国人1人(特別永住者)及び派遣会社経営の日本人1人を入管法違反(不法就労助長)で、リサイクル会社で働いていたインドネシア人の男1人を入管法違反(不法残留)で逮捕した。

【事例8】ベトナム人らによる組織的な入管法違反(不法就労助長等)事件(12月、富山)

人材派遣会社社員の日本人の男らは、不法残留等のベトナム人をゴム製品製造会社に派遣し、作業員として働かせていた。平成26年12月までに、日本人2人を入管法違反(不法就労助長)で検挙し、ベトナム人2人(技能実習)を入管法違反(資格外活動)で逮捕した。

(6) その他の犯罪インフラ事犯

【事例1】中国人による犯罪収益移転防止法違反事件(7月、大阪)

中国人の男は、平成25年3月から同年4月にかけて、他人名義の口座を譲り受けていた。26年7月、中国人1人(人文知識・国際業務)を犯罪収益移転防止法違反(口座譲受)で逮捕した。

【事例2】韓国人による薬事法違反(無許可販売目的医薬品貯蔵)事件(11月、神奈川)

雑貨店を経営する韓国人の女らは、県知事の許可を受けずに、韓国製の総合感冒薬等の医薬品を販売目的で店内等に貯蔵していた。平成26年11月、韓国人2人(不法残留、永住者)を薬事法違反(無許可販売目的医薬品貯蔵)で逮捕した。

(7) ヤード関連事犯

【事例】ロシア人による銅目的の多額金属盗事件(11月、新潟)

ヤードに居住するロシア人の男らは、平成26年5月、金属リサイクル会社の資材置き場から銅くず約23トンが入ったコンテナ22個(時価1,610万円相当)を窃取し、ヤードに保管していた。同年11月、ロシア人3人(留学、短期滞在)を窃盗罪で逮捕した。

2 凶悪事件

(1) 殺人事件

【事例1】中国人夫婦間における殺人事件(7月、警視庁)

中国人の男は、平成26年7月、喫茶店内において、離婚話のもつれから妻(中国人)の背部等に拳銃を撃ち殺害した。同月、中国人1人(定住者)を殺人罪及び銃刀法違反で逮捕した。

【事例2】ロシア人船員による殺人未遂事件(8月、新潟)

船員のロシア人の女は、平成26年8月、港に接岸中の貨物船内において、ロシア人船長から暴行等を受けたことに憤慨し、同船長の腹部をナイフで突き刺し、傷害を負わせた。同月、船員のロシア人1人(乗員)を殺人未遂罪で逮捕した。

【事例3】中国人による殺人事件(9月、埼玉)

中国人の女は、平成26年9月、交際相手であった中国人の男の上半身等を複数回突き刺すなどして殺害した。同月、中国人の女1人（技能実習）を殺人罪で逮捕した。

(2) 強盗事件

【事例】ルーマニア人による強盗事件（8月、警視庁）

ルーマニア人の男らは、平成26年8月、高級ブランド品を販売する質店において、店員を同店の事務室に押し込み、高級腕時計4個（被害総額約280万円）を強取した。同月、ルーマニア人2人（短期滞在）を強盗罪で逮捕した。その後の捜査で、26年4月から同年8月までの間、2人が会社役員対象の強盗事件（被害総額約4,300万円）や金券ショップ対象の強盗事件（被害総額約450万円）を敢行していた事実が判明した。同年10月までに、2人及び他の共犯者のルーマニア人の男1人（永住者）を強盗罪で逮捕した。

3 窃盗事件

(1) 組織的侵入窃盗事件

【事例1】韓国人による空き巣事件（10月、警視庁）

韓国人の男らは、平成25年7月から26年10月にかけて、東京都、大阪府等の一般住宅に侵入し、現金や貴金属等を窃取していた。26年10月、韓国人3人（短期滞在）を住居侵入罪及び窃盗罪で逮捕した。

【事例2】韓国人による仏像等対象の倉庫荒し事件（11月、長崎）

韓国人の男らは、寺院の文化財保管庫に侵入し、仏像等を窃取した。平成26年11月、韓国人5人（短期滞在）を建造物侵入罪及び窃盗罪で逮捕した。

(2) 組織的自動車盗事件

【事例1】パキスタン人・ロシア人ら多国籍犯罪組織による貨物自動車等を対象とした自動車盗及び偽造クレジットカードを使用した詐欺事件（2月、埼玉・富山・奈良）

ロシア人の男らによる自動車盗グループは、平成23年10月から25年5月にかけて、関東地方、中部地方及び近畿地方で、貨物自動車等を対象とした自動車盗を敢行していた。

また、同グループのパキスタン人の男は、他人名義のクレジットカード情報を不正に入手して偽造カードを作出し、盗難車両運搬役である日本人の男やインド人の男らに提供し、高速道路利用料金の支払いや日用品の購入等に使用させていた。26年2月までに、パキスタン人6人（仮放免中、永住者、企業内転勤）、ロシア人5人（人文知識・国際業務、短期滞在）、日本人5人及びインド人1人（日本人の配偶者等）を不正作出支払用カード電磁的記録供用罪、詐欺罪、窃盗罪（自動車盗）等で逮捕するとともに、窃盗事件等305件（被害総額約3億100万円）を解明した。

【事例2】アフガニスタン人らによるユニック車等を対象とした自動車盗事件（11月、福岡・千葉）

アフガニスタン人の男らは、平成25年4月から26年3月にかけて、福岡県、千葉県及び神奈川県内で、ユニック車等を対象とした自動車盗を敢行していた。同年11月までに、アフガニスタン人1人（人文知識・国際業務）及び日本人5人を窃盗罪等で、アフガニスタン人3人（投資・経営、日本人の配偶者等、永住者）及びシリア人1人（日本人の配偶者等）を盗品等有償譲受け罪及び盗品等保管罪で逮捕するとともに、自動車盗等114件（被害総額約7,575万円）を解明した。

(3) その他の窃盗事件

【事例1】ルーマニア人によるひったくり事件（5月、埼玉）

ルーマニア人の男は、平成25年9月から26年5月にかけて、短期滞在で日本への出入国を繰り返しながら、埼玉県の上で高齢の日本人女性に対して両替を装って声を掛け、財布をひったくり窃取していた。同年5月、ルーマニア人1人（短期滞在）を窃盗罪で逮捕した。

【事例2】ロシア人によるトラクター対象の窃盗事件（9月、佐賀）

輸出業を営むロシア人の男は、平成25年4月頃から26年5月頃にかけて、駐車中のトラクター及び中古船外機を窃取し、ロシア向けに無許可で輸出していた。同年9月、ロシア人1人（投資・経営）を窃盗罪及び関税法違反で逮捕した。

【事例3】バングラデシュ人による払出盗事件（11月、警視庁）

飲食店を営むバングラデシュ人の男らは、同飲食店において、酒に酔って酩酊した日本人男性客の財布から抜き取ったキャッシュカードを使用して、コンビニエンスストアのATMから現金を引き出していた。平成26年11月までに、バングラデシュ人6人（永住者、日本人の配偶者等）を窃盗罪で逮捕した。

4 カード犯罪

【事例】フランス人らによる偽造クレジットカード使用の詐欺未遂事件（10月、大阪）

フランス人の男らは、ディスカウント店で購入客を装い、他人名義のクレジットカード情報を不正に入手して偽造したクレジットカードを使用し、ギフトカード2万円分をだまし取ろうとした。平成26年8月、フランス人1人（留学）及びベトナム人1人（留学）を詐欺未遂罪で逮捕した。

5 詐欺事件

【事例1】バングラデシュ人による国民健康保険海外療養費不正受給詐欺事件（10月、警視庁）

バングラデシュ人の男は、バングラデシュの病院で入院等の治療を受けたように装い、内容虚偽の申請書等を市役所等に提出して、海外療養費約520万円をだまし取っていた。平成26年10月までに、バングラデシュ人6人（永住者、人文知識・国際業務、技能）を詐欺罪で逮捕した。

【事例2】ブラジル人らによる交通事故を装った保険金詐欺事件（10月、静岡）

中古自動車販売店を営むブラジル人の男らは、日本人の男らと共謀し、故意に車両を追突させるなどの物損事故を起こして、車両保険金等約610万円をだまし取っていた。平成26年10月までに、ブラジル人5人（永住者、定住者、日本人の配偶者等）及び日本人3人を詐欺罪で逮捕した。

【事例3】ベトナム人らによる生活保護費不正受給詐欺等事件（11月、兵庫）

靴製造会社で働くベトナム人の男らは、同社社員の韓国人の男らと共謀し、靴製造会社の収入があったにもかかわらず、実際の収入よりも過小な収入であるとの内容虚偽の収入申告書を福祉事務所に提出して、平成17年2月から26年9月にかけて、生活保護費約8,900万円をだまし取っていた。同年11月までに、ベトナム人6人（定住者）を詐欺罪で、同社で働いていたベトナム人2人を入管法違反（資格外活動）で、会社社員の韓国人1人（永住者）を詐欺幫助罪で逮捕するとともに、経理担当の日本人1人を詐欺幫助罪等で検挙した。

【事例4】パキスタン人らによるインターネットを利用した中古車販売を装った詐欺事件（12月、警視庁）

パキスタン人の男らは、インターネット上に中古自動車販売の虚偽の広告を掲載し、購入希望者から

送金を受けて現金をだまし取っていた。平成26年12月までに、パキスタン人2人（永住者）、フィリピン人2人（永住者、技術）、モナコ人1人（留学）を詐欺罪で逮捕した。

6 その他の刑法犯

【事例1】中国人による逮捕監禁致傷・凶器準備集合等事件（8月、徳島）

中国人グループは、平成26年7月、技能実習生の失踪後の就職先をあっせんしている別の中国人グループと対立し、準備していた角材等で殴打する暴行を加え、逃げ遅れた中国人女性1人をコードで緊縛し、自動車内に監禁して走行したが、隙を見て逃げようとした同女をドアから車外に転落させ、全身擦過傷等の傷害を負わせた。同年8月までに、中国人10人（不法残留、技能実習）を逮捕監禁致傷罪、凶器準備集合罪等で逮捕した。

【事例2】バングラデシュ人による電磁的公正証書原本不実記録・同供用事件（8月、警視庁）

バングラデシュ人の男は、退去強制を免れるため、離婚協議中の日本人の妻に無断で、自分が実子の親権者である旨を記載した虚偽の離婚届を区役所に提出した。平成26年8月、バングラデシュ人の男1人（仮放免中）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

【事例3】中国人らによる傷害等事件（11月、福島）

中国人グループは、平成26年8月、トラブル相手のネパール人留学生3人が住むマンションに侵入し、殴る蹴るの暴行を加え、傷害を負わせた。同年11月までに、中国人6人（家族滞在、投資・経営、技能、特定活動、留学）、ネパール人1人（特定活動）及び日本人1人を建造物侵入罪及び傷害罪で逮捕した。

【事例4】中国人による偽造有価証券輸入等事件（7月、警視庁）

中国人の男は、偽造ビール券約2,500枚を中国から国際郵便で密輸入しようとした。平成26年7月までに、中国人2人（定住者）を偽造有価証券輸入罪、関税法違反未遂で逮捕した。

7 不法入国事犯

【事例1】スリランカ人による不法入国事件（6月、愛知）

過去に2回の退去強制歴を有するスリランカ人の男は、他人名義のスリランカ旅券を使用して成田空港から不法入国し、日本に不法在留していた。平成26年6月、スリランカ人1人を入管法違反（不法入国、不法在留）で逮捕した。その後の捜査により、被疑者が入国時に他人名義の在留カードの交付を受けて行使していた事実が判明し、入管法違反（他人名義在留カード所持）で逮捕した。

【事例2】パキスタン人による不法入国事件（7月、千葉）

パキスタン人の男は、他人名義のモーリシャス共和国旅券を使用してベトナムから成田空港に到着し、不法入国した。平成26年7月、パキスタン人1人を入管法違反（不法入国）及び偽造有印私文書行使罪で逮捕した。

【事例3】イラン人による不法入国事件（8月、千葉）

イラン人の男は、日本に滞在後にカナダで就労する目的で、他人名義のスペイン旅券を使用してスリランカから成田空港に到着し、不法入国した。平成26年8月、イラン人1人を入管法違反（不法入国）で逮捕した。

8 薬物事犯

(1) 密売・所持・使用事犯

【事例1】ベトナム人による大麻栽培・所持・密売事犯（11月、兵庫）

ベトナム人の男は、民家や廃工場に照明器具等を設置して、大量の大麻を栽培し、顧客に密売していた。平成26年11月までに、ベトナム人9人（永住者、定住者、留学、不法残留）を大麻取締法違反（営利目的栽培、営利目的所持及び有償譲渡）で逮捕するとともに、大麻草約1,400本を押収した。

【事例2】イラン人による覚醒剤密売事件（11月、愛知）

イラン人の男らは、覚醒剤を顧客に密売していた。平成26年11月、イラン人2人（不法残留）を覚せい剤取締法違反（営利目的譲渡）で逮捕した。

(2) 密輸入事犯

【事例1】ナイジェリア人による覚醒剤密輸事件（7月、奈良・神奈川）

ナイジェリア人の男は、コーヒー豆の袋に覚醒剤を隠匿し、事情を知らない日本人旅行者にケニアから日本に運ばせて密輸入した。平成26年7月までに、ナイジェリア人1人（定住者）を覚せい剤取締法違反（営利目的密輸入）等で逮捕するとともに、覚醒剤約1.3キログラムを押収した。

【事例2】イギリス人による大麻密輸等事件（12月、神奈川）

イギリス人の男は、イギリスから航空郵便で大麻を密輸入するなどした。平成26年12月、イギリス人1人を大麻取締法違反（輸入・所持）で逮捕した。

9 その他の特別法犯

【事例1】中国人らによる風営適正化法違反等事件（5月、京都）

日本人の女は、禁止地域等で自己が経営する風俗店で、中国人の女らに売春や性的サービスの提供をさせていた。平成26年5月、経営者の日本人1人及び従業員の中国人3人（日本人の配偶者等、永住者）を風営適正化法違反（無届営業、禁止地域内営業等）及び売春防止法違反（売春の周旋、場所の提供）で逮捕した。

【事例2】アメリカ人らによる暴力行為処罰法違反事件（6月、警視庁）

暴力団幹部の日本人の男2人とアメリカ人の男は、郵便物受取サービスを提供する会社事務所において、会社社長の日本人男性に対し、入れ墨を示すなどし、手形を渡すよう要求するなど集団で脅迫した。平成26年6月、アメリカ人1人（定住者）及び日本人2人を暴力行為処罰法違反（集団脅迫）で逮捕した。

【事例3】中国人らによる風営適正化法違反等事件（10月、茨城）

日本人の男らは、禁止地域で自己が経営する風俗店5店舗で中国人の女らに売春や性的サービスを行わせていた。平成26年10月、経営者の日本人1人及び中国人2人（永住者）並びに従業員の中国人の女3人（永住者、日本人の配偶者等、技能実習）、ベトナム人の女1人（技能実習）及び日本人の女1人を風営適正化法違反（禁止地域内営業等）、売春防止法違反（場所の提供等）等で逮捕した。

入国者の推移

	外国人入国者数	前年比	うち新規入国者数	前年比
H5	3,747,157	-4.6%	3,040,719	-6.5%
H6	3,831,367	2.2%	3,091,581	1.7%
H7	3,732,450	-2.6%	2,934,428	-5.1%
H8	4,244,529	13.7%	3,410,026	16.2%
H9	4,669,514	10.0%	3,809,679	11.7%
H10	4,556,845	-2.4%	3,667,813	-3.7%
H11	4,901,317	7.6%	3,959,621	8.0%
H12	5,272,095	7.6%	4,256,403	7.5%
H13	5,286,310	0.3%	4,229,257	-0.6%
H14	5,771,975	9.2%	4,646,240	9.9%
H15	5,727,240	-0.8%	4,633,892	-0.3%
H16	6,756,830	18.0%	5,508,926	18.9%
H17	7,450,103	10.3%	6,120,709	11.1%
H18	8,107,963	8.8%	6,733,585	10.0%
H19	9,152,186	12.9%	7,721,258	14.7%
H20	9,146,108	-0.1%	7,711,828	-0.1%
H21	7,581,330	-17.1%	6,119,394	-20.6%
H22	9,443,696	24.6%	7,919,726	29.4%
H23	7,135,407	-24.4%	5,448,019	-31.2%
H24	9,172,146	28.5%	7,549,998	38.6%
H25	11,255,221	22.7%	9,554,415	26.5%
H26	14,150,148	25.7%	12,388,752	29.7%

※H26数値については速報値

新規入国者数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
短期滞在	5,136,943	5,748,380	6,407,833	7,384,510	7,367,277	5,822,719	7,632,536	5,180,961	7,246,072	9,247,673	12,052,224
留 学	36,985	41,474	45,772	47,939	58,116	66,149	63,478	49,936	57,579	70,007	82,460
技能実習	75,359	83,319	92,846	102,018	101,879	80,480	26,002	66,252	67,968	67,443	82,529
そ の 他	259,639	247,536	187,134	186,791	184,556	150,046	197,710	150,870	178,379	169,292	171,539

※平成16年から21年までの技能実習の新規入国者数は、研修の入国者数

※平成16年から21年までの留学の新規入国者数は、留学と就学を合算

※H26数値については速報値

不法残留者数

不法残留者数推移

	不法残留者数
H 2. 7. 1	106,497
H 3. 5. 1	159,828
H 4. 5. 1	278,892
H 5. 5. 1	298,646
H 6. 5. 1	293,800
H 7. 5. 1	286,704
H 8. 5. 1	284,500
H 9. 1. 1	282,986
H10. 1. 1	276,810
H11. 1. 1	271,048
H12. 1. 1	251,697
H13. 1. 1	232,121
H14. 1. 1	224,067
H15. 1. 1	220,552
H16. 1. 1	219,418
H17. 1. 1	207,299
H18. 1. 1	193,745
H19. 1. 1	170,839
H20. 1. 1	149,785
H21. 1. 1	113,072
H22. 1. 1	91,778
H23. 1. 1	78,488
H24. 1. 1	67,065
H25. 1. 1	62,009
H26. 1. 1	59,061
H27. 1. 1	60,007

在留資格別不法残留者数(H27.1.1現在)

	不法残留者数	構成比
短期滞在	41,090	68.5%
技能実習	4,679	7.8%
日本人の配偶者	3,709	6.2%
留学	2,806	4.7%
定住者	1,889	3.1%
その他	5,834	9.7%
合計	60,007	-

国籍等別不法残留者数(H27.1.1現在)

	不法残留者数	構成比
韓国	13,634	22.7%
中国	8,647	14.4%
タイ	5,277	8.8%
フィリピン	4,991	8.3%
台湾	3,532	5.9%
ベトナム	2,453	4.1%
マレーシア	1,788	3.0%
インドネシア	1,258	2.1%
シンガポール	1,066	1.8%
ブラジル	988	1.6%
その他	16,373	27.3%
合計	60,007	-

不法残留者数(短期滞在・留学)の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
短期滞在	150,326	139,417	134,374	117,289	102,069	76,651	63,169	54,220	46,845	43,943	41,403	41,090
留学	16,183	16,679	14,935	12,729	10,978	8,276	5,842	4,322	3,187	2,847	2,777	2,806
その他	52,909	51,203	44,436	40,821	36,738	28,145	22,767	19,946	17,033	15,219	14,881	16,111

※ 法務省統計(各年1月1日現在)

※ 平成22年まで「留学」には、不法残留となった時点での在留資格が「就学」(平成22年7月1日施行前の出入国管理及び難民認定法上の在留資格)だった者の数も含まれる。

国籍・出身地別外国人登録者数及び在留外国人数の推移(法務省統計)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総数	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508	2,033,656	2,066,445
中国	487,570	519,561	560,741	606,889	655,377	680,518	687,156	674,879	652,555	649,078
韓国・朝鮮	607,419	598,687	598,219	593,489	589,239	578,495	565,989	545,401	530,046	519,740
フィリピン	199,394	187,261	193,488	202,592	210,617	211,716	210,181	209,376	202,974	209,183
ブラジル	286,557	302,080	312,979	316,967	312,582	267,456	230,552	210,032	190,581	181,317
ベトナム	26,018	28,932	32,485	36,860	41,136	41,000	41,781	44,690	52,364	72,256
米国	48,844	49,390	51,321	51,851	52,683	52,149	50,667	49,815	48,357	49,981
ペルー	55,750	57,728	58,721	59,696	59,723	57,464	54,636	52,843	49,248	48,598
タイ	36,347	37,703	39,618	41,384	42,609	42,686	41,279	42,750	40,130	41,208
台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	22,773	33,324
ネパール	5,929	6,953	7,844	9,384	12,286	15,255	17,525	20,383	24,069	31,537
インドネシア	23,890	25,097	24,858	25,620	27,250	25,546	24,895	24,660	25,530	27,214
インド	15,480	16,988	18,906	20,589	22,335	22,858	22,497	21,501	21,653	22,526
英国	18,082	17,494	17,804	17,328	17,011	16,597	16,044	15,496	14,652	14,881
パキスタン	8,610	8,789	9,086	9,332	9,856	10,295	10,299	10,849	10,597	11,124
スリランカ	8,764	9,013	8,855	8,691	8,799	8,973	9,097	9,303	8,427	9,193
カナダ	12,110	12,022	11,893	11,459	11,016	10,652	9,995	9,484	9,006	9,025
オーストラリア	11,704	11,277	11,433	11,033	10,708	10,265	9,756	9,166	8,888	9,016
フランス	6,957	7,337	8,146	8,780	9,347	9,193	9,060	8,423	8,455	8,877
バングラデシュ	10,724	11,015	11,329	11,255	11,414	11,162	10,175	9,413	8,622	8,824
ミャンマー	5,409	5,342	5,914	6,735	7,789	8,366	8,577	8,692	8,045	8,600
マレーシア	8,402	7,910	7,902	7,951	8,291	8,344	8,364	8,136	7,848	7,971
ロシア	7,164	7,110	7,279	7,346	7,641	7,814	7,814	7,566	7,295	7,513
ドイツ	5,025	5,356	5,705	5,915	6,018	6,006	5,971	5,303	5,223	5,547
ポリビア	5,655	6,139	6,327	6,505	6,527	6,094	5,720	5,567	5,283	5,315
モンゴル	3,456	3,762	4,159	4,327	4,753	4,917	4,949	4,774	4,837	5,180
イラン	5,403	5,227	5,198	5,165	5,059	5,018	4,841	4,725	3,996	3,971
ナイジェリア	2,405	2,389	2,456	2,523	2,598	2,676	2,729	2,730	2,377	2,453
コロンビア	2,991	2,902	2,893	2,848	2,803	2,705	2,606	2,505	2,253	2,242
パラグアイ	2,152	2,287	2,439	2,556	2,542	2,240	2,098	1,984	1,875	1,849
その他	55,536	55,804	56,921	57,903	59,417	59,661	58,898	58,062	55,697	58,902

※ 平成23年までは外国人登録者数。平成24年以降は、中長期在留者に特別永住者を加えた在留外国人数の数。

※ 台湾は平成23年まで中国に含んで計上していたが、新しい在留管理制度で交付される在留カード等では、国籍・地域欄に「台湾」と表示されることとなったため、平成24年以降の「台湾」は既に国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた人の数である。

在留資格別(日本人の配偶者等) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総数	257,292	259,656	260,955	256,980	245,497	221,923	196,248	181,617	162,332	151,156
中国	51,854	54,569	55,860	56,990	57,336	56,510	53,697	51,184	43,771	38,852
フィリピン	43,817	45,148	49,195	51,076	49,980	46,027	41,255	38,249	33,122	30,561
ブラジル	82,173	78,851	74,001	67,472	58,445	43,443	30,003	23,921	19,519	17,266
韓国・朝鮮	21,083	21,837	22,429	22,340	21,990	21,052	19,761	18,780	17,017	15,925
米 国	8,719	8,865	9,076	9,131	9,285	9,140	8,848	8,679	8,401	8,546
そ の 他	49,646	50,386	50,394	49,971	48,461	45,751	42,684	40,804	40,502	40,006

※平成23年末までの「中国」は台湾を含んだ数。平成24年末以降の「中国」は、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カードなどの交付を受けた人を除く数。

在留資格別(留学) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総数	129,873	129,568	131,789	132,460	138,514	145,909	201,511	188,605	180,919	193,073
中国	90,746	89,374	88,074	85,905	88,812	94,355	134,483	127,435	113,980	107,435
ベトナム	1,761	2,165	2,472	2,930	3,202	3,552	5,147	5,767	8,811	21,231
韓国・朝鮮	16,444	16,309	17,097	17,902	19,441	19,807	27,066	21,678	18,643	17,189
ネパール	518	869	1,138	1,398	1,554	1,681	3,022	3,589	4,793	8,892
台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	4,829	6,353
そ の 他	20,404	20,851	23,008	24,325	25,505	26,514	31,793	30,136	29,863	31,973

※平成23年末までの「中国」は台湾を含んだ数。平成24年末以降の「中国」は、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カードなどの交付を受けた人を除く数。

在留資格別(研修) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総数	54,317	54,107	70,519	88,086	86,826	65,209	9,343	3,388	1,804	1,501
中国	40,136	40,539	52,901	66,576	65,716	50,487	5,602	1,275	444	336
タイ	1,566	1,692	2,121	2,583	2,324	1,725	587	431	290	218
ベトナム	3,491	3,380	5,148	6,704	6,763	4,355	663	258	233	196
インドネシア	4,189	3,440	4,407	5,069	5,085	3,053	743	260	141	178
フィリピン	2,888	2,906	3,738	4,919	4,938	3,970	730	308	137	81
そ の 他	2,047	2,150	2,204	2,235	2,000	1,619	1,018	856	559	492

※平成23年末までの「中国」は台湾を含んだ数。平成24年末以降の「中国」は、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた人を除く数。

在留資格別(技能実習) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総数	-	-	-	-	-	-	100,008	141,994	151,477	155,206
中国	-	-	-	-	-	-	78,324	107,601	111,395	107,174
ベトナム	-	-	-	-	-	-	7,922	13,524	16,715	21,632
フィリピン	-	-	-	-	-	-	5,600	8,233	8,842	10,077
インドネシア	-	-	-	-	-	-	5,343	8,016	9,098	10,064
タイ	-	-	-	-	-	-	1,832	2,983	3,464	3,947
そ の 他	-	-	-	-	-	-	987	1,637	1,963	2,312

※平成23年末までの「中国」は台湾を含んだ数。平成24年末以降の「中国」は、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた人を除く数。

在留資格別(定住者) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総数	250,734	265,639	268,836	268,604	258,498	221,771	194,602	177,983	165,001	160,391
ブラジル	144,407	153,185	153,141	148,528	137,005	101,250	77,359	62,077	53,044	47,903
フィリピン	23,756	26,811	29,907	33,332	35,717	37,131	37,870	39,331	40,707	42,156
中国	32,130	33,086	33,305	33,816	33,600	33,651	32,048	30,498	27,148	26,240
ペルー	20,779	21,428	20,612	20,255	18,969	16,695	14,849	13,496	11,938	11,269
韓国・朝鮮	8,751	8,908	8,891	8,803	8,722	8,622	8,374	8,288	7,774	7,636
そ の 他	20,911	22,221	22,980	23,870	24,485	24,422	24,102	24,293	24,390	25,187

※平成23年末までの「中国」は台湾を含んだ数。平成24年末以降の「中国」は、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた人を除く数。

在留資格別(永住者) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総数	312,964	349,804	394,477	439,757	492,056	533,472	565,089	598,440	624,501	655,315
中国	96,647	106,269	117,329	128,501	142,469	156,295	169,484	184,216	191,946	204,927
ブラジル	52,581	63,643	78,523	94,358	110,267	116,228	117,760	119,748	114,632	112,428
フィリピン	47,407	53,430	60,225	67,131	75,806	84,407	92,754	99,604	106,397	111,952
韓国・朝鮮	42,960	45,184	47,679	49,914	53,106	56,171	58,082	60,262	62,522	64,545
ペルー	20,401	22,625	25,132	27,570	29,976	31,711	32,416	33,307	33,330	33,610
そ の 他	52,968	58,653	65,589	72,283	80,432	88,660	94,593	101,303	115,674	127,853

※平成23年末までの「中国」は台湾を含んだ数。平成24年末以降の「中国」は、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた人を除く数。

来日外国人検挙状況（罪種等別 / 国籍・地域別 / 降順）

刑犯検挙件数

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	10,674	100.0%	9,664	100.0%	-1,010	-9.5%
中国	3,709	34.7%	2,684	27.8%	-1,025	-27.6%
ベトナム	1,197	11.2%	1,972	20.4%	775	64.7%
ブラジル	2,270	21.3%	1,474	15.3%	-796	-35.1%
フィリピン	620	5.8%	559	5.8%	-61	-9.8%
韓国	494	4.6%	547	5.7%	53	10.7%
コロンビア	207	1.9%	365	3.8%	158	76.3%
ペルー	304	2.8%	232	2.4%	-72	-23.7%
アメリカ	124	1.2%	205	2.1%	81	65.3%
スリランカ	141	1.3%	196	2.0%	55	39.0%
ロシア	376	3.5%	140	1.4%	-236	-62.8%
その他	1,232	11.5%	1,290	13.3%	58	4.7%

刑犯検挙人員

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	5,620	100.0%	5,787	100.0%	167	3.0%
中国	2,028	36.1%	1,904	32.9%	-124	-6.1%
ベトナム	839	14.9%	1,136	19.6%	297	35.4%
フィリピン	415	7.4%	410	7.1%	-5	-1.2%
韓国	488	8.7%	391	6.8%	-97	-19.9%
ブラジル	393	7.0%	356	6.2%	-37	-9.4%
ペルー	194	3.5%	179	3.1%	-15	-7.7%
アメリカ	118	2.1%	134	2.3%	16	13.6%
モンゴル	81	1.4%	80	1.4%	-1	-1.2%
ロシア	73	1.3%	80	1.4%	7	9.6%
中国(台湾)	54	1.0%	78	1.3%	24	44.4%
その他	937	16.7%	1,039	18.0%	102	10.9%

凶悪犯(殺人、強盗、放火、強姦)検挙件数

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	128	100.0%	133	100.0%	5	3.9%
中国	31	24.2%	26	19.5%	-5	-16.1%
ベトナム	18	14.1%	20	15.0%	2	11.1%
ブラジル	20	15.6%	14	10.5%	-6	-30.0%
アメリカ	1	0.8%	10	7.5%	9	900.0%
韓国	9	7.0%	8	6.0%	-1	-11.1%
フィリピン	9	7.0%	7	5.3%	-2	-22.2%
ナイジェリア	9	7.0%	7	5.3%	-2	-22.2%
タイ	2	1.6%	4	3.0%	2	100.0%
ペルー	6	4.7%	3	2.3%	-3	-50.0%
ネパール	1	0.8%	3	2.3%	2	200.0%
その他	22	17.2%	31	23.3%	9	40.9%

凶悪犯(殺人、強盗、放火、強姦)検挙人員

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	120	100.0%	131	100.0%	11	9.2%
中国	35	29.2%	29	22.1%	-6	-17.1%
ベトナム	18	15.0%	21	16.0%	3	16.7%
ブラジル	17	14.2%	14	10.7%	-3	-17.6%
韓国	8	6.7%	10	7.6%	2	25.0%
アメリカ	1	0.8%	8	6.1%	7	700.0%
フィリピン	8	6.7%	7	5.3%	-1	-12.5%
ペルー	7	5.8%	5	3.8%	-2	-28.6%
タイ	3	2.5%	4	3.1%	1	33.3%
スリランカ	1	0.8%	3	2.3%	2	200.0%
ネパール	0	0.0%	3	2.3%	3	—
その他	22	18.3%	27	20.6%	5	22.7%

強盗検挙件数

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	87	100.0%	72	100.0%	-15	-17.2%
ベトナム	14	16.1%	18	25.0%	4	28.6%
中国	15	17.2%	12	16.7%	-3	-20.0%
ブラジル	17	19.5%	10	13.9%	-7	-41.2%
アメリカ	1	1.1%	7	9.7%	6	600.0%
ナイジェリア	8	9.2%	6	8.3%	-2	-25.0%
韓国	5	5.7%	5	6.9%	0	0.0%
タイ	0	0.0%	2	2.8%	2	—
コロンビア	1	1.1%	2	2.8%	1	100.0%
ルーマニア	1	1.1%	2	2.8%	1	100.0%
ドイツ	0	0.0%	2	2.8%	2	—
その他	25	28.7%	6	8.3%	-19	-76.0%

強盗検挙人員

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	86	100.0%	71	100.0%	-15	-17.4%
ベトナム	16	18.6%	18	25.4%	2	12.5%
中国	21	24.4%	15	21.1%	-6	-28.6%
ブラジル	13	15.1%	10	14.1%	-3	-23.1%
韓国	4	4.7%	7	9.9%	3	75.0%
アメリカ	1	1.2%	5	7.0%	4	400.0%
ペルー	6	7.0%	3	4.2%	-3	-50.0%
タイ	2	2.3%	2	2.8%	0	0.0%
ルーマニア	1	1.2%	2	2.8%	1	100.0%
ドイツ	0	0.0%	2	2.8%	2	—
フィリピン	6	7.0%	1	1.4%	-5	-83.3%
その他	16	18.6%	6	8.5%	-10	-62.5%

侵入強盗検挙件数

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	17	100.0%	15	100.0%	-2	-11.8%
ブラジル	10	58.8%	3	20.0%	-7	-70.0%
韓国	1	5.9%	3	20.0%	2	200.0%
アメリカ	0	0.0%	3	20.0%	3	—
中国	3	17.6%	2	13.3%	-1	-33.3%
ルーマニア	0	0.0%	2	13.3%	2	—
ベトナム	0	0.0%	1	6.7%	1	—
コロンビア	0	0.0%	1	6.7%	1	—
その他	3	17.6%	0	0.0%	-3	-100.0%

侵入強盗検挙人員

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	20	100.0%	16	100.0%	-4	-20.0%
韓国	1	5.0%	4	25.0%	3	300.0%
中国	9	45.0%	3	18.8%	-6	-66.7%
ブラジル	6	30.0%	3	18.8%	-3	-50.0%
アメリカ	0	0.0%	2	12.5%	2	—
ルーマニア	0	0.0%	2	12.5%	2	—
ベトナム	0	0.0%	1	6.3%	1	—
コロンビア	0	0.0%	1	6.3%	1	—
その他	4	20.0%	0	0.0%	-4	-100.0%

粗暴犯検挙件数

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	920	100.0%	990	100.0%	70	7.6%
中国	262	28.5%	270	27.3%	8	3.1%
ブラジル	93	10.1%	107	10.8%	14	15.1%
韓国	114	12.4%	97	9.8%	-17	-14.9%
フィリピン	69	7.5%	84	8.5%	15	21.7%
アメリカ	51	5.5%	40	4.0%	-11	-21.6%
ペルー	34	3.7%	32	3.2%	-2	-5.9%
ベトナム	28	3.0%	25	2.5%	-3	-10.7%
トルコ	9	1.0%	21	2.1%	12	133.3%
タイ	16	1.7%	19	1.9%	3	18.8%
スリランカ	15	1.6%	15	1.5%	0	0.0%
その他	229	24.9%	280	28.3%	51	22.3%

粗暴犯検挙人員

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	1,033	100.0%	1,082	100.0%	49	4.7%
中国	309	29.9%	300	27.7%	-9	-2.9%
韓国	123	11.9%	112	10.4%	-11	-8.9%
ブラジル	103	10.0%	108	10.0%	5	4.9%
フィリピン	90	8.7%	97	9.0%	7	7.8%
ペルー	36	3.5%	43	4.0%	7	19.4%
ベトナム	37	3.6%	42	3.9%	5	13.5%
アメリカ	51	4.9%	40	3.7%	-11	-21.6%
トルコ	10	1.0%	26	2.4%	16	160.0%
タイ	16	1.5%	23	2.1%	7	43.8%
ネパール	15	1.5%	17	1.6%	2	13.3%
その他	243	23.5%	274	25.3%	31	12.8%

窃盗犯検挙件数

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	7,744	100.0%	6,716	100.0%	-1,028	-13.3%
ベトナム	1,018	13.1%	1,745	26.0%	727	71.4%
中国	2,570	33.2%	1,633	24.3%	-937	-36.5%
ブラジル	2,032	26.2%	1,260	18.8%	-772	-38.0%
フィリピン	424	5.5%	345	5.1%	-79	-18.6%
韓国	233	3.0%	335	5.0%	102	43.8%
コロンビア	190	2.5%	322	4.8%	132	69.5%
ペルー	223	2.9%	163	2.4%	-60	-26.9%
スリランカ	108	1.4%	153	2.3%	45	41.7%
アメリカ	38	0.5%	108	1.6%	70	184.2%
ロシア	351	4.5%	105	1.6%	-246	-70.1%
その他	557	7.2%	547	8.1%	-10	-1.8%

窃盗犯検挙人員

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	2,812	100.0%	3,012	100.0%	200	7.1%
中国	995	35.4%	986	32.7%	-9	-0.9%
ベトナム	652	23.2%	891	29.6%	239	36.7%
フィリピン	182	6.5%	165	5.5%	-17	-9.3%
韓国	202	7.2%	160	5.3%	-42	-20.8%
ブラジル	188	6.7%	153	5.1%	-35	-18.6%
ペルー	115	4.1%	92	3.1%	-23	-20.0%
モンゴル	41	1.5%	53	1.8%	12	29.3%
ロシア	50	1.8%	53	1.8%	3	6.0%
中国(台湾)	31	1.1%	49	1.6%	18	58.1%
アメリカ	36	1.3%	48	1.6%	12	33.3%
その他	320	11.4%	362	12.0%	42	13.1%

侵入窃盗検挙件数

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	2,240	100.0%	1,273	100.0%	-967	-43.2%
中国	1,482	66.2%	412	32.4%	-1,070	-72.2%
コロンビア	172	7.7%	314	24.7%	142	82.6%
韓国	46	2.1%	172	13.5%	126	273.9%
フィリピン	27	1.2%	168	13.2%	141	522.2%
アメリカ	1	0.0%	61	4.8%	60	6000.0%
ブラジル	367	16.4%	56	4.4%	-311	-84.7%
中国(台湾)	0	0.0%	34	2.7%	34	-
ベトナム	9	0.4%	13	1.0%	4	44.4%
ポリビア	0	0.0%	10	0.8%	10	-
ペルー	102	4.6%	6	0.5%	-96	-94.1%
その他	34	1.5%	27	2.1%	-7	-20.6%

侵入窃盗検挙人員

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	158	100.0%	155	100.0%	-3	-1.9%
中国	58	36.7%	45	29.0%	-13	-22.4%
韓国	13	8.2%	19	12.3%	6	46.2%
ブラジル	21	13.3%	14	9.0%	-7	-33.3%
フィリピン	14	8.9%	13	8.4%	-1	-7.1%
コロンビア	8	5.1%	11	7.1%	3	37.5%
ベトナム	20	12.7%	7	4.5%	-13	-65.0%
ペルー	5	3.2%	6	3.9%	1	20.0%
ロシア	3	1.9%	6	3.9%	3	100.0%
香港等	2	1.3%	6	3.9%	4	200.0%
中国(台湾)	0	0.0%	5	3.2%	5	-
その他	14	8.9%	23	14.8%	9	64.3%

侵入窃盗(住宅対象)検挙件数

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	1,881	100.0%	1,071	100.0%	-810	-43.1%
中国	1,344	71.5%	382	35.7%	-962	-71.6%
コロンビア	161	8.6%	303	28.3%	142	88.2%
フィリピン	14	0.7%	158	14.8%	144	1028.6%
韓国	41	2.2%	158	14.8%	117	285.4%
中国(台湾)	0	0.0%	33	3.1%	33	-
ブラジル	297	15.8%	20	1.9%	-277	-93.3%
ベトナム	0	0.0%	4	0.4%	4	-
ペルー	6	0.3%	4	0.4%	-2	-33.3%
アメリカ	1	0.1%	2	0.2%	1	100.0%
ロシア	0	0.0%	2	0.2%	2	-
その他	17	0.9%	5	0.5%	-12	-70.6%

侵入窃盗(住宅対象)検挙人員

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総数	76	100.0%	82	100.0%	6	7.9%
中国	40	52.6%	27	32.9%	-13	-32.5%
韓国	10	13.2%	14	17.1%	4	40.0%
コロンビア	7	9.2%	11	13.4%	4	57.1%
フィリピン	6	7.9%	6	7.3%	0	0.0%
中国(台湾)	0	0.0%	4	4.9%	4	-
ベトナム	0	0.0%	3	3.7%	3	-
ブラジル	4	5.3%	3	3.7%	-1	-25.0%
ペルー	3	3.9%	3	3.7%	0	0.0%
アメリカ	1	1.3%	2	2.4%	1	100.0%
ロシア	0	0.0%	2	2.4%	2	-
その他	5	6.6%	7	8.5%	2	40.0%

自動車盗検挙件数

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総 数	1,110	100.0%	675	100.0%	-435	-39.2%
ブラジル	828	74.6%	256	37.9%	-572	-69.1%
ベトナム	89	8.0%	184	27.3%	95	106.7%
スリランカ	87	7.8%	122	18.1%	35	40.2%
パキスタン	2	0.2%	51	7.6%	49	2450.0%
ロシア	53	4.8%	43	6.4%	-10	-18.9%
ウガンダ	0	0.0%	4	0.6%	4	—
カメルーン	7	0.6%	3	0.4%	-4	-57.1%
アメリカ	0	0.0%	2	0.3%	2	—
韓 国	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%
ナイジェリア	0	0.0%	1	0.1%	1	—
そ の 他	43	3.9%	8	1.2%	-35	-81.4%

自動車盗検挙人員

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総 数	61	100.0%	51	100.0%	-10	-16.4%
スリランカ	2	3.3%	14	27.5%	12	600.0%
ブラジル	29	47.5%	9	17.6%	-20	-69.0%
ベトナム	6	9.8%	4	7.8%	-2	-33.3%
カメルーン	2	3.3%	4	7.8%	2	100.0%
パキスタン	2	3.3%	3	5.9%	1	50.0%
ロシア	4	6.6%	2	3.9%	-2	-50.0%
イラン	0	0.0%	2	3.9%	2	—
オーストラリア	3	4.9%	1	2.0%	-2	-66.7%
韓 国	2	3.3%	1	2.0%	-1	-50.0%
アフガニスタン	1	1.6%	1	2.0%	0	0.0%
そ の 他	10	16.4%	10	19.6%	0	0.0%

知能犯検挙件数

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総 数	595	100.0%	566	100.0%	-29	-4.9%
中 国	380	63.9%	332	58.7%	-48	-12.6%
フィリピン	28	4.7%	43	7.6%	15	53.6%
ベトナム	25	4.2%	33	5.8%	8	32.0%
韓 国	29	4.9%	21	3.7%	-8	-27.6%
ブラジル	21	3.5%	19	3.4%	-2	-9.5%
アメリカ	2	0.3%	13	2.3%	11	550.0%
マレーシア	2	0.3%	12	2.1%	10	500.0%
ペル ー	13	2.2%	11	1.9%	-2	-15.4%
ナイジェリア	11	1.8%	10	1.8%	-1	-9.1%
イ ン ド	2	0.3%	10	1.8%	8	400.0%
そ の 他	82	13.8%	62	11.0%	-20	-24.4%

知能犯検挙人員

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総 数	539	100.0%	454	100.0%	-85	-15.8%
中 国	301	55.8%	230	50.7%	-71	-23.6%
フィリピン	49	9.1%	64	14.1%	15	30.6%
ベトナム	32	5.9%	41	9.0%	9	28.1%
韓 国	52	9.6%	33	7.3%	-19	-36.5%
ブラジル	14	2.6%	15	3.3%	1	7.1%
ペル ー	11	2.0%	10	2.2%	-1	-9.1%
アメリカ	2	0.4%	9	2.0%	7	350.0%
パキスタン	3	0.6%	6	1.3%	3	100.0%
中国(台湾)	6	1.1%	4	0.9%	-2	-33.3%
ロシア	2	0.4%	4	0.9%	2	100.0%
そ の 他	67	12.4%	38	8.4%	-29	-43.3%

風俗犯検挙件数

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総 数	97	100.0%	137	100.0%	40	41.2%
中 国	27	27.8%	40	29.2%	13	48.1%
ブラジル	11	11.3%	12	8.8%	1	9.1%
イ ン ド	1	1.0%	10	7.3%	9	900.0%
アメリカ	4	4.1%	8	5.8%	4	100.0%
スリランカ	4	4.1%	8	5.8%	4	100.0%
フィリピン	4	4.1%	6	4.4%	2	50.0%
コロンビア	1	1.0%	6	4.4%	5	500.0%
ミャンマー	2	2.1%	5	3.6%	3	150.0%
ペル ー	1	1.0%	5	3.6%	4	400.0%
韓 国	10	10.3%	4	2.9%	-6	-60.0%
そ の 他	32	33.0%	33	24.1%	1	3.1%

風俗犯検挙人員

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総 数	81	100.0%	122	100.0%	41	50.6%
中 国	18	22.2%	30	24.6%	12	66.7%
ブラジル	7	8.6%	10	8.2%	3	42.9%
アメリカ	4	4.9%	8	6.6%	4	100.0%
イ ン ド	1	1.2%	8	6.6%	7	700.0%
フィリピン	3	3.7%	6	4.9%	3	100.0%
韓 国	9	11.1%	6	4.9%	-3	-33.3%
ペル ー	2	2.5%	6	4.9%	4	200.0%
スリランカ	4	4.9%	5	4.1%	1	25.0%
ミャンマー	2	2.5%	5	4.1%	3	150.0%
ネパール	3	3.7%	4	3.3%	1	33.3%
そ の 他	28	34.6%	34	27.9%	6	21.4%

特別法犯検挙件数

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総 数	4,745	100.0%	5,551	100.0%	806	17.0%
中 国	2,167	45.7%	2,825	50.9%	658	30.4%
ベトナム	343	7.2%	516	9.3%	173	50.4%
韓 国	525	11.1%	436	7.9%	-89	-17.0%
フィリピン	368	7.8%	399	7.2%	31	8.4%
タ イ	160	3.4%	235	4.2%	75	46.9%
ブラジル	155	3.3%	145	2.6%	-10	-6.5%
アメリカ	99	2.1%	85	1.5%	-14	-14.1%
ネパール	62	1.3%	78	1.4%	16	25.8%
イラン	89	1.9%	72	1.3%	-17	-19.1%
ペル ー	65	1.4%	59	1.1%	-6	-9.2%
そ の 他	712	15.0%	701	12.6%	-11	-1.5%

特別法犯検挙人員

	H25	構成比	H26	構成比	増減数	増減率
総 数	4,264	100.0%	4,902	100.0%	638	15.0%
中 国	2,019	47.3%	2,478	50.6%	459	22.7%
ベトナム	279	6.5%	412	8.4%	133	47.7%
韓 国	448	10.5%	405	8.3%	-43	-9.6%
フィリピン	345	8.1%	393	8.0%	48	13.9%
タ イ	140	3.3%	209	4.3%	69	49.3%
ブラジル	126	3.0%	126	2.6%	0	0.0%
アメリカ	85	2.0%	75	1.5%	-10	-11.8%
ネパール	63	1.5%	74	1.5%	11	17.5%
ペル ー	59	1.4%	55	1.1%	-4	-6.8%
中国(台湾)	50	1.2%	49	1.0%	-1	-2.0%
そ の 他	650	15.2%	626	12.8%	-24	-3.7%

来日外国人検挙状況（罪種等別 / 国籍等別 / 降順）

◇ 検挙件数

	総数	中国	ベトナム	ブラジル	韓国	フィリピン	コロンビア	タイ	ペルー	アメリカ	スリランカ	その他
総検挙件数	15,215	5,509	2,488	1,619	983	958	378	299	291	290	234	2,166
刑法犯	9,664	2,684	1,972	1,474	547	559	365	64	232	205	196	1,366
凶悪犯	133	26	20	14	8	7	3	4	3	10	2	36
殺人	29	9	2	3	0	5	0	1	0	2	0	7
強盗	72	12	18	10	5	0	2	2	1	7	0	15
粗暴犯	990	270	25	107	97	84	4	19	32	40	15	297
窃盗犯	6,716	1,633	1,745	1,260	335	345	322	20	163	108	153	632
うち)侵入窃盗	1,273	412	13	56	172	168	314	0	6	61	2	69
うち)住宅対象	1,071	382	4	20	158	158	303	0	4	2	0	40
うち)車上ねらい	721	9	2	686	11	6	0	1	3	0	0	3
うち)万引き	2,775	644	1,434	57	118	91	5	15	77	34	5	295
うち)自動車盗	675	0	184	256	1	1	0	1	0	2	122	108
知能犯	566	332	33	19	21	43	1	1	11	13	4	88
風俗犯	137	40	2	12	4	6	6	1	5	8	8	45
その他	1,122	383	147	62	82	74	29	19	18	26	14	268
特別法犯	5,551	2,825	516	145	436	399	13	235	59	85	38	800
入管法	3,855	2,089	444	28	289	293	7	151	36	24	30	464
風適法	241	176	0	2	38	15	0	6	0	0	0	4
売防法	86	72	0	0	6	0	1	3	0	0	0	4
銃刀法	98	36	5	15	5	4	0	2	1	4	1	25
薬物事犯	527	28	32	61	23	55	2	56	9	47	1	213
その他	744	424	35	39	75	32	3	17	13	10	6	90

◇ 検挙人員

	総数	中国	ベトナム	フィリピン	韓国	ブラジル	タイ	ペルー	アメリカ	ネパール	中国(台湾)	その他
総検挙人員	10,689	4,382	1,548	803	796	482	280	234	209	143	127	1,685
刑法犯	5,787	1,904	1,136	410	391	356	71	179	134	69	78	1,059
凶悪犯	131	29	21	7	10	14	4	5	8	3	0	30
殺人	28	9	3	3	0	3	1	0	2	1	0	6
強盗	71	15	18	1	7	10	2	3	5	0	0	10
粗暴犯	1,082	300	42	97	112	108	23	43	40	17	12	288
窃盗犯	3,012	986	891	165	160	153	21	92	48	23	49	424
うち)侵入窃盗	155	45	7	13	19	14	0	6	4	1	5	41
うち)住宅対象	82	27	3	6	14	3	0	3	2	0	4	20
うち)車上ねらい	21	3	1	2	3	7	1	1	0	0	0	3
うち)万引き	2,108	644	782	100	105	66	16	68	34	16	42	235
うち)自動車盗	51	0	4	1	1	9	1	0	1	0	0	34
知能犯	454	230	41	64	33	15	3	10	9	2	4	43
風俗犯	122	30	2	6	6	10	1	6	8	4	0	49
その他	986	329	139	71	70	56	19	23	21	20	13	225
特別法犯	4,902	2,478	412	393	405	126	209	55	75	74	49	626
入管法	3,374	1,796	352	286	269	23	139	33	21	65	31	359
風適法	289	219	0	20	38	2	3	0	0	0	2	5
売防法	51	42	0	0	3	0	1	0	0	0	3	2
銃刀法	80	30	3	3	3	13	4	1	4	1	0	18
薬物事犯	427	23	19	50	17	49	48	10	42	2	11	156
その他	681	368	38	34	75	39	14	11	8	6	2	86

来日外国人検挙状況推移（ 刑法犯及び特別法犯 ／ 国籍等別 ）

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
総 数	件数	47,128	47,865	40,128	35,782	31,252	27,836	19,809	17,272	15,368	15,419	15,215	-204	-1.3%
	人員	21,842	21,178	18,872	15,914	13,885	13,257	11,858	10,048	9,149	9,884	10,689	805	8.1%
ア ジ ア 州	件数	36,050	35,710	30,255	25,138	22,723	21,103	14,547	13,432	12,206	11,005	11,674	669	6.1%
	人員	18,220	17,573	15,488	12,835	11,120	10,671	9,607	8,160	7,403	8,126	8,935	809	10.0%
中 国	件数	16,950	17,006	14,170	12,611	12,430	12,572	7,231	7,839	6,483	5,876	5,509	-367	-6.2%
	人員	9,259	8,691	6,978	5,353	4,864	4,812	4,657	4,010	3,719	4,047	4,382	335	8.3%
中 国 （ 台 湾 ）	件数	427	379	298	367	630	294	256	206	109	103	154	51	49.5%
	人員	212	208	230	214	162	162	166	114	97	104	127	23	22.1%
中 国 （ 香 港 等 ）	件数	113	162	56	92	292	137	95	72	100	81	75	-6	-7.4%
	人員	63	86	59	66	47	129	95	77	65	81	77	-4	-4.9%
ト ル コ	件数	7,478	6,914	4,504	940	77	121	53	58	49	144	62	-82	-56.9%
	人員	128	139	129	90	62	62	47	55	51	72	64	-8	-11.1%
韓 国	件数	3,207	3,176	3,585	3,631	2,711	2,588	2,318	1,181	1,658	1,019	983	-36	-3.5%
	人員	2,063	2,013	2,151	2,025	1,600	1,641	1,394	1,071	1,007	936	796	-140	-15.0%
フィリピン	件数	1,745	1,986	2,152	2,036	1,673	1,503	1,159	1,058	938	988	958	-30	-3.0%
	人員	1,637	1,791	1,922	1,807	1,490	1,357	1,128	1,035	789	760	803	43	5.7%
ベトナム	件数	954	1,073	1,342	1,473	1,789	1,714	1,764	1,749	1,430	1,540	2,488	948	61.6%
	人員	713	778	842	806	789	876	799	716	661	1,118	1,548	430	38.5%
タ イ	件数	864	982	778	600	521	484	422	270	251	231	299	68	29.4%
	人員	761	790	702	570	490	431	363	256	232	213	280	67	31.5%
ミャンマー	件数	559	412	214	133	89	76	59	55	55	52	57	5	9.6%
	人員	546	400	211	116	86	75	63	53	45	49	58	9	18.4%
スリランカ	件数	558	625	638	393	464	353	124	163	241	194	234	40	20.6%
	人員	284	279	308	274	279	163	105	114	117	80	96	16	20.0%
イ ラ ン	件数	502	556	445	491	439	293	195	169	149	122	93	-29	-23.8%
	人員	283	321	235	239	240	161	121	89	78	72	60	-12	-16.7%
パキスタン	件数	442	411	374	1,124	594	158	200	84	131	76	118	42	55.3%
	人員	319	273	240	148	116	81	55	72	58	59	57	-2	-3.4%
バングラデシュ	件数	439	418	318	239	143	125	133	88	169	70	55	-15	-21.4%
	人員	430	391	298	223	136	123	117	82	65	67	52	-15	-22.4%
そ の 他	件数	1,812	1,610	1,381	1,008	871	685	538	440	443	509	589	80	15.7%
	人員	1,522	1,413	1,183	904	759	598	497	416	419	468	535	67	14.3%
欧 州	件数	723	807	858	780	701	407	467	451	535	652	480	-172	-26.4%
	人員	635	657	547	494	411	352	387	314	305	338	390	52	15.4%
ロ シ ア	件数	367	409	283	328	156	112	170	191	281	394	164	-230	-58.4%
	人員	334	310	237	201	139	108	105	82	93	90	101	11	12.2%
イ ギ リ ス	件数	97	122	84	210	318	79	59	50	82	66	59	-7	-10.6%
	人員	85	99	82	84	73	66	61	50	49	61	59	-2	-3.3%
そ の 他	件数	259	276	491	242	227	216	238	210	172	192	257	65	33.9%
	人員	216	248	228	209	199	178	221	182	163	187	230	43	23.0%
南北アメリカ州	件数	9,805	10,814	8,405	9,453	7,393	5,901	4,259	3,029	2,241	3,450	2,730	-720	-20.9%
	人員	2,517	2,499	2,482	2,268	2,032	1,892	1,548	1,293	1,227	1,166	1,092	-74	-6.3%
ブラジル	件数	7,281	7,183	4,518	7,696	4,750	4,013	2,819	1,572	1,205	2,425	1,619	-806	-33.2%
	人員	1,322	1,298	1,348	1,256	1,091	988	730	593	599	519	482	-37	-7.1%
コロンビア	件数	1,013	1,905	2,234	562	1,124	723	375	87	62	226	378	152	67.3%
	人員	207	183	151	88	79	49	51	20	35	36	37	1	2.8%
ペ ル ー	件数	915	1,079	832	630	709	674	564	710	371	369	291	-78	-21.1%
	人員	576	582	527	463	478	477	402	330	256	253	234	-19	-7.5%
ア メ リ カ	件数	219	263	316	257	524	183	240	214	213	223	290	67	30.0%
	人員	190	211	238	236	215	182	188	189	186	203	209	6	3.0%
そ の 他	件数	377	384	505	308	286	308	261	446	390	207	152	-55	-26.6%
	人員	222	225	218	225	169	196	177	161	151	155	130	-25	-16.1%
アフリカ州	件数	440	431	515	304	349	351	454	287	329	236	249	13	5.5%
	人員	364	362	265	213	241	264	241	217	154	183	193	10	5.5%
オセアニア州	件数	106	102	91	103	82	71	74	66	53	74	78	4	5.4%
	人員	100	85	88	102	77	75	69	59	55	71	74	3	4.2%
無 国 籍 国 籍 不 明	件数	4	1	4	4	4	3	8	7	4	2	4	2	100.0%
	人員	6	2	2	2	4	3	6	5	5	0	5	5	—

※ 中国に台湾、香港等は含まない。

来日外国人検挙状況推移（ 刑法犯 ／ 国籍等別 ）

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
総 数	件数	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	9,664	-1,010	-9.5%
	人員	8,898	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	5,889	5,423	5,620	5,787	167	3.0%
ア ジ ア 州	件数	22,530	22,381	18,990	16,331	15,746	14,799	9,672	9,543	8,630	6,867	6,725	-142	-2.1%
	人員	6,516	6,043	5,896	5,457	5,251	5,430	5,201	4,659	4,215	4,401	4,573	172	3.9%
中 国	件数	11,340	11,366	10,095	9,664	10,063	10,109	5,243	6,185	4,847	3,709	2,684	-1,025	-27.6%
	人員	4,285	3,739	3,452	2,899	2,764	2,747	2,740	2,445	2,160	2,028	1,904	-124	-6.1%
中 国 （ 台 湾 ）	件数	215	255	136	245	451	93	152	144	50	49	108	59	120.4%
	人員	85	100	121	97	88	83	89	57	51	54	78	24	44.4%
中 国 （ 香 港 等 ）	件数	83	118	27	58	273	92	75	48	77	59	53	-6	-10.2%
	人員	38	45	24	27	28	86	75	45	46	57	57	0	0.0%
ト ル コ	件数	7,350	6,779	4,391	864	33	82	22	36	31	108	40	-68	-63.0%
	人員	27	28	32	20	23	30	21	35	34	38	43	5	13.2%
韓 国	件数	1,454	1,466	1,725	2,161	1,655	1,554	1,502	610	1,089	494	547	53	10.7%
	人員	617	536	600	782	705	750	675	569	513	488	391	-97	-19.9%
フィリピン	件数	364	431	482	524	543	624	442	439	513	620	559	-61	-9.8%
	人員	353	386	407	444	465	541	464	455	408	415	410	-5	-1.2%
ベトナム	件数	739	792	1,020	1,112	1,517	1,442	1,507	1,552	1,225	1,197	1,972	775	64.7%
	人員	576	592	650	580	613	689	608	582	510	839	1,136	297	35.4%
タ イ	件数	79	207	90	102	75	101	157	72	83	71	64	-7	-9.9%
	人員	72	103	93	107	91	88	110	77	78	73	71	-2	-2.7%
ミャンマー	件数	29	26	29	53	44	31	34	37	33	30	37	7	23.3%
	人員	25	20	31	37	43	32	41	35	25	30	39	9	30.0%
スリランカ	件数	301	389	350	160	222	214	54	94	168	141	196	55	39.0%
	人員	49	69	53	59	66	38	42	55	49	40	64	24	60.0%
イ ラ ン	件数	29	66	54	41	41	35	28	28	27	33	21	-12	-36.4%
	人員	23	60	41	35	30	33	25	26	23	28	22	-6	-21.4%
パキスタン	件数	122	153	191	1,012	501	101	166	58	105	47	93	46	97.9%
	人員	37	45	79	45	31	32	22	46	34	36	39	3	8.3%
バングラデシュ	件数	46	50	38	54	43	35	56	40	145	34	29	-5	-14.7%
	人員	43	41	32	48	43	40	51	33	43	34	27	-7	-20.6%
そ の 他	件数	379	283	362	281	285	286	234	200	237	275	322	47	17.1%
	人員	286	279	281	277	261	241	238	199	241	241	292	51	21.2%
欧 州	件数	432	556	674	553	552	277	330	264	413	548	344	-204	-37.2%
	人員	387	444	391	326	290	244	256	165	203	240	258	18	7.5%
ロ シ ア	件数	251	307	215	241	101	74	129	159	252	376	140	-236	-62.8%
	人員	220	213	176	134	95	69	65	54	72	73	80	7	9.6%
イ ギ リ ス	件数	63	76	60	181	292	59	31	28	60	50	35	-15	-30.0%
	人員	56	75	61	61	53	49	34	29	33	46	35	-11	-23.9%
そ の 他	件数	118	173	399	131	159	144	170	77	101	122	169	47	38.5%
	人員	111	156	154	131	142	126	157	82	98	121	143	22	18.2%
南北アメリカ州	件数	8,930	9,881	7,397	8,617	6,681	5,263	3,663	2,564	1,805	3,060	2,376	-684	-22.4%
	人員	1,824	1,833	1,696	1,580	1,460	1,345	1,088	909	862	827	784	-43	-5.2%
ブラジル	件数	7,001	6,811	4,068	7,289	4,406	3,720	2,531	1,366	1,004	2,270	1,474	-796	-35.1%
	人員	1,116	1,064	1,016	931	818	744	515	426	438	393	356	-37	-9.4%
コロンビア	件数	862	1,768	2,121	506	1,082	693	339	81	45	207	365	158	76.3%
	人員	86	101	82	52	54	30	32	15	19	24	29	5	20.8%
ペ ル ー	件数	631	814	575	420	518	499	430	607	298	304	232	-72	-23.7%
	人員	344	369	301	275	321	318	289	240	193	194	179	-15	-7.7%
ア メ リ カ	件数	154	198	231	191	452	125	167	153	134	124	205	81	65.3%
	人員	135	156	166	179	155	131	130	138	121	118	134	16	13.6%
そ の 他	件数	282	290	402	211	223	226	196	357	324	155	100	-55	-35.5%
	人員	143	143	131	143	112	122	122	90	91	98	86	-12	-12.2%
アフリカ州	件数	106	144	324	145	163	165	297	165	248	134	153	19	14.2%
	人員	81	119	95	80	88	107	104	116	93	92	108	16	17.4%
オセアニア州	件数	87	75	67	81	57	55	58	42	43	63	62	-1	-1.6%
	人員	86	65	69	84	57	62	57	37	46	60	59	-1	-1.7%
無 国 籍 国 籍 不 明	件数	2	0	1	3	3	2	5	4	3	2	4	2	100.0%
	人員	4	1	1	1	2	2	4	3	4	0	5	5	—

※ 中国に台湾、香港等は含まない。

来日外国人検挙状況推移（特別法犯／国籍等別）

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
総 数	件数	15,041	14,828	12,675	10,052	8,050	7,275	5,784	4,690	4,226	4,745	5,551	806	17.0%
	人員	12,944	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264	4,902	638	15.0%
ア ジ ア 州	件数	13,520	13,329	11,265	8,807	6,977	6,304	4,875	3,889	3,576	4,138	4,949	811	19.6%
	人員	11,704	11,530	9,592	7,378	5,869	5,241	4,406	3,501	3,188	3,725	4,362	637	17.1%
中 国	件数	5,610	5,640	4,075	2,947	2,367	2,463	1,988	1,654	1,636	2,167	2,825	658	30.4%
	人員	4,974	4,952	3,526	2,454	2,100	2,065	1,917	1,565	1,559	2,019	2,478	459	22.7%
中 国 （台湾）	件数	212	124	162	122	179	201	104	62	59	54	46	-8	-14.8%
	人員	127	108	109	117	74	79	77	57	46	50	49	-1	-2.0%
中 国 （香港等）	件数	30	44	29	34	19	45	20	24	23	22	22	0	0.0%
	人員	25	41	35	39	19	43	20	32	19	24	20	-4	-16.7%
ト ル コ	件数	128	135	113	76	44	39	31	22	18	36	22	-14	-38.9%
	人員	101	111	97	70	39	32	26	20	17	34	21	-13	-38.2%
韓 国	件数	1,753	1,710	1,860	1,470	1,056	1,034	816	571	569	525	436	-89	-17.0%
	人員	1,446	1,477	1,551	1,243	895	891	719	502	494	448	405	-43	-9.6%
フィリピン	件数	1,381	1,555	1,670	1,512	1,130	879	717	619	425	368	399	31	8.4%
	人員	1,284	1,405	1,515	1,363	1,025	816	664	580	381	345	393	48	13.9%
ベトナム	件数	215	281	322	361	272	272	257	197	205	343	516	173	50.4%
	人員	137	186	192	226	176	187	191	134	151	279	412	133	47.7%
タ イ	件数	785	775	688	498	446	383	265	198	168	160	235	75	46.9%
	人員	689	687	609	463	399	343	253	179	154	140	209	69	49.3%
ミャンマー	件数	530	386	185	80	45	45	25	18	22	22	20	-2	-9.1%
	人員	521	380	180	79	43	43	22	18	20	19	19	0	0.0%
スリランカ	件数	257	236	288	233	242	139	70	69	73	53	38	-15	-28.3%
	人員	235	210	255	215	213	125	63	59	68	40	32	-8	-20.0%
イ ラ ン	件数	473	490	391	450	398	258	167	141	122	89	72	-17	-19.1%
	人員	260	261	194	204	210	128	96	63	55	44	38	-6	-13.6%
パキスタン	件数	320	258	183	112	93	57	34	26	26	29	25	-4	-13.8%
	人員	282	228	161	103	85	49	33	26	24	23	18	-5	-21.7%
バングラデシュ	件数	393	368	280	185	100	90	77	48	24	36	26	-10	-27.8%
	人員	387	350	266	175	93	83	66	49	22	33	25	-8	-24.2%
そ の 他	件数	1,433	1,327	1,019	727	586	399	304	240	206	234	267	33	14.1%
	人員	1,236	1,134	902	627	498	357	259	217	178	227	243	16	7.0%
欧 州	件数	291	251	184	227	149	130	137	187	122	104	136	32	30.8%
	人員	248	213	156	168	121	108	131	149	102	98	132	34	34.7%
ロ シ ア	件数	116	102	68	87	55	38	41	32	29	18	24	6	33.3%
	人員	114	97	61	67	44	39	40	28	21	17	21	4	23.5%
イギリス	件数	34	46	24	29	26	20	28	22	22	16	24	8	50.0%
	人員	29	24	21	23	20	17	27	21	16	15	24	9	60.0%
そ の 他	件数	141	103	92	111	68	72	68	133	71	70	88	18	25.7%
	人員	105	92	74	78	57	52	64	100	65	66	87	21	31.8%
南北アメリカ州	件数	875	933	1,008	836	712	638	596	465	436	390	354	-36	-9.2%
	人員	693	666	786	688	572	547	460	384	365	339	308	-31	-9.1%
ブラジル	件数	280	372	450	407	344	293	288	206	201	155	145	-10	-6.5%
	人員	206	234	332	325	273	244	215	167	161	126	126	0	0.0%
コロンビア	件数	151	137	113	56	42	30	36	6	17	19	13	-6	-31.6%
	人員	121	82	69	36	25	19	19	5	16	12	8	-4	-33.3%
ペルー	件数	284	265	257	210	191	175	134	103	73	65	59	-6	-9.2%
	人員	232	213	226	188	157	159	113	90	63	59	55	-4	-6.8%
アメリカ	件数	65	65	85	66	72	58	73	61	79	99	85	-14	-14.1%
	人員	55	55	72	57	60	51	58	51	65	85	75	-10	-11.8%
そ の 他	件数	95	94	103	97	63	82	65	89	66	52	52	0	0.0%
	人員	79	82	87	82	57	74	55	71	60	57	44	-13	-22.8%
アフリカ州	件数	334	287	191	159	186	186	157	122	81	102	96	-6	-5.9%
	人員	283	243	170	133	153	157	137	101	61	91	85	-6	-6.6%
オセアニア州	件数	19	27	24	22	25	16	16	24	10	11	16	5	45.5%
	人員	14	20	19	18	20	13	12	22	9	11	15	4	36.4%
無国籍 国籍不明	件数	2	1	3	1	1	1	3	3	1	0	0	0	—
	人員	2	1	1	1	2	1	2	2	1	0	0	0	—

※ 中国に台湾、香港等は含まない。

来日外国人刑法犯の罪種・手口別検挙状況の推移

区分		年次		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
総数	件数	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	9,664	-1,010	-9.5%		
	人員	8,898	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	5,889	5,423	5,620	5,787	167	3.0%		
凶悪犯	件数	345	315	270	234	177	195	168	138	130	128	133	5	3.9%		
	人員	421	396	297	259	213	239	191	147	133	120	131	11	9.2%		
殺人	件数	40	51	37	41	47	41	31	30	25	17	29	12	70.6%		
	人員	52	52	42	41	50	45	32	30	27	17	28	11	64.7%		
強盗	件数	269	236	188	139	108	134	111	80	83	87	72	-15	-17.2%		
	人員	338	319	216	182	142	175	133	85	84	86	71	-15	-17.4%		
侵入強盗	件数	154	125	88	48	32	45	43	27	29	17	15	-2	-11.8%		
	人員	201	170	98	70	45	73	47	31	27	20	16	-4	-20.0%		
非侵入強盗	件数	115	111	100	91	76	89	68	53	54	70	57	-13	-18.6%		
	人員	137	149	118	112	97	102	86	54	57	66	55	-11	-16.7%		
放火	件数	10	9	23	11	11	5	3	15	4	4	7	3	75.0%		
	人員	9	4	18	9	10	4	4	11	4	4	5	1	25.0%		
強姦	件数	26	19	22	43	11	15	23	13	18	20	25	5	25.0%		
	人員	22	21	21	27	11	15	22	21	18	13	27	14	107.7%		
粗暴犯	件数	526	679	785	848	855	822	846	829	884	920	990	70	7.6%		
	人員	591	774	894	961	950	938	938	960	978	1,033	1,082	49	4.7%		
うち)暴行	件数	145	224	326	396	420	388	402	421	429	445	495	50	11.2%		
	人員	146	245	348	416	434	419	444	452	470	475	507	32	6.7%		
うち)傷害	件数	331	408	423	415	392	383	413	373	408	429	434	5	1.2%		
	人員	379	471	503	498	470	464	459	467	461	504	516	12	2.4%		
窃盗犯	件数	27,521	28,525	23,137	21,327	19,266	16,450	10,474	9,210	7,969	7,744	6,716	-1,028	-13.3%		
	人員	4,717	4,344	4,205	3,755	3,674	3,736	3,457	3,060	2,721	2,812	3,012	200	7.1%		
知能犯	件数	797	721	690	870	735	965	747	771	819	595	566	-29	-4.9%		
	人員	564	525	538	536	506	542	522	432	470	539	454	-85	-15.8%		
うち)詐欺	件数	257	238	215	381	339	424	412	384	560	346	353	7	2.0%		
	人員	180	174	186	225	193	220	210	153	202	261	239	-22	-8.4%		
うち)偽造	件数	538	481	471	478	389	534	327	383	251	243	208	-35	-14.4%		
	人員	381	348	345	303	306	310	302	273	260	272	209	-63	-23.2%		
うち)文書偽造	件数	194	285	358	305	271	268	219	196	172	175	146	-29	-16.6%		
	人員	141	184	290	264	277	291	280	262	245	238	197	-41	-17.2%		
うち)支払用 カード偽造	件数	252	188	102	153	101	83	97	149	63	36	43	7	19.4%		
	人員	225	159	50	26	24	8	14	4	1	3	1	-2	-66.7%		
風俗犯	件数	85	99	103	88	80	77	96	88	103	97	137	40	41.2%		
	人員	139	133	96	104	91	76	103	84	83	81	122	41	50.6%		
うち)強制 わいせつ	件数	58	66	77	63	51	52	76	59	75	72	115	43	59.7%		
	人員	46	50	59	54	39	38	61	53	57	61	97	36	59.0%		
その他の刑法犯	件数	2,813	2,698	2,468	2,363	2,089	2,052	1,694	1,546	1,237	1,190	1,122	-68	-5.7%		
	人員	2,466	2,333	2,118	1,913	1,714	1,659	1,499	1,206	1,038	1,035	986	-49	-4.7%		
うち)占有離脱物 横領	件数	1,968	1,781	1,652	1,452	1,255	1,269	1,150	869	693	662	601	-61	-9.2%		
	人員	1,938	1,801	1,653	1,462	1,262	1,245	1,125	863	687	657	608	-49	-7.5%		
うち)公務執 行妨害	件数	113	103	91	98	95	72	75	61	73	62	71	9	14.5%		
	人員	96	75	62	76	71	56	53	48	51	50	51	1	2.0%		
うち)住居侵入	件数	314	364	314	359	323	354	178	330	194	187	162	-25	-13.4%		
	人員	127	114	106	114	97	87	70	74	86	94	97	3	3.2%		
うち)略取誘拐・ 人身売買	件数	2	10	8	7	4	5	2	3	5	7	2	-5	-71.4%		
	人員	6	19	15	6	4	3	7	6	5	15	9	-6	-40.0%		
うち)盗品等	件数	180	175	140	133	108	124	103	116	83	65	81	16	24.6%		
	人員	173	183	138	110	108	116	112	108	82	58	70	12	20.7%		
うち)器物損壊等	件数	202	227	220	271	254	184	155	133	164	154	143	-11	-7.1%		
	人員	83	100	97	110	117	107	106	82	105	110	100	-10	-9.1%		

来日外国人窃盗犯の手口別検挙状況の推移

区分	年次	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	増減数	増減率
窃盗犯	件数	27,521	28,525	23,137	21,327	19,266	16,450	10,474	9,210	7,969	7,744	6,716	-1,028	-13.3%
	人員	4,717	4,344	4,205	3,755	3,674	3,736	3,457	3,060	2,721	2,812	3,012	200	7.1%
侵入窃盗	件数	8,396	9,160	8,692	7,874	8,554	7,235	3,552	3,628	2,170	2,240	1,273	-967	-43.2%
	人員	565	524	441	408	342	329	271	194	171	158	155	-3	-1.9%
うち)住宅対象	件数	7,006	8,149	7,945	7,248	8,150	6,883	3,333	3,306	1,830	1,881	1,071	-810	-43.1%
	人員	346	340	308	250	229	239	174	109	88	76	82	6	7.9%
空き巣	件数	6,288	7,319	7,242	6,651	8,030	6,505	3,150	3,241	1,786	1,586	960	-626	-39.5%
	人員	307	312	263	216	215	225	164	97	77	60	71	11	18.3%
忍込み	件数	666	766	627	541	74	274	140	30	12	267	71	-196	-73.4%
	人員	17	15	35	25	5	7	7	7	6	10	5	-5	-50.0%
居空き	件数	52	64	76	56	46	104	43	35	32	28	40	12	42.9%
	人員	22	13	10	9	9	7	3	5	5	6	6	0	0.0%
うち)金庫破り	件数	385	262	75	100	32	20	9	8	8	27	11	-16	-59.3%
	人員	78	46	14	11	13	7	1	3	8	4	2	-2	-50.0%
うち)学校荒し	件数	14	34	47	6	49	22	2	5	6	5	6	1	20.0%
	人員	6	4	11	4	2	2	2	5	1	0	3	3	-
うち)事務所荒し	件数	637	324	152	206	86	117	37	25	46	75	25	-50	-66.7%
	人員	51	26	17	22	20	13	13	8	4	6	13	7	116.7%
うち)病院荒し	件数	36	68	202	41	8	4	1	6	2	4	7	3	75.0%
	人員	12	11	1	1	2	3	1	2	0	1	1	0	0.0%
うち)出店荒し	件数	222	190	148	104	120	35	58	59	25	69	62	-7	-10.1%
	人員	32	41	29	43	18	13	22	18	8	16	21	5	31.3%
うち)倉庫荒し	件数	20	33	36	105	30	21	20	80	96	63	31	-32	-50.8%
	人員	13	28	22	43	27	19	29	19	33	29	10	-19	-65.5%
乗り物盗	件数	1,579	1,737	2,148	2,502	2,098	1,595	1,251	999	1,372	1,352	914	-438	-32.4%
	人員	580	548	623	513	471	438	410	328	321	288	252	-36	-12.5%
自動車盗	件数	958	1,178	1,661	2,114	1,323	1,116	691	625	1,041	1,110	675	-435	-39.2%
	人員	112	133	166	119	82	94	56	58	83	61	51	-10	-16.4%
オートバイ盗	件数	175	195	89	46	396	132	112	120	92	28	58	30	107.1%
	人員	59	63	56	38	40	25	40	22	22	18	21	3	16.7%
自転車盗	件数	446	364	398	342	379	347	448	254	239	214	181	-33	-15.4%
	人員	409	352	401	356	349	319	314	248	216	209	180	-29	-13.9%
非侵入窃盗	件数	17,546	17,628	12,297	10,951	8,614	7,620	5,671	4,583	4,427	4,152	4,529	377	9.1%
	人員	3,572	3,272	3,141	2,834	2,861	2,969	2,776	2,538	2,229	2,366	2,605	239	10.1%
うち)買物盗	件数	6	6	21	32	22	40	6	6	13	6	5	-1	-16.7%
	人員	6	7	5	7	6	9	6	5	4	3	5	2	66.7%
うち)部品ねらい	件数	766	953	934	1,681	1,104	975	1,330	407	133	88	98	10	11.4%
	人員	70	51	77	48	32	58	41	19	20	19	20	1	5.3%
うち)工事場ねらい	件数	19	10	28	28	26	15	55	22	30	18	34	16	88.9%
	人員	10	6	23	15	21	19	14	11	19	7	5	-2	-28.6%
うち)車上ねらい	件数	4,795	5,042	2,394	4,104	3,089	2,372	636	491	979	687	721	34	4.9%
	人員	179	111	111	80	43	40	49	36	46	18	21	3	16.7%
うち)置き引き	件数	81	162	83	232	64	61	81	95	54	54	57	3	5.6%
	人員	41	45	34	42	46	54	43	52	48	37	54	17	45.9%
うち)万引き	件数	2,844	2,743	2,680	2,419	3,231	2,875	2,667	2,850	2,561	2,189	2,775	586	26.8%
	人員	2,588	2,476	2,308	2,045	2,118	2,293	2,136	1,976	1,759	1,913	2,108	195	10.2%
うち)自動販売機ねらい	件数	7,336	6,751	4,611	856	187	176	29	0	0	256	3	-253	-98.8%
	人員	29	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	-4	-44.4%
うち)すり	件数	817	1,161	654	377	51	328	40	47	41	61	38	-23	-37.7%
	人員	87	64	68	52	23	20	21	11	18	26	20	-6	-23.1%
うち)ひったくり	件数	35	78	60	131	65	62	30	23	13	10	12	2	20.0%
	人員	26	32	30	42	23	23	13	12	5	9	6	-3	-33.3%
うち)払出盗	件数	238	155	256	252	78	119	40	51	162	84	327	243	289.3%
	人員	28	24	26	23	14	17	3	5	13	7	37	30	428.6%
うち)職場ねらい	件数	13	18	32	25	25	27	23	14	15	32	22	-10	-31.3%
	人員	8	14	15	19	23	19	21	17	11	26	22	-4	-15.4%

刑法犯認知件数及び来日外国人犯罪検挙状況の推移

		S60	S61	S62	S63	H元	5年平均
刑法犯認知件数		1,607,697	1,581,411	1,577,954	1,641,310	1,673,268	1,616,328
刑法犯総検挙	件数(A)	1,032,879	990,650	1,012,076	982,165	772,320	958,018
	人員(B)	432,250	399,886	404,762	398,208	312,992	389,620
来日外国人検挙	件数	4,583	5,252	5,237	5,963	5,765	5,360
	人員	3,819	4,064	4,062	4,586	4,618	4,230
刑法犯検挙	件数(C)	1,725	2,537	2,567	3,906	3,572	2,861
	C/A	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.3%
	人員(D)	1,370	1,626	1,871	3,020	2,989	2,175
	D/B	0.3%	0.4%	0.5%	0.8%	1.0%	0.6%
特別法犯検挙	件数	2,858	2,715	2,670	2,057	2,193	2,499
	人員	2,449	2,438	2,191	1,566	1,629	2,055
		H2	H3	H4	H5	H6	5年平均
刑法犯認知件数		1,636,628	1,707,877	1,742,366	1,801,150	1,784,432	1,734,491
刑法犯総検挙	件数(A)	692,593	654,538	636,290	723,610	767,844	694,975
	人員(B)	293,264	296,158	284,908	297,725	307,965	296,004
来日外国人検挙	件数	6,345	10,244	12,153	19,671	21,574	13,997
	人員	4,770	7,270	9,456	12,467	13,576	9,508
刑法犯検挙	件数(C)	4,064	6,990	7,457	12,771	13,321	8,921
	C/A	0.6%	1.1%	1.2%	1.8%	1.7%	1.3%
	人員(D)	2,978	4,813	5,961	7,276	6,989	5,603
	D/B	1.0%	1.6%	2.1%	2.4%	2.3%	1.9%
特別法犯検挙	件数	2,281	3,254	4,696	6,900	8,253	5,077
	人員	1,792	2,457	3,495	5,191	6,587	3,904
		H7	H8	H9	H10	H11	5年平均
刑法犯認知件数		1,782,944	1,812,119	1,899,564	2,033,546	2,165,626	1,938,760
刑法犯総検挙	件数(A)	753,174	735,881	759,609	772,282	731,284	750,446
	人員(B)	293,252	295,584	313,573	324,263	315,355	308,405
来日外国人検挙	件数	24,374	27,414	32,033	31,779	34,398	30,000
	人員	11,976	11,949	13,883	13,418	13,436	12,932
刑法犯検挙	件数(C)	17,213	19,513	21,670	21,689	25,135	21,044
	C/A	2.3%	2.7%	2.9%	2.8%	3.4%	2.8%
	人員(D)	6,527	6,026	5,435	5,382	5,963	5,867
	D/B	2.2%	2.0%	1.7%	1.7%	1.9%	1.9%
特別法犯検挙	件数	7,161	7,901	10,363	10,090	9,263	8,956
	人員	5,449	5,923	8,448	8,036	7,473	7,066
		H12	H13	H14	H15	H16	5年平均
刑法犯認知件数		2,443,470	2,735,612	2,853,739	2,790,136	2,562,767	2,677,145
刑法犯総検挙	件数(A)	576,771	542,115	592,359	648,319	667,620	605,437
	人員(B)	309,649	325,292	347,558	379,602	389,027	350,226
来日外国人検挙	件数	30,971	27,763	34,746	40,615	47,128	36,245
	人員	12,711	14,660	16,212	20,007	21,842	17,086
刑法犯検挙	件数(C)	22,947	18,199	24,258	27,258	32,087	24,950
	C/A	4.0%	3.4%	4.1%	4.2%	4.8%	4.1%
	人員(D)	6,329	7,168	7,690	8,725	8,898	7,762
	D/B	2.0%	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%	2.2%
特別法犯検挙	件数	8,024	9,564	10,488	13,357	15,041	11,295
	人員	6,382	7,492	8,522	11,282	12,944	9,324
		H17	H18	H19	H20	H21	5年平均
刑法犯認知件数		2,269,293	2,050,850	1,908,836	1,826,500	1,713,832	1,953,862
刑法犯総検挙	件数(A)	649,503	640,657	605,358	573,392	544,699	602,722
	人員(B)	386,955	384,250	365,577	339,752	332,888	361,884
来日外国人検挙	件数	47,865	40,128	35,782	31,252	27,836	36,573
	人員	21,178	18,872	15,914	13,885	13,257	16,621
刑法犯検挙	件数(C)	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	25,997
	C/A	5.1%	4.3%	4.3%	4.0%	3.8%	4.3%
	人員(D)	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	7,704
	D/B	2.2%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	2.1%
特別法犯検挙	件数	14,828	12,675	10,052	8,050	7,275	10,576
	人員	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	8,917
		H22	H23	H24	H25	H26	5年平均
刑法犯認知件数		1,604,019	1,502,951	1,403,167	1,314,140	1,212,163	1,407,288
刑法犯総検挙	件数(A)	497,356	462,535	437,610	394,121	370,568	432,438
	人員(B)	322,620	305,631	287,021	262,486	251,115	285,775
来日外国人検挙	件数	19,809	17,272	15,368	15,419	15,215	16,617
	人員	11,858	10,048	9,149	9,884	10,689	10,326
刑法犯検挙	件数(C)	14,025	12,582	11,142	10,674	9,664	11,617
	C/A	2.8%	2.7%	2.5%	2.7%	2.6%	2.7%
	人員(D)	6,710	5,889	5,423	5,620	5,787	5,886
	D/B	2.1%	1.9%	1.9%	2.1%	2.3%	2.1%
特別法犯検挙	件数	5,784	4,690	4,226	4,745	5,551	4,999
	人員	5,148	4,159	3,726	4,264	4,902	4,440